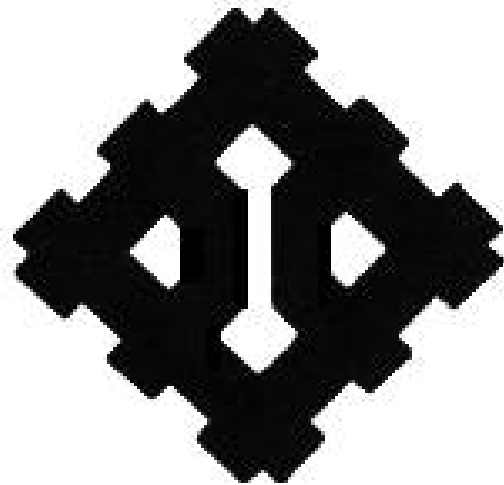


平成19年

消防年報



福井市消防局

は し が き

この年報は、福井市消防局の消防現勢及び平成18年中における消防諸般の実績を収録し、今後の消防行政に資するため編集したものです。

福井市消防局は平成18年2月1日に消防組合を構成していた福井市、美山町、越廼村、清水町が市町村合併を行ったことに伴い、それまでの「福井地区消防組合」から「福井市消防局」に組織機構が改編されたもので、本年報の内容は「福井地区消防組合」当時のものが収録されております。

なお、調整基準日は各図表等に記入してありますが、火災、救急・救助及び予防統計については暦年とし、予算に関する統計は会計年度でまとめてあります。

平成19年7月

福井市消防局

消 防 年 報 目 次

福井市消防局消防機関分布図
福井市消防局管内地勢及び面積・人口・世帯数概要
福井消防のあゆみ
福井の大火等
福井市消防訓 福井消防の歌

(総務編)

福井市消防局組織機構図
消防庁舎の現況
平成19年消防行政重点方針
予算

1. 一般会計予算と消防費予算
2. 人口と予算の推移
3. 予算の歳入及び歳出内訳(平成19年度当初)
4. 平成19年度(当初)予算の概要

人事・教養

1. 消防職員の現況
2. 職員階級別年齢状況
3. 職員の勤続年数状況
4. 福利厚生
5. 平成18年度消防職員教養等実施状況
6. 公務災害等発生状況
7. 消防音楽隊
8. 消防団の組織

(予防編)

1. 防火対象物の状況
2. 防火対象物の査察状況
3. 高層建築物等の実態
4. 地階を有する建築物実態
5. 建築物同意事務処理状況
6. 防火対象物別消防用設備等着工・設置届出状況
7. 消防用設備等設置状況
8. 消防用設備等の点検報告状況
9. 防火対象物定期点検報告状況

10. 消防法・火災予防条例に基づく届出状況
11. 広聴活動等状況
12. 防火管理者を定めなければならない防火対象物数及び防火管理者、消防計画、避難訓練届出状況
13. 住民指導実施状況
14. 危険物施設の状況
15. 危険物倍数別・類別の状況
16. 危険物施設事務処理の状況
17. 火薬類、液化石油ガス関係事務処理状況

(警防編)

1. 火災防ぎょ活動状況
2. 火災以外の活動状況
3. 消防水利の現状
4. 消防用車両配備表

(情報管制編)

消防情報管制システム

1. 通報受信状況
2. 口頭指導（プロトコール）実施状況

(火災統計)

平成18年火災概要

1. 火災発生状況(前年との比較)
2. 過去3年間の火災比較
3. 火災原因別件数(昨年との比較)
4. 初期消火状況(建物火災)
5. 主な火災原因の背景
6. 時間帯別火災発生状況
7. 特異な火災 ・ 建物火災のうち焼損床面積が200㎡以上の火災
 ・ " 損害額が500万円以上の火災
8. 死者を生じた火災
9. 月別火災発生状況
10. 曜日別火災発生状況
11. 用途別火災発生状況(建物火災)
12. 火災の推移(過去5年間の実数による比較)
13. " (過去10年間の指数による比較)

(救急統計)

1. 救急隊別救急業務状況
2. 救急概要(前年との比較)
3. 救急件数及び搬送人員の推移
4. 現場到着所要時間別出場件数
5. 時間別出場件数
6. 収容所要時間別搬送人員
7. 事故別搬送人員
8. 医療機関別搬送人員
9. 傷病程度別搬送人員
10. 救急隊員が行った応急処置の状況
11. 管外医療機関搬送状況
12. 転送状況
13. 北陸自動車道救急出場状況
14. 発生場所別搬送人員
15. 医師の現場出場状況
16. 年齢性別搬送人員
17. 救急隊別出場件数

(救助統計)

1. 救助活動状況
2. 救助出場件数及び救助人員状況(前年との比較)
3. 過去5年間の救助出場件数及び救助人員推移
4. 事故種別活動件数(前年との比較)

(防火委員会)

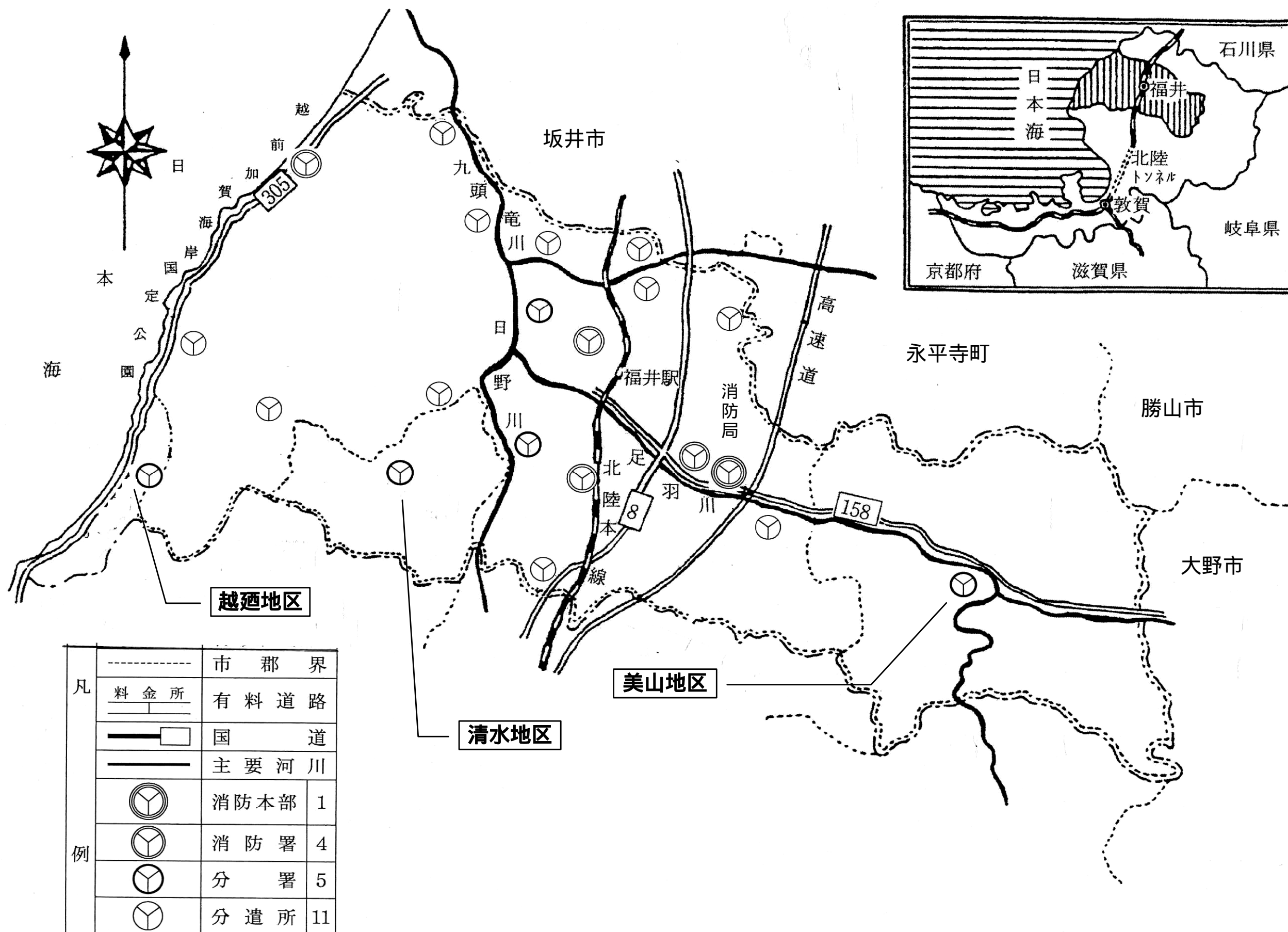
防火委貢会の組織

(写真で見る福井の災害記録)

写真で見る福井の災害記録

福井市消防局管内消防機関分布図

(平成19年4月1日現在)



凡		市 郡 界	
		有料道路	
		国 道	
		主要河川	
例		消防本部	1
		消 防 署	4
		分 署	5
		分 遣 所	11

福井市消防局管内地勢及び 面積、人口、世帯数概要

(平成 19.4.1 現在)住民登録数

総面積 536.17k m² 総人口 270,562 人 総世帯 93,643 世帯

福井市は、九頭竜、足羽、日野の三大河川の扇状地である福井平野の南東部に位置しています。

福井平野は、今から 3 0 0 0 年ほど前の縄文時代後期から晩期にかけて、河川活動によって形成されたといわれる沖積平野で、弥生時代中ごろには、ほとんど現在のような形状となり、農耕も可能な平野になっていたと言われていました。



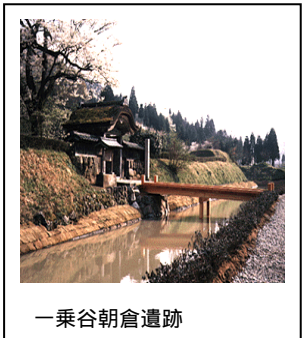
継体天皇像

また、1 5 0 0 年ほど前、この地にゆかりの深い男大迹皇子(おおとのおうじ)、後の継体(けいたい) 天皇の治山治水事業によって、一面の沼沢地が肥沃な平野に生まれ変わったとも伝えられています。

約 1 2 0 0 年前の奈良時代には、この広大な平野が、穀倉地として注目され、東大寺荘園、道守荘や糞置庄などが開かれています。

その後、文化の発達に伴って北陸の要衝として栄え、中世には、市街地の南にある一乗谷に居を構えた朝倉氏が五代にわたり、越前国守護としてこの地を治め、小京都と呼ばれるほどの栄華を極めたと言われています。

一乗谷朝倉氏の居城は、天正元年に焼失したままの姿を今日まで残し、日本中世史上きわめて貴重な遺跡として昭和 4 6 年 7 月、国の特別史跡に指定され、また平成 3 年にはその庭園が国の特別名勝に指定されました。



一乗谷朝倉遺跡

現在の市の中心部は、室町時代のころには北ノ庄と呼ばれ、街づくりの始まりは柴田勝家の北ノ庄城築城が始まりといわれています。

徳川家康の天下平定後は、その二男である結城秀康が 6 8 万石の城主として慶長 5 年(1600)に任ぜられました。

福井の地名については、北ノ庄から福居となり、3 代藩主忠昌のとき、福井と改められました。



「福井」の地名の基となった「福ノ井」

幕末の藩主は、名君の誉れ高い松平慶永(春嶽)で、その時代には、橋本左内、由利公正、橘曙覧、笠原白翁ら多くの人材が輩出し、活躍しています。また、慶永は産業振興事業として織物を取り入れ、これが織物王国福井の礎となりました。

明治 2 2 年には市制が施行され、福井市となりました。

当時の人口は、約 4 万人、面積は、4 . 4 3 平方キロメートルでしたが、その後、鉄道の開通や織物産業等の興隆によって、福井県における中心都市となりました。

しかし、昭和20年7月の空襲や昭和23年の福井大震災では壊滅的な打撃を受け、さらに水害、風害と災害に見舞われました。また、昭和56年1月の56豪雪では積雪が196cmに達し、JRをはじめとする市内の交通機関は全てがマヒし、市民生活に大きな被害を与えました。

更に記憶に新しいところでは、平成16年7月18日未明から降り続けた豪雨により、美山地区や一乗地区においてはJR越美北線の鉄橋が流失する等大きな被害を受け、増水した足羽川は更に水かさを増し、13時34分遂に木田橋上流の左岸が決壊、市内各地区に甚大な被害を与えました。

後に「7・16福井豪雨」と名付けられたこの豪雨災害に対応していた福井市（消防機関）では、市町村消防相互応援協定により、10時45分に県内各消防本部に応援出場を求めるとともに、福井県を通じて消防庁長官に緊急消防援助隊の出場を要請、近隣の各府県から176隊、610名の消防隊と10機の消防ヘリや防災ヘリが駆けつけ、652名（うち262名はヘリによる救出）の市民を救助することができました。

このように福井市では、これまでの幾多の激甚災害に見舞われながらも、市民の不屈の精神と郷土愛によって不死鳥のようによみがえり、今日の『不死鳥のまち福井』を築き上げて参りました。

平成12年には特例市に移行し、そして平成18年2月1日には、消防組合を構成していた隣接の美山町、越廼村、清水町の3町村と合併し、新生「福井市」が誕生し、「福井市消防局」として新たなスタートをきりました。

これからも北陸の雄都として、市民の「安心」と「安全」を守り、災害に強いまちを目指し、更に発展を続けて参ります。



足羽河原の桜並木



市の紋章は、福井城内にあった「福ノ井」の井げたに福井の旧称「北ノ庄」の北を組み合わせ、古きを生かし、新しい時代への発展と繁栄を図案化したものです。

(大正14年9月28日制定)

福 井 消 防 の あ ゆ み

明治初年頃の福井市消防は「火消」又は「火方」という町民による義務消防にゆだねられていたが、明治18年10月福井県令をもって従来の「火消」「火方」は「防火組」と改められ、組織は頭取、小頭、組員に分けられ、犠牲と仁侠をもって活躍していた。

明治 27. 4	勅令第 15 号「消防組規則」により「福井消防組」が組織される。1 組 8 部、組員は頭取 1 名、小頭 16 名、消防手 320 名、合計 337 名												
明治 31. 9	市原製蒸気ポンプ 1 台を購入、初めて動力ポンプを採用する。												
大正 7. 7	福井警察署屋上(佐佳枝下町)に望楼を設置、常備消防手 1 名を任命する。												
大正 9. 2	常備消防手 3 名を増員して 4 名とし、甲・乙部 2 名配置により交代勤務とする。												
大正 12. 4	常備消防手 2 名を増員して 6 名とし、フォード号自動車ポンプ 1 台を購入配備する。												
大正 13. 8	市上水道完成により同年 11 月防火栓用具 26 組を備えつける。												
昭和 3. 4	破壊部 1 部を増設し 9 部とし、蒸気ポンプ部 3 部、手引きガソリンポンプ部 2 部、自動車ポンプ部 3 部、破壊部 1 部、総員 239 名となる。												
昭和 10. 6	各部共消防手 20 名とし、総員 177 名に減員する。												
昭和 12. 8	常備消防手総員 14 名となる。												
昭和 13. 5	福井市御屋形町 16 番地(福井警察署北隣)に消防庁舎を新築し佐佳枝下町より移転する。												
昭和 13 年現有機械力													
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 0 auto;"> <thead> <tr> <th style="width: 16.6%;">自動車ポンプ</th> <th style="width: 16.6%;">蒸気ポンプ</th> <th style="width: 16.6%;">手引ガソリンポンプ</th> <th style="width: 16.6%;">腕用ポンプ</th> <th style="width: 16.6%;">水管車</th> <th style="width: 16.6%;">オートバイ</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">7</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">12</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> </tbody> </table>		自動車ポンプ	蒸気ポンプ	手引ガソリンポンプ	腕用ポンプ	水管車	オートバイ	7	3	5	2	12	1
自動車ポンプ	蒸気ポンプ	手引ガソリンポンプ	腕用ポンプ	水管車	オートバイ								
7	3	5	2	12	1								
昭和 14. 4	勅令第 20 号警防団令によって福井消防組及び防護団を福井警防団に改編 12 ヶ分団 1,090 名とする。												
昭和 18.	常備消防手 2 名を増員し、18 名となる。												
昭和 20. 7	第 2 次世界大戦中の空襲により市街地の 86.8%を焼失、消防庁舎全焼、消防自動車 6 台焼失、保有自動車 2 台となる。												
昭和 22. 9	消防団令により福井警防団を福井市消防団に改組し、5 ヶ分団定員 800 名とする。												
昭和 22.12	消防組織法が公布されて警察の管理から完全に独立した市町村の自治体消防制度が確立される。												
昭和 23. 5	消防組織法の施行により、従来の常備消防の人員と施設を引き継いで福井市消防本部を設置、同 6 月 25 日には福井市消防本部設置条例を制定、消防署消防訓練所を併置する。その陣容は本署 1、消防職員 23 名、消防団員 250 名、消防ポンプ自動車 6 台、その他の車両 6 台である。												

昭和 23. 6	福井地方大地震 市内の家屋の大部分が倒壊、各所に発生した火災は、中央部において大火となる。消防施設の被害、倉庫 1 棟倒壊、仮眠室傾斜大破、車庫床面亀裂沈下、消防吏員 1 名及び家族多数負傷する。								
昭和 23. 7	豪雨により各河川増水し、九頭竜川堤防が決壊、市内西北部一帯に浸水、流出家屋 4 戸、浸水家屋 5,820 戸の被害が発生する。								
昭和 23. 9	福井市消防団を改組し、11ヶ分団 250 名の定数とする。								
昭和 23.12	車庫屋上の事務室、附属建物の再築及び修理完成する。								
昭和 25. 4	職員の定数 消防吏員 63 名、その他の職員 6 名計 69 名となる。								
昭和 25. 9	ジェーン台風襲来、甚大なる被害をこうむる。 <table style="margin-left: 40px; border: none;"> <tr> <td>家屋全壊</td> <td>186 戸</td> <td>死者</td> <td>3 名</td> </tr> <tr> <td>半壊</td> <td>531 戸</td> <td>重傷者</td> <td>24 名</td> </tr> </table>	家屋全壊	186 戸	死者	3 名	半壊	531 戸	重傷者	24 名
家屋全壊	186 戸	死者	3 名						
半壊	531 戸	重傷者	24 名						
昭和 26. 3	勝見分遣所を開所する。								
昭和 26. 7	橋南分遣所を開所する。								
昭和 27. 4	大学前分遣所を開所する。								
昭和 27. 4	福井復興大博覧会が開催され、消防特別警備にあたる。								
昭和 27. 8	本署に火災報知 10 回線受信機 1 基を設備、火災報知機 2ヶ所を設備する。								
昭和 29.11	福井市消防音楽隊を編成発足する。(隊長以下 18 名)								
昭和 29.12	地元町内民の協力自費負担等により、火災報知器総数 10ヶ所となる。消防用無線電話を 2 基装備する。								
昭和 30. 4	志比口分遣所を開所する。								
昭和 31. 1	社分遣所を開所する。 消防団員の定数「351 名」を「400 名」に改める。								
昭和 32. 5	下記市町村と消防相互応援協定を締結する。								
昭和 32.10	武生市、鯖江市、清水町、春江町、藤岡村								
昭和 33. 3	福井市条例第 9 号により職員定数を消防吏員 101 名、その他の職員 7 名に改める。								
昭和 33. 4	麻生津分遣所を開所する。								
昭和 33. 5	河合分遣所を開所する。								
昭和 33.10	梯子自動車(16m) 1 台、高層ビル火災に対処するため購入する。								
昭和 33.11	大安寺分遣所を開所する。								
昭和 34. 1	化学車 1 台を初めて購入する。								
昭和 34.10	湊分遣所を開所する。								
昭和 34.12	国見分遣所を開所する。								

昭和 35.11	西安居分遣所を開所する。
昭和 37. 4	東藤島分遣所を開所する。
昭和 37.10	救急車 1 台購入、救急業務を開始する。
昭和 38. 1	豪雪に見舞われ(100 年来の記録)消防自動車運行不能となる。
昭和 40. 8	新庁舎完成にともない本部、署を松本 4 丁目 9-36 に移転、旧本部、署の後に中央分署を開所する。
昭和 41. 1	殿下分遣所を開所する。
昭和 41. 7	福井県下 39 市町村による福井県下広域消防相互応援体勢が確立、協定を締結する。
昭和 41. 9	屈折梯子車 1 台購入配備する。(最大地上高 15m)
昭和 42. 5	鶉分遣所を開所する。
昭和 42. 7	森田分遣所を開所する。
昭和 42. 8	消防職員の定数「150 名」に改正する。
昭和 43. 9	第 23 回国民体育大会夏季大会特別消防警備を行う。
昭和 43.10	" 秋季 " "
昭和 43.10	全国身体障害者スポーツ大会、特別消防警備を行う。
昭和 44. 6	中藤島分遣所を開所する。
昭和 45. 1	棗分遣所を開所する。
昭和 45. 2	32m はしご付消防自動車を購入配備する。
昭和 45. 4	消防職員の定数「158 名」に改正する。
昭和 45. 7	ふくいまつり前夜祭とタイアップして、福井消防音楽隊 15 周年記念夢のドリルショーを市体育館で開催する。
昭和 46. 9	足羽分遣所を開所する。
昭和 46.11	広域消防体制確立のため、これまでの福井市消防本部、署を発展的に解消し、福井地区消防組合を設置する。
昭和 46.11	越廼分遣所を開所する。
昭和 46.11	美山町及び清水町の役場へ吏員各 1 名を派遣、消防事務を開始する。
昭和 46.11	消防職員の定数「210 名」に改める。
昭和 46.11	消防団員の定数「900 名」に改める。ただし昭和 48 年 10 月 31 日までは「907 名」とする。
昭和 46.11	日本損害保険協会より重化学車の寄贈を受け配備する。
昭和 47. 4	清水分遣所を開所する。
昭和 47. 4	美山分遣所を開所する。
昭和 47. 4	南消防署を開署する。これに伴い、従来の消防署を中消防署と名称を改める。
昭和 47.12	福井地区消防組合紋章を制定する。

昭和 48. 3	福井地区中消防署中央出張所を廃止する。
昭和 48. 4	消防職員の定数「220名」に改める。
昭和 48.11	福井、美山、清水各消防団を発展的に解消し、福井地区消防団に統合する。
昭和 49.10	鷹巣分遣所を開所する。
昭和 49.10	消防職員の定数「234名」に改める。
昭和 49.10	本部警防課内に救助隊「隊長以下10名」を編成する。
昭和 49.10	鶯分遣所に救急車1台を配備する。
昭和 50. 9	高速自動車国道北陸自動車道(福井～丸岡インターチェンジ)開通に伴い、消防相互応援協定書に基づき、救急業務を開始する。
昭和 50.10	東藤島、中藤島、河合各分遣所の駐在勤務を解除する。
昭和 50.12	西安居、麻生津各分遣所の庁舎老朽化に伴い、鉄筋コンクリート造に改築する。
昭和 51. 1	棗、国見、殿下各分遣所の駐在勤務を解除する。
昭和 51. 2	救助工作車1台を購入配備する。
昭和 51. 3	日本消防協会長から優良消防団として、福井地区消防団が表彰旗を授与される。
昭和 51. 4	消防職員の定数「241名」に改める。
昭和 51.10	美山、足羽、清水、鶯各分遣所へ所長を配置する。
昭和 51.11	高速自動車国道北陸自動車道(福井～武生インターチェンジ)開通に伴い、消防相互応援協定書に基づき、救急業務を開始する。
昭和 52.4	消防団員の定数「913名」に改める。
昭和 52.4	消防職員の定数「247名」に改める。
昭和 52.10	森田分遣所へ所長を配置する。
昭和 53. 4	消防職員の定数「257名」に改める。
昭和 53. 7	福井地区消防組合消防団員貸与品規則の一部を改正し、全団員に作業服を支給し、灰色略帽を廃止する。
昭和 53.10	中藤島、麻生津両分遣所の勤務者2名を4名に増員し、消防士長を配置する。
昭和 53.10	越廼分遣所の勤務者6名を7名に増員する。
昭和 53.12	社分遣所の庁舎老朽化に伴い、鉄筋コンクリート造に改築する。
昭和 54. 1	福井地区消防本部訓練場(鉄筋コンクリート造2階建400平方メートル)を建設し開場する。
昭和 54. 4	消防職員の定数「266名」に改める。
昭和 54. 4	社分遣所の勤務者2名を3名に増員し、消防士長を配置する。
昭和 54.10	社分遣所の勤務者3名を4名に増員する。
昭和 54.10	西安居、鷹巣、大学前、河合各分遣所の勤務者2名を4名に増員し、消防士長を配置する。
昭和 54.10	(財)日本防火協会及び(財)日本宝くじ協会から、防火広報車(拡声装置、録音再生装置、映

	写装置及びスクリーン一式積載)の寄贈を受ける。
昭和 54.10	(財)日本消防協会及び(財)日本船舶振興会から、防災自動車(非常ろ水器、防災テント、可搬式投光器一式積載)の寄贈を受ける。
昭和 54.12	大学前分遣所の庁舎老朽化に伴い、福井市大宮 3 丁目 30-22 へ移転するとともに鉄筋コンクリート造 2 階建てを新築し、名称を大宮分遣所に改め、4 名を 1 名増員し 5 名配置とする。
昭和 54.12	福井市国見岳に管内の無線不感地帯を解消するため、消防専用超短波無線電話無人中継所を建設する。
昭和 54.12	橋南分遣所の庁舎老朽化に伴い、木造 2 階建に改築する。(開所式昭和 55 年 1 月 6 日挙行)
昭和 55. 3	福井地区消防本部を隣接旧福井社会保険事務所に移転する。
昭和 55. 4	消防職員の定数「285 名」に改める。
昭和 55. 8	消防団業務の多様化に伴い、副団長を 1 名増員し、4 名とする。
昭和 55.10	(財)日本宝くじ協会から、福井地区消防音楽隊用バス 1 台(42 名乗り)及び楽器一式(約 50 点)の贈呈を受ける。
昭和 55.12	志比口分遣所の庁舎老朽化に伴い、鉄筋コンクリート造 2 階建に改築する。 (開所式昭和 55 年 12 月 13 日挙行)
昭和 56. 1	豪雪に見舞われ、消防自動車運行不能となる。
昭和 56. 4	消防職員の定数「292 名」に改める。
昭和 56. 4	福井市東部地区の警防体制強化のため、東消防署を設置し、勝見分遣所を発展的に解消する。(開署式昭和 56 年 4 月 10 日)
昭和 56. 4	消防団員の定数「914 名」に改める。
昭和 56. 4	消防団業務の多様化に伴い、副団長を 1 名増員し 5 名とする。
昭和 56.10	東藤島分遣所勤務者 2 名を 4 名に増員する。
昭和 56.10	日本損害保険協会から 16m 級屈折梯子付消防ポンプ自動車の贈呈を受ける。
昭和 56.12	殿下分遣所の庁舎老朽化に伴い、鉄筋コンクリート造 2 階建に改築する。 (開所式昭和 56 年 12 月 1 日挙行)
昭和 56.12	湊分遣所の庁舎老朽化に伴い、鉄筋コンクリート造 2 階建に改築する。
昭和 57. 2	(開所式昭和 56 年 12 月 20 日挙行) (財)日本消防協会より福井地区消防団に対し、特別表彰「まとい」が授与される。
昭和 57. 4	消防職員の定数「298 名」に改める。
昭和 57.10	国見、殿下分遣所の勤務者 2 名を 4 名に、清水分遣所 8 名を 9 名に増員する。
昭和 57.12	南消防署に訓練塔付(救助)講堂(鉄骨 2 階建)を増築する。
昭和 58. 4	消防職員の定数「314 名」に改める。

昭和 58. 4	消防業務の多様化と警防指揮体制の強化を図るため一部機構改革を行う。 本部救助隊を発展的に解消し、各署に救助隊を編成。 本部警防課を廃し、警防管理課、司令課を設ける。
昭和 58. 9	人事、事務、組織及び財務の見直し改善を図るため「福井地区消防組合行政制度改善委員会」を設置。
昭和 59.11	福井県共済農業協同組合連合会から BS-2 皿型救急車(1 台)の寄贈を受ける。
昭和 59.12	東藤島分遣所及び鶉分遣所の庁舎老朽化に伴い、鉄筋コンクリート造 2 階建に改築する。
昭和 60. 4	消防職員の定数「323 名」に改める。
昭和 60. 4	行政制度改善に伴う組織の見直しを行い、消防本部の「警防管理課」と「司令課」を統合し、「司令課」とする。
昭和 61. 3	27m 級大型高所放水車 1 台、福井石油備蓄基地火災等災害に対処するため購入する。
昭和 61. 4	福井市西部地域一帯の警防体制強化及び福井石油備蓄基地の防災拠点として臨海消防署を設置し、棗及び鷹巣の両分遣所を発展的に解消する。(開署式昭和 61 年 4 月 10 日)
昭和 61. 4	消防団業務の多様化に伴い、副団長を 1 名増員し 6 名とする。
昭和 61. 8	福井石油備蓄基地火災等災害対処のため、大型化学消防ポンプ自動車、泡原液搬送車を購入し、臨海消防署へ配置する。
昭和 61. 9	石油備蓄基地タンク群のオイルイン完了。
昭和 63. 3	福井県市町村消防相互応援協定書が調印され、昭和 63 年 4 月 1 日から施行となる。
昭和 63. 4	消防職員の定数「331 名」に改める。
昭和 63.10	中消防署に「特別救助隊」を、南消防署に「普通救助隊」を、各 1 隊配置する。
平成 元. 4	消防職員の定数「339 名」に改める。
平成 元.10	東消防署に「特別救助隊」を 1 隊配置する。
平成 元.12	消防団活性化対策の一環として、福井地区消防団に女性団員を 6 名任用する。
平成 2. 4	(仮称)福井市防災センター及び福井地区消防本部合同庁舎建設に係る消防情報管制システム導入に伴い「システム開発室」を設置する。
平成 2. 4	臨海消防署に「普通救助隊」を 1 隊配置する。
平成 2.10	「新庁舎開設準備室」を設置する。
平成 2.10	中藤島分遣所の庁舎老朽化に伴い、鉄骨造 2 階建に改築する。
平成 3. 4	「システム開発室」を「情報管制課」に名称変更する。
平成 3. 4	司令課の通信司令室を情報管制課に移設したのに伴い、同課を「警防課」に改める。
平成 3. 4	本部予防課内に「研究検査室」を設置する。
平成 3. 4	警防課内に「救急救助担当司令」を配置する。
平成 3. 4	消防職員の定数「343 名」に改める。

平成 3. 6	消防本部庁舎の老朽化に伴い、福井市和田中町清水川 2 番地へ移転するとともに、福井市防災センターとの合同庁舎「総合防災センター」として鉄骨鉄筋コンクリート造 4 階建を新築し、落成式を挙げる。
平成 3. 6	(財)日本損害保険協会から化学消防ポンプ自動車 1 台の寄贈を受け、中消防署へ配備する。
平成 3.11	紅合設立 20 周年記念式典を挙げる。
平成 4. 3	50 メートル級梯子車を導入し、中消防署へ配備する。
平成 4. 3	東消防署訓練塔及び車庫(鉄筋コンクリート造 2 階建 947 平方メートル)を新築する。
平成 4. 4	救急業務の高度化に伴い、消防本部救急救助教育訓練センターを設置し、同センター所長を配骨する。
平成 4. 5	県内の消防機関で第 1 号の「救急救命士」が誕生する。
平成 4.11	河合分遣所の庁舎老朽化に伴い、鉄骨造 2 階建に改築する。
平成 5. 3	(財)日本損害保険協会から高規格救急自動車 1 台の寄贈を受け、中消防署へ配備する。
平成 5. 4	消防職員の定数「353 名」に改める。
平成 5.11	中消防署に「特別救急隊」を配置する。
平成 6. 3	(財)救急振興財団から救急普及啓発広報車 1 台の寄贈を受ける。
平成 6. 4	消防職員の定数「363 名」に改める。
平成 6.11	市内 4 分遣所(湊、大宮、橋南、志比口)を分団本部に移行する。
平成 6.11	消防本部内に「消防署所適正配置対策室」を設置する。
平成 6.11	地域住民の防災知識等の向上を図るため、本部に防災安全統括指導官(予防課長事務取扱)、各消防署に防災安全指導官(署予防課長事務取扱)を配置する。
平成 7. 3	足羽分遣所の庁舎老朽化に伴い、鉄骨造 2 階建に移転新築する。
平成 7.10	消防署所適正配置対策室を職員課の課内室とする。
平成 7.10	消防団の組織改正により、地区団長制度を新設する。
平成 8. 2	災害対応特殊救急自動車(4WD 高規格救急自動車)を導入し、南消防署に配備する。
平成 8. 3	高度救助資機材を中消防署及び東消防署の特別救助隊に配備する。
平成 8. 3	コミュニティ防災資機材を管内の自主防災会(10ヶ所)に配備する。
平成 8. 3	(財)日本宝くじ協会から助成を受け、福井地区消防音楽隊用バス 1 台(51 名乗り)を購入する。
平成 8. 4	消防職員の定数「365 名」に改める。
平成 8. 4	「火薬取締法」及び「液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律」の事務の一部が構成市町村長より再移譲され、業務を開始する。
平成 8.10	福井県防災航空隊へ隊長及び隊員の 2 名を派遣する。
平成 8.10	消防職員委員会を設置する。

平成 9. 3	災害対策支援車を導入し、消防本部に配備する。
平成 9. 3	コミュニティ防災資機材を管内の自主防災会(10ヶ所)に配備する。
平成 9. 4	消防職員の定数「367名」に改める。
平成 9. 4	女子消防吏員2名を採用する。
平成 10. 1	福井地区消防訓を定める。
平成 10. 3	福井消防の歌を定める。
平成 10. 4	消防行政改革に伴い、組織機構を次のとおり見直しする。 (1)消防本部の情報管制課を「情報管制室」に改め、警防課の課内室とする。 (2)消防本部の職員課課内室にあった消防署所適正配置対策室を、職員課に吸収統合する。 (3)消防署の消防第1課及び消防第2課を統合し、「警備課」に改める。 (4)消防署の予防課を「予防指導課」に改める。 (5)消防署所適正配置基本計画に基づき、美山、越廼及び清水の各分遣所を「分署」に格上げする。
平成 10. 4	消防行政改革に伴い、職制を次のとおり見直しする。 (1)消防本部・署の主幹制、課長補佐制及び副主幹制等を廃止する。 (2)消防本部の総務課に「調整参事」、警防課に「副課長」及び「室長」並びに本部各課に「主任」を配置する。
平成 10. 4	女子消防吏員2名を採用し、4名とする。
平成 10. 5	福井地区消防支援ボランティア制度を発足する。
平成 10. 6	自治体消防50周年及び福井震災50周年を記念して「第3回全国消防音楽隊マーチングフェスティバル」を開催する。
平成 10. 7	携帯電話からの119番通報接続を開始する。
平成 10.10	消防署所適正配置計画に基づき「西分署」を開署する。
平成 10.10	コミュニティ防災資機材を自主防災会(43ヶ所)に配備完了する。
平成 10.10	緊急消防援助隊近畿・中部ブロック合同訓練を開催する。
平成 11. 8	全消会東近畿支部消防研究会で「ワンタッチ式自在吸引器」が最優秀賞を受賞する。
平成 11.11	第1回「県民の消防上」表彰式が福井テレビにおいて行なわれ、福井地区消防音楽隊が栄えある表彰を受ける。
平成 12. 3	消防史誌「袖井消防50周年の歩み」を発刊する。
平成 12.11	「第2回県民の消防士」の表彰式で県下1,200名の消防職員の中から消防本部警防課員が栄えある表彰を受ける。
平成 12.12	年間の救急出場件数が、昭和37年に救急業務を開始して以来、初めて5,000件を突破する。
平成 13. 4	消防本部の警防課内にあった救急救助室を「救急救助課」とする。

平成 13.10	消防署の警備課を警備第一課、警備第二課とし、各課に課長及び警備司令を配する。																									
平成 13.10	組合設立 30 周年記念式典を挙行する。																									
平成 14. 4	交代制職員の勤務体制を 2 部制から 3 部制に改め、警備第一課、警備第二課、警備第三課とする。消防本部警防課を警防管理課に改称し、警防課内室の情報管制室を救急救助課内に移し、同課内に指揮隊及び新消防情報管制システム準備室を設置する。																									
平成 15. 4	消防情報管制システムを更新する。																									
平成 15. 4	麻生津分遣所を今市町地係に移転新築する。																									
平成 15. 4	消防本部の職員課内にあった「市町村合併推進準備室」を単独室とする。																									
平成 15.12	美山分署を美山町朝谷島地係に移転新築する。																									
平成 16. 4	消防組織体制の充実強化を図るため、組織機構及び職制を次のとおりとする。 (1)消防本部の警防管理課と救急救助課を統廃合し「救急救助課」とする。 (2)消防本部救急救助課内室であった情報管制室を「管制課」とする。 (3)消防本部職員課に副課長、各署に専任の庶務課長を配置する。 (4)西分署に管理職の分署長を配置する。																									
平成 16. 4	福井地区消防音楽隊創立 50 周年を記念し、福井市営体育館において"華麗なファイヤーマーチングの世界"を開催する。																									
平成 16. 7	「7.18 福井豪雨」が発生、13 時 34 分足羽川堤防決壊。福井市、美山町で甚大な被害をこうむる。 10 時 42 分福井県市町村消防相互応援協定により県内各消防本部に応援要請 10 時 45 分福井県を通じて緊急消防援助隊の出場要請																									
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>出場部隊数</th> <th>出場人員</th> <th>救助人員</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>県内隊</td> <td>8 隊</td> <td>105 名</td> <td>24 名</td> <td>県下 8 消防本部</td> </tr> <tr> <td>緊援隊</td> <td>176 隊</td> <td>610 名</td> <td>189 人</td> <td>2 府 7 県緊急消防援助隊</td> </tr> <tr> <td>航空隊 防災ヘリ含む</td> <td>10 隊(機)</td> <td>89 名</td> <td>262 人</td> <td>福井、石川、滋賀、島根、鳥取、長野、 京都市、大阪市、神戸市、川崎市</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>194 隊</td> <td>804 名</td> <td>652 人</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	区 分	出場部隊数	出場人員	救助人員		県内隊	8 隊	105 名	24 名	県下 8 消防本部	緊援隊	176 隊	610 名	189 人	2 府 7 県緊急消防援助隊	航空隊 防災ヘリ含む	10 隊(機)	89 名	262 人	福井、石川、滋賀、島根、鳥取、長野、 京都市、大阪市、神戸市、川崎市	合 計	194 隊	804 名	652 人	
区 分	出場部隊数	出場人員	救助人員																							
県内隊	8 隊	105 名	24 名	県下 8 消防本部																						
緊援隊	176 隊	610 名	189 人	2 府 7 県緊急消防援助隊																						
航空隊 防災ヘリ含む	10 隊(機)	89 名	262 人	福井、石川、滋賀、島根、鳥取、長野、 京都市、大阪市、神戸市、川崎市																						
合 計	194 隊	804 名	652 人																							
平成 16.10	福井市の防災監として管理職 1 名を派遣する。																									
平成 17. 1	林省吾消防庁長官が「7.18 福井豪雨」に対する職員激励に来訪する。																									
平成 17. 3	消防署所適正配置計画に基づき社分遣所を若杉 3 丁目地係に移転新築し、分署に格上げする。																									
平成 17. 4	消防本部に市町村合併に伴い総務・合併担当として理事職を配置する。																									
平成 17. 4	消防団の組織を 7 地区制から 4 地区制に改め、分団名称を第 1 分団から第 43 分団に改める。																									
平成 17. 4	消防本部総務課及び管制課に副課長を配置する。																									

平成 17.10.20	清水婦人防火クラブが第 17 回全国女性消防操法大会に出場する。
平成 18. 1.26	越廼分署を越廼村蒲生 1-89-1 に移転新築する。
平成 18. 1.27	清水分署を、清水町小羽の旧分署庁舎横に移転新築する。
平成 18. 1.31	消防組合解散式を防災センター多目的ホールにおいて行う。
平成 18. 2. 1	市町村合併に伴い、これまでの消防組合を解散し、福井市消防局となる。 (1) 消防局の定員「367 名」 (2) 消防組合時の消防本部に設置していた総務課、職員課、市町村合併推進準備室、予防課、救急救助課及び管制課の 5 課 1 室を、消防総務課、予防課、救急救助課及び管制課の 4 課とした。 (3) 消防署の課制を廃止し、あわせて課長を主任に改める。 (4) 福井市防災監として、管理職（部長級）1 名を出向させとともに、自主防災組織結成率向上のため、新たに総務部（防災センター）に職員 6 名を出向させる。
平成 18. 4. 1	消防署に、警備事務を統括し、自主防災組織の事務を掌理するため、防災指導官（消防司令長）を配置する。
平成 18. 6	「みんなで防災を考える 2 1 日間」を実施し、ポスター、のぼり旗を作成し、防火意識の高揚を図る。
平成 18. 7	7 月豪雨により、中野 1 丁目、志津ヶ丘 2 丁目等でがけ崩れが発生した。
平成 18.10	14 年ぶりに新防火衣が配備される。
平成 18.11	女性消防官の消防自動車機関員が誕生する。
平成 19. 1	改善王選手権 2006 において改善王グランプリ及び準グランプリを受賞した。
平成 19. 3	3 月 25 日発生の「能登半島地震」に緊急消防援助隊として、指揮隊、後方支援隊、救助隊及び救急隊が出場した。
平成 19. 4	消防組織の充実強化を図るため、組織機構及び職制を次のとおりとする。 (1) 中、東署長に消防監を配置した。 (2) 消防局予防課に副課長を配置する。 (3) 防災センターの施設管理を消防局が行い、技術吏員を消防総務課に配置した。 (4) 自主防災組織結成率が高くなったため、防災センターへの派遣職員 3 名の派遣を解いた。

福 井 の 大 火 等

明歴(3年)の大火	1月市内堀平太夫組町から出火、詳細不明。
寛文(9年)の大火	4月15日勝見村永雲寺前から出火、福井城をはじめ59町にわたり3,579戸を焼失する。以後天守閣が見られなくなる。
文政(元年)の大火	7月11日木田横町から出火、橋南地区を全焼し、対岸八幡町に飛火し、1,425戸を焼失する。
嘉永(6年)の大火	6月12日京町から出火、本町、浜町を焼失し、対岸木田から今坂に類焼、971戸を焼失する。
嘉永(7年)の大火	6月13日塩町から出火し、福井城内、外2,242戸を焼失する。
明治(33年)の大火	4月19日木田地方から出火、橋南、明里、三ツ橋地方、22町2村に延焼し、家屋1,891戸、神社学校等262棟を焼失、死者7名、負傷者281名を生じる。
明治(35年)の大火	3月30日佐佳枝中町から出火、主要部31町焼失し、隣接の西藤島村、河合村、東安居村に延焼。3,182戸、神社土蔵等644棟を焼失、死者8名、重傷者36名を生じる。
大正(7年)の大火	5月16日佐佳枝上町から出火、柴田神社、福井地方裁判所等450戸を焼失する。
大正(8年)の大火	5月7日宝永下町から出火、589戸を焼失、死傷者10数名を生じる。
大正(12年)火災 (鮎川大火)	3月31日鮎川東北部から出火、全戸(300戸)を焼失する。
昭和(20年)の空襲	7月19日午後10時15分、空襲により市街地の86.8%を焼失、死者約1,600人を生じる。
昭和(23年) (福井地震)	6月28日午後4時14分(夏時間午後5時14分)、マグニチュード7.3の烈震により、市内建物はほとんど全壊、市内29ヶ所から火災が発生し、2,069戸を焼失、全半壊21,075戸(旧足羽町を含む)、死者1,062名の被害を生じる。
昭和(43年) (駅前大火)	5月18日中央1丁目キャバレー「ささ」から出火、付近商店街等22棟を全半焼、2,465㎡を焼失する。
昭和(49年) (駅前大火)	3月30日中央1丁目精肉ビルから出火、付近商店街等13棟を全半焼、1,205㎡を焼失する。

福井市消防訓

総説

消防は、住民の生命、身体及び財産を火災から保護するとともに、水火災又は地震等の災害を防除し、社会公共の安寧秩序の保持と福祉の増進に寄与すること甚大なものがあり、職員は、消防人として奉仕の精神の下、義侠と献身の美德を体する高い誇りと責任を持つ。

1. 団 結

我々は、消防使命の達成に友愛をもって団結し、あらゆる消防事象に勇氣と忍耐をもって迅速的確に対処する。

1. 規 律

我々は、規律を重んじ、指揮命令に従い、誠実、かつ、公正に職務を遂行する。

1. 修 養

我々は、消防に関する卓越した知識、技術を修め、訓練に励み、美しい徳性を養い、住民の信頼に応える。

福井消防の歌

われら！ 消防福井

作詞 北斗 さやか

作曲 睦 筆文

1 進め！ われら 福井の志士よ

守れ 郷土 仲間よ集え

胸に 刻みし 防災の

誓い新たに 士気満ちて

ここに団結 消防 福井

2 鍛え！ われら 魂と身体

備え 弛まず 鎮めよ 火炎

生命 尊ぶ 活動の

誠 尽くして 人情あり

ここに輝く 消防 福井

3 めざせ！ われら 緑土の平和

誇り 高らかに 使命に燃えて

明日にはばたく 不死鳥の

築く未来に 夢も咲く

ここに伸びゆく 消防 福井

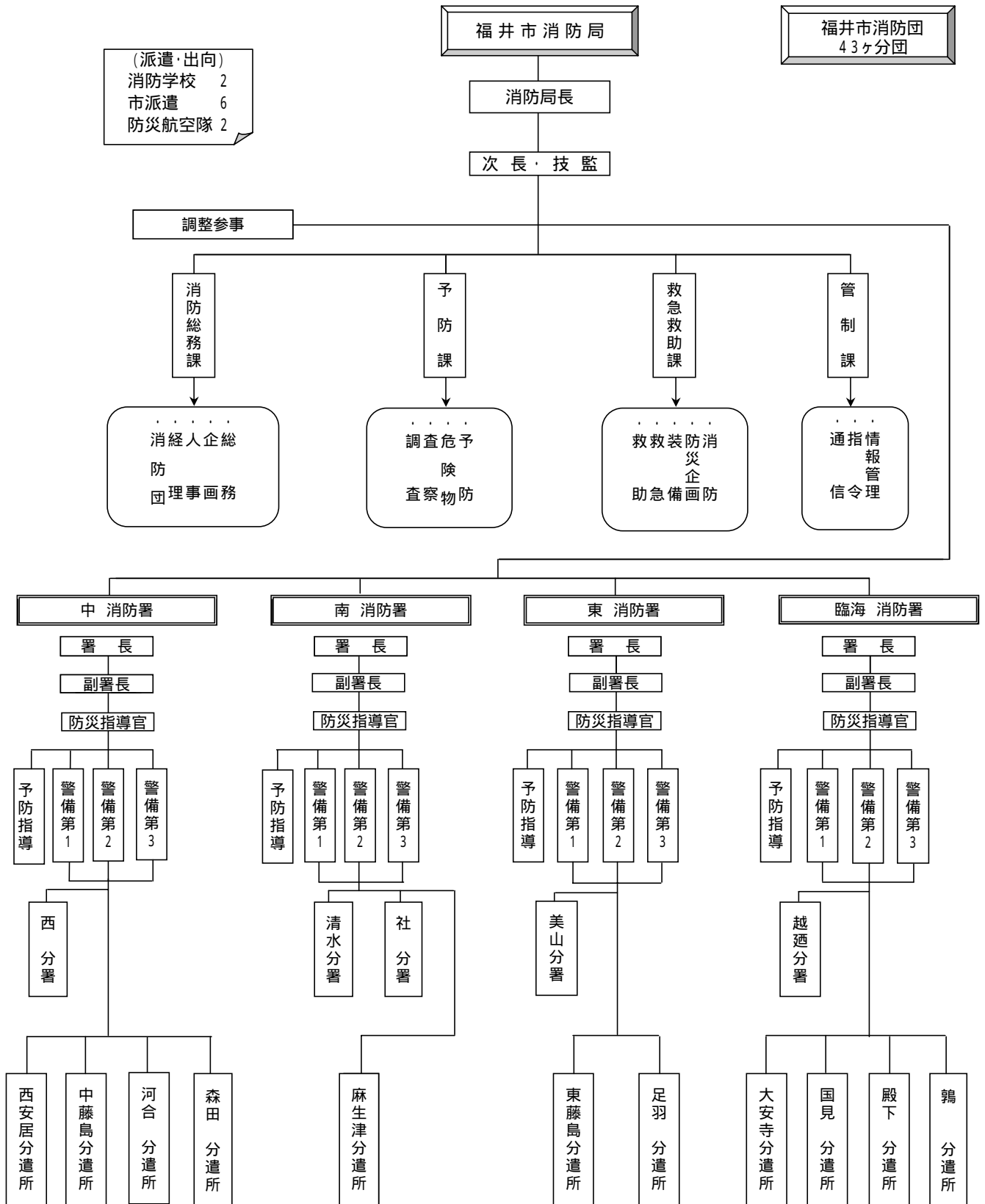


総務編



福井市消防局組織機構図

平成19年4月1日



消 防 庁 舎 の 現 況

署 所 別	所 在 地	建築年月日	敷地面積(m ²)	建築面積(m ²)	延面積(m ²)	備 考
	構 造					
消防局	福井市和田東2丁目2207番地	H 3. 7. 1	5,468.17	1,487.09	4,351.27	
	鉄筋コンクリート4階建					
中消防署	福井市松本4丁目9-36	S40. 8.27	1,004.89	682.06	1,840.66	
	鉄筋コンクリート3階建					
訓練塔・車庫	福井市松本4丁目10-1	S53.12.27	480.00	400.00	599.45	2階屋上訓練塔
	鉄筋コンクリート2階建					
西分署	福井市堀ノ宮町1-12-1	H10. 9.21	1,029.56	284.95	454.19	
	鉄骨造2階建					
森田分遣所	福井市下森田藤巻町2	S42.7.30	149.81	149.81		
	鉄骨瓦棒葺平屋建					
河合分遣所	福井市山室町21-1	H 4.12. 2	200.00	94.36	144.86	
	鉄骨造2階建					
中藤島分遣所	福井市高木北2丁目901-1	H 2.10.18	386.00	92.17	144.25	
	鉄骨造2階建					
西安居分遣所	福井市羽坂町34-31-1	S50.12.11	196.76	81.00	134.96	
	鉄筋コンクリート2階建					
南消防署	福井市花堂中1丁目14-25	S47. 3.15	1,538.04	544.31	1,218.33	
	鉄筋コンクリート2階建					
社分署	福井市若杉3丁目906	H17. 3.10	692.87	255.25	429.05	
	鉄骨造2階建					
麻生津分遣所	福井市今市町12字7-1	H15. 3.25	737.00	193.50	301.19	
	鉄骨造2階建					
清水分署	福井市小羽町27-1	H18. 1.25	915.16	311.52	477.18	
	鉄骨造2階建					
東消防署	福井市和田東2丁目2205番地	S56. 3.30	2,200.04	406.76	1,370.52	
	鉄筋コンクリート3階建					
訓練塔・車庫	福井市和田東2丁目1810番地	H 4. 3.30	1,046.01	467.01	947.91	2階屋上訓練塔
	鉄筋コンクリート2階建					
東藤島分遣所	福井市上中町31-7-3	S59.12. 1	316.44	89.60	143.00	
	鉄筋コンクリート2階建					
足羽分遣所	福井市東郷二ヶ町37字堂田31番3	H 7. 3.15	600.00	141.09	195.87	
	鉄骨造2階建					
美山分署	福井市美山町6字9-1	H15.12.12	458.54	259.69	387.36	
	鉄骨造2階建					
臨海消防署	福井市西畑町15-1-1	S61. 3.10	2,100.00	434.59	996.15	
	鉄筋コンクリート2階建					
車庫・倉庫	福井市西畑町15-1-1	H 2. 3.30	300.00	200.00	200.00	
	鉄骨造平屋建					
大安寺分遣所	福井市田ノ谷町13-104	S45, 9.17	52.00	67.47	67.47	
	木造瓦葺平屋建					
鶉分遣所	福井市砂子坂町5-58	S59.12.9	120.00	120.00		
	鉄骨平屋建					
国見分遣所	福井市鮎川町108-6-1	S42. 8.24	656.70	184.13	184.13	
	鉄筋コンクリート平屋建					
殿下分遣所	福井市畠中町27-13-1	S56.11.15	317.42	87.20	138.40	
	鉄筋コンクリート2階建					
越廼分署	福井市蒲生町1-89-1	H18.1.26	580.40	289.77	428.64	
	鉄骨造2階建					

平成19年 消防行政重点方針

災害に強い安心安全なまちづくり

予 防 施 策

< 住民指導スローガン >

「住民火災の死者ゼロを目指した対策の推進」

< 事業者指導スローガン >

「防火対象物における防火安全体制の確立」

< 危険物施設指導スローガン >

「危険物施設の総点検と保安対策の推進」

警 防 施 策

「災害対応能力の充実強化」

「自主防災組織の推進育成」

「救急・救助活動の高度化推進」



平成19年度の予算については、財源の厳しい制約の中で、市民の消防ニーズを的確に踏まえながら、消防機器の更新整備や質的充実を図るとともに、自主防災組織の育成指導を積極的に推進して、本年度の重点方針である「災害に強い、安心安全なまちづくり」の確立を図るため、総額で37億9,812万7千円(対前年度比1.68パーセント増)を計上した。

1. 一般会計予算と消防費予算

区 分	19年度当初		18年度当初	
	予 算 額	一世帯当たり負担額	予 算 額	一世帯当たり負担額
一般会計予算	98,726,000 千円	1,054,280 円	87,283,000 千円	975,044 円
うち消防費予算	3,798,127 千円	40,560 円	3,735,327 千円	41,727 円

2. 人口と予算の推移

年度別	人 口	総予算額	人口一人当りの負担額	うち消防費 予 算 額	人口一人当りの負担額
6.4	272,026 人	3,647,213 千円	13,407 円	3,203,117 千円	11,775 円
7.4	272,380	3,837,961	14,090	3,388,877	12,441
8.4	268,975	3,894,224	14,478	3,452,303	12,835
9.4	271,676	3,741,336	13,771	3,521,922	12,963
10.4	271,314	3,867,675	14,255	3,672,432	13,535
11.4	271,280	3,809,099	14,041	3,622,695	13,354
12.4	271,111	3,952,059	14,577	3,802,135	14,024
13.4	271,243	3,696,450	13,628	3,557,783	13,117
14.4	271,465	3,806,832	14,023	3,676,557	13,543
15.4	271,609	3,964,875	14,597	3,836,801	14,126
16.4	271,235	3,834,512	14,137	3,704,994	13,660
17.4	270,850	3,801,716	14,036	3,667,080	13,539
18.4	270,709	87,283,000	322,428	3,735,327	13,798
19.4	270,562	98,726,000	364,892	3,798,127	14,037

平成18年度以降の総予算額については、市町村合併に伴い組合が解散したことから、福井市一般会計予算額を記してあります。

3. 予算の歳入及び歳出内訳（平成 19 年度当初）

	項目	予算額(千円)	構成比 %
歳入	一般財源	3,638,498	95.8
	使用料及び手数料	8,860	0.2
	国庫支出金	19,168	0.5
	県支出金	30,000	0.8
	諸収入	5,401	0.1
	市債	96,200	2.6
	合計	3,798,127	100.0
歳出	常備消防費	3,208,917	84.5
	非常備消防費	90,903	2.4
	消防施設整備費	498,307	13.1
	合計	3,798,127	100.0

4. 平成 19 年度（当初）予算の概要

（単位 千円）

節	目	常備消防費	非常備消防費	消防施設整備費	合計
報酬			51,905		51,905
給与		1,587,155			1,587,155
職員手当		1,055,512			1,055,512
共済費		439,254			439,254
賃金		1,525			1,525
報償費		636	382		1,018
旅費		2,924	374		3,298
需用費		25,235	14,866	63,557	103,658
役務費		50,854		1,990	52,844
委託料		8,886		68,521	77,407
使用料及び賃借料		14,077		119,804	133,881
工事請負費				400	400
原材料費		50			50
備品購入費		11,488		158,430	169,918
負担金補助及び交付金		11,321	23,376	81,234	115,931
補償、補填及び賠償金				200	200
公課費				4,171	4,171
合計		3,208,917	90,903	498,307	3,798,127

(人事・教養)

1. 消防職員の現況

(平成19年4月1日現在)

所属別	合計	消防吏員								その他職員			
		消防正監	消防監	消防司令長	消防司令	消防司令補	消防士長	消防副士長	消防士	計	その他職員	計	
実員合計	353	1	4	17	60	91	96	60	20	349	4	4	
消防局	消防局長	1	1							1			
	次長	1		1						1			
	技監	1		1						1			
	調整参事	1			1					1			
	消防総務課	16			1	3	1	1	1	5	12	4	4
	新採用	5								5			
	福井県防災航空隊派遣	2				1		1			2		
	予防課	6			2	2	1	1			6		
	救急救助課	7			2	3	1	1			7		
	管制課	19			1	6	9	3			19		
局計	52	1	2	7	14	12	6	1	5	48	4	4	
消防中本署	本署	51		1	2	8	9	14	13	4	51		
	西分署	21				4	4	4	8	1	21		
	西安居分遣所	6					4	2			6		
	中藤島 "	6				1	2	3			6		
	河合 "	6						3	2	1	6		
	森田 "	6				1	4	1			6		
	署計	96		1	2	14	26	26	22	5	96	0	0
消防南本署	本署	39			3	8	8	7	9	4	39		
	社分署	6				1	1	4			6		
	清水分署	9				1	2	6			9		
	麻生津分遣所	9				1	3	4	1		9		
	署計	63			3	11	14	21	10	4	63	0	0
消防東本署	本署	51		1	2	8	10	16	10	4	51		
	美山分署	9				1	3	5			9		
	東藤島分遣所	6				1	4	1			6		
	足羽 "	6				1	4	1			6		
	署計	72		1	2	11	21	23	10	4	72	0	0
消防臨海本署	本署	37			3	7	5	9	11	2	37		
	越廼分署	9				1	3	4	1		9		
	大安寺分遣所	6					3	2	1		6		
	国見 "	6				1	2	3			6		
	殿下 "	6					3		3		6		
	鶉 "	6				1	2	2	1		6		
署計	70			3	10	18	20	17	2	70	0	0	

* 条例定数 367人

2 職員階級別年齢状況

(平成19年4月1日現在)

	合計	消防吏員								その他の職員	年齢別構成率
		消防正監	消防監	消防司令長	消防司令	消防司令補	消防士長	消防副士長	消防士		
平均年齢	42.93	59.25	58.29	55.65	51.87	47.65	41.04	31.07	23.60	58.08	
計	353	1	4	17	60	91	96	60	20	4	100.0
18才 ~ 19才	2								2		0.6
20才 ~ 21才	3								3		0.9
22才 ~ 23才	7								7		2.0
24才 ~ 25才	6							1	5		1.7
26才 ~ 27才	9							8	1		2.5
28才 ~ 29才	13							11	2		3.7
30才 ~ 31才	21						4	17			5.9
32才 ~ 33才	27						6	21			7.6
34才 ~ 35才	26					1	23	1		1	7.4
36才 ~ 37才	14					1	13				4.0
38才 ~ 39才	9					2	7				2.5
40才 ~ 41才	21					9	12				5.9
42才 ~ 43才	17				1	14	2				4.8
44才 ~ 45才	19				2	12	5				5.4
46才 ~ 47才	23				8	12	2			1	6.5
48才 ~ 49才	25				9	12	3	1			7.1
50才 ~ 51才	27			3	9	11	4				7.7
52才 ~ 53才	22			2	12	1	6			1	6.2
54才 ~ 55才	21			3	9	3	6				6.0
56才以上	41	1	4	9	10	13	3			1	11.6

3 職員の勤続年数状況

(平成19年4月1日現在)

職名別 階級別 年齢別	合計	消防吏員								その他の職員	年齢別構成率
		消防正監	消防監	消防司令長	消防司令	消防司令補	消防士長	消防副士長	消防士		
平均在職年数	22.02	41.08	37.15	35.77	31.21	27.39	20.71	9.57	2.35	0.50	
計	353	1	4	17	60	91	96	60	20	4	100.0
1年未満	8								5	3	2.3
1年以上 ~ 5年未満	19							6	12	1	5.4
5年以上 ~ 10年未満	33						3	27	3		9.3
10年以上 ~ 15年未満	45						22	23			12.7
16年以上 ~ 20年未満	41					7	31	3			11.6
20年以上 ~ 25年未満	42				4	26	12				11.9
25年以上 ~ 30年未満	62			1	22	27	11	1			17.6
30年以上	103	1	4	16	34	31	17				29.2

4. 福利厚生

職員の福利厚生については、福井県市町村職員共済組合の組合員としての各種保健衛生などの恩恵を受けているほか、福井市職員共済会において、会員の福利の増進を図る一方、体育・文化両面のクラブ活動及び慶弔互助事業などを行っている。又、特殊な勤務体制下で職員の健康保持を図るため、特定業務従事者健康診断等を実施している。

保健衛生事業

種 別	利 用 者 数	種 別	利 用 者 数
脳 ド ッ ク	29人	二日人間ドック	47人
B型肝炎抗原抗体検査	95人	一日人間ドック	33人
特定業務従事者健康診断	285人	定期健康診断	271人

5. 平成18年度消防職員教養等実施状況

複雑化した消防業務を適正かつ能率的に処理し得る資質能力を養成するため、委託教養及び所属における執行務教養を重点にした、効率的な教養を実施してきた。

教育区分		職名	実施回数	消防司令長	消防司令	消防司令補	消防士長	消防副士長	消防士	合計	
委託教育	幹部教育		2		3	3	2			8	
	専科教育	警防科	1				3	1			4
		予防査察科	1				1	2	1		4
		救助科	1					4			4
		救急科	1					6	2		8
		特殊(危険物)災害科	1				2	1	1		4
		火災調査科	1			1	1	2			4
	特別教育	水難救助科	1				2	1	1		4
		操法指導員教育	1		2	2	1				5
		気管挿管教育	1				2				2
		起震車操作員教育	1				1	3			4
		各種講座	8		6	26	25	14			71
	小 計			20		11	32	40	34	5	122
	本部教養	消防大学校入校		3		2	1				3
救急救命研修所入所			4			1	1	2		4	
小計			7		2	2	1	2		7	
講習会等	小型移動式クレーン運転技能講習		1				1			1	
	第2種酸素欠乏危険作業主任者技術講習		1				1			1	
	足場組立等作業主任者技能講習		1			1				1	
	玉掛技能研修		1					1		1	
	ガス溶接技能研修		1					1		1	
	衛生管理者試験準備講習		1			1				1	
	救急救命士研修		10		1	1	8			10	
	2級小型船舶操縦士		1					1		1	
	潜水土		1				1		1	2	
小 計			18		1	3	11	3	1	19	
合 計			45		14	37	52	39	6	148	

6. 公務災害等発生状況

区 分	合 計	発 生 原 因										治 療 未 満 1ヶ月	治 療 以 上 1ヶ月	
		火 災	救 急	救 助	風 水 害	査 察	調 査	勤 務	訓 練	作 業	通 勤			そ の 他
平成 8 年度	3	1							2				1	2
平成 9 年度	4		1				1		2					4
平成 10 年度	1								1					1
平成 11 年度	4			1					2	1				4
平成 12 年度	3								3				1	2
平成 13 年度	3	1							2					3
平成 14 年度	0													
平成 15 年度	3	2		1										3
平成 16 年度	3	2		1										3
平成 17 年度	4	2							2				2	2
平成 18 年度	2								1	1				2

7. 消 防 音 楽 隊

福井市消防音楽隊は、昭和 29 年火災予防広報を推進する目的で結成して以来、消防の各種行事をはじめ、各地区の体育祭、諸行事等に参加し、演奏活動を通じて広く住民と接し、消防に対する理解と認識を深め住民の防火思想の啓発普及に努めている。



(1) 階級別構成

(平成19年4月1日現在)

階級	消防司令	消防司令補	消防士長	消防副士長	消防士	計
構成人員	1	6	11	5	5	28

(* 日勤者 4名、 3部勤務者 24名)

(2) 編成状況 (* 隊長 1名、副隊長 1名、楽長 2名、隊員 24名)

マーチング編成		コンサート編成	
トランペット	4	トランペット	4
コルネット	2	コルネット	2
ホルン	4	ホルン	4
ユーホニウム	2	ユーホニウム	2
トロンボーン	4	トロンボーン	4
バス	3	バス	3
パーカッション	5	サククス	3
ピット	3	パーカッション	5

(3) 活動状況

(平成18年中)

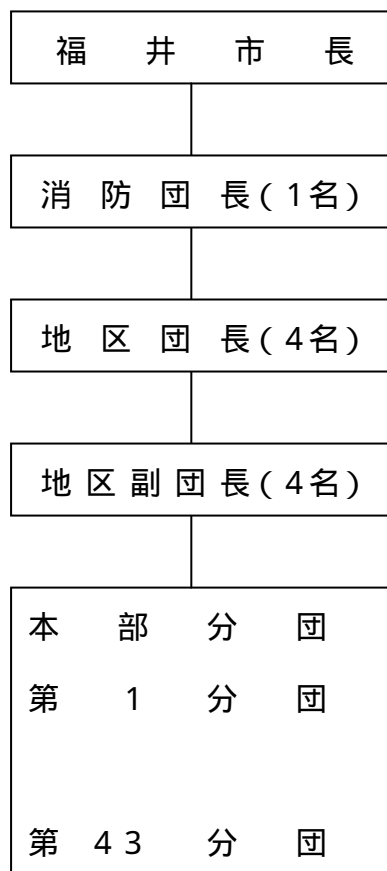
活動内容	消防関係	県市関係	慰問関係	その他	計
活動数	15	5	0	17	37

8. 消防団員の組織

昭和46年11月1日、福井市、美山町、越廼村、清水町の一市二町一村で組合消防を設立以来、幾多の難問題を克服して消防団の大同団結を図り、昭和48年11月1日、福井地区消防団として全国初の消防団の統合を達成し、常備、非常備一体の理想的な自治消防を作りあげ、警防体制を確立するとともに、地域住民への防火思想の普及など多彩な消防活動を行っている。

平成18年2月1日、組合を構成する一市二町一村が合併したことに伴い、新たに福井市消防団として組織が再編された。

福井市消防団組織図



消防団員の階級別人員、平均年齢

(平成19年4月1日)

階級	団長	地区団長	地区副団長	分団長	副分団長	部長	班長	団員	計
定数	1	4	4	43	43	77	81	661	914
実員	1	4	4	43	43	77	81	601	854
平均年齢	76.0	61.5	60.0	58.2	52.0	53.3	42.9	41.4	45.0

消防団員現況一覧表

分団別人員

(平成19年4月1日)

分団	消防団長	地区団長	地区副団長	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13
定員	1	4	4	26	21	21	23	21	22	22	21	20	22	24	21	23
実員	1	4	4	26	18	18	20	17	10	22	17	18	21	24	20	23
分団	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29
定員	26	24	20	27	24	30	29	22	24	22	19	19	20	26	20	20
実員	22	21	20	27	22	28	29	20	24	20	17	18	20	23	19	20
分団	30	31	32	33	34	35	36	37	38	39	40	41	42	43	本部	
定員	20	20	20	20	30	11	11	11	11	11	11	18	18	18	16	
実員	20	20	20	20	25	10	11	11	11	11	11	18	18	18	16	

年齢別消防団員数

(平成19年4月1日)

年齢別	18~19才	20~29才	30~39才	40~49才	50~59才	60才以上	計
人員	0	54	201	301	271	27	854

在職年数別消防団員数

(平成19年4月1日)

年齢別	5年未満	5~9年	10~14年	15~19年	20~24年	25年以上	計
人員	189	184	141	140	69	131	854

消 防 団 員 の 職 務 報 酬

(平成19年4月1日)

区 分	報 酬 額	区 分	報 酬 額
消 防 団 長	73,000 円	副 分 団 長	35,000 円
地 区 団 長	70,000 円	部 長	24,000 円
地 区 副 団 長	59,000 円	班 長	19,000 円
分 団 長	46,000 円	団 員	17,000 円

消 防 団 員 の 勤 務 報 酬

(平成19年4月1日)

区 分	基 礎	支 給 額	摘 要
出 場 勤 務 報 酬	1 回	2,200 円	1日を単位とする
機 関 勤 務 報 酬	正 機 関 員	月 額	5,500 円
	副 機 関 員	月 額	2,200 円
技 術 勤 務 報 酬	年 額	2,200 円	

- (備考) 1. 出場勤務とは、水火災にかぎらず、訓練警戒等すべて含む。
 2. 出場した場合によって補食を必要とする時は、予算の範囲内(700円)で賄費用を弁償する。

消 防 団 の 活 動 状 況

(平成19年4月1日)

区 分	計	火災等	災害等	消防訓練	警戒警備	火災予防	教 養	その他
延出場回数	368	64	6	106	27	25	25	115
延出場人員	14,962	1,278	1,311	6,968	1,421	727	2,817	440

消 防 団 員 の 教 養

(平成19年4月1日)

分団単位による消防活動の効率化を図るため、定例的(毎月)に規律訓練及び消防操法を重点的に実施するとともに、中堅幹部については指揮能力の向上を図る教養訓練を実施した。

教 養 区 分	受講対象者数	受 講 者 数	受 講 率	受 講 場 所
中級幹部教養	13 人	11 人	84.6%	県消防学校
初級幹部教養	20 人	15 人	75.0%	県消防学校
各地区巡回教養	853 人	671人	78.7%	各地区5ヶ所

予 防 編



(福井地震 昭和23年6月28日)



福井地震により倒壊寸前の被害を受けた大和デパート



福井地震後、一面焼け野原となった福井市内



した森田町の様子
地震により住宅が倒壊

(第1表)

防火対象物の状況

(平成18年12月31日現在)

区分		総数	政令対象物																危険物施設等																	
			小計	1種				2種				3種				4種				小計	1種				2種				3種				4種			
				中署	南署	東署	臨海署	中署	南署	東署	臨海署	中署	南署	東署	臨海署	中署	南署	東署	臨海署		中署	南署	東署	臨海署	中署	南署	東署	臨海署	中署	南署	東署	臨海署				
別表第一	合計	11,711	8,749	265	154	169	31	351	326	333	65	1,128	597	638	80	1,862	1,336	1,236	178	2,962	2	2	1	73	247	209	170	180	1	5	738	700	493	141		
1	イ劇場等	30	7	1	3	3														23					6								16	1		
	□集会場等	120	103	9	4	5	1									16	24	20	6	17					1	2		1				1	7	5		
2	イキャバレー等																																			
	□遊技場等	52	44	6	5	6										8	9	4		8						4	1				1	2				
	ハ性風俗関連施設	2	1													1				1												1				
3	イ料理店等	55	51	3												12	15	10		4											2	2				
	□飲食店	432	342	11	1	1										115	24	37	3	90						1					30	22	37			
4	店舗百貨店等	574	477	43	44	31	1									93	68	63	3	97				4	7	3	1				30	31	18	3		
5	イ旅館ホテル等	218	120	19	4	16	16									18	7	12	17	98				10	4	8	4				21	9	15	27		
	□共同住宅等	2,872	2,332													345	142	188	4	540											232	168	137	3		
6	イ病院等	295	180	33	23	16	3									32	16	19	4	115		1		10	11	9	4				36	29	9	6		
	□福祉施設等	285	173	12	15	21	5									37	35	22	5	112				15	9	12	5				19	30	17	5		
	ハ特殊学校・幼稚園	40	23	8	6	1										5	1	1	1	17				4	2	1					6	2	2			
7	学校等	209	110					33	26	25	15					6	2	1	1	99				14	1	16	2				13	21	16	16		
8	図書館等	26	17					4	4	2	1					2	1	1	9				2		2						2	3				
9	イサウナ等	13	6	1	1	2										1	1			7				1	1	2				1	1	1				
	□公衆浴場等	40	20					1	1		1	1	1			1	1	1		20				2	4	1	1				6	4	2			
10	車輛停車場																																			
11	神社寺院等	224	211					13	11	6	1	1				39	52	47	41	13				1						5	3	4				
12	イ工場等	2,222	1,385					102	128	112	38	65	94	83	14	230	251	197	71	837	2	1		47	93	77	32	158		2	131	161	81	52		
	□スタジオ等																																			
13	イ車庫等	47	44					10	1	7		7	1	2		5	3	7	1	3				1	1					1						
	□特殊格納庫等																																			
14	倉庫	893	767					50	73	73	1	43	53	80	6	123	96	150	19	126		1		7	13	11			3	13	50	26	2			
15	前項以外	1,252	911				1	119	60	86	6	12	11	2	1	246	170	180	17	341			26	50	40	43	3			49	66	49	15			
16	イ特定用途の存する複合	1,256	946	119	48	67	4					283	80	73	13	92	78	84	5	310				30	20	28	1	1		111	48	60	11			
	□イ以外の複合用途	547	472					19	21	22	1	26	13	15	1	177	82	91	4	75				3	6					27	25	13	1			
17	文化財	7	7						1		1	1		3																						
18	アーケード																																			
単独施設		671																		671	34	38	40	19	85	105	130	11			44	63	75	27		

【政令査察対象物区分】

【危険物施設等】

- ・第1種査察対象物 … 特定防火対象物で延面積1000㎡以上のもの。石災法第2条第6号の特定事業所。
- ・第2種査察対象物 … 非特定防火対象物(共同住宅を除く)で延面積1000㎡以上で、かつ、自動火災報知設備の設置義務を有するもの。
- ・第3種査察対象物 … 第1種及び第2種査察対象物以外の防火対象物で自動火災報知設備の設置義務を有するもの。
- ・第4種査察対象物 … 政令別表第1に掲げる防火対象物(第1種、第2種、及び第3種査察対象物を除く)のうち、政令第10条の規定に基づき消火器の設置義務を有するもの。

- ・第1種査察対象物 … 予防規程の制定義務を有する危険物製造所等。
- ・第2種査察対象物 … 第1種査察対象物以外の危険物製造所等。
- ・第3種査察対象物 … 自動火災報知設備又は固定式消火設備の設置義務を有する指定可燃物貯蔵取扱所等。
- ・第4種査察対象物 … 第1種、第2種、及び第3種査察対象物以外の危険物施設等。

(第2表)

防火対象物の査察状況

(平成18年12月31日現在)

区分 別表第一	総 数	政令対象物																危険物施設等																	
		小 計	1種				2種				3種				4種				小 計	1種				2種				3種				4種			
			中 署	南 署	東 署	臨 海 署	中 署	南 署	東 署	臨 海 署	中 署	南 署	東 署	臨 海 署	中 署	南 署	東 署	臨 海 署		中 署	南 署	東 署	臨 海 署	中 署	南 署	東 署	臨 海 署	中 署	南 署	東 署	臨 海 署				
合計	3,882	2,879	187	200	151	86	125	257	143	157	402	245	200	64	162	216	150	134	1,003	1	1	127	51	194	70	188					98	212	32	29	
1 イ劇場等	20	14	1	10	1							2							6					4								2			
□集会場等	68	56	7	15	2	2					5	10	6	4	1	2	1	1	12				1	5						3	3				
2 イキャバレー等																																			
□遊技場等	27	25	2	7	4						1	8	1				2		2				2												
ハ性風俗関連施設																																			
3 イ料理店等	9	9									1	3	4			1																			
□飲食店	320	300	36	2							149	14	27	1	18	30	21	2	20										4	7	9				
4 店舗百貨店等	309	259	27	50	12	2					16	46	39	3	9	30	23	2	50			1		11	8	1			9	17	2	1			
5 イ旅館ホテル等	175	128	12	12	9	25					5	2	5	22	4		4	28	47			4	7	9	2			6	6	1	12				
□共同住宅等	180	161									57	16	11	1	26	28	20	2	19									16		3					
6 イ病院等	206	145	12	28	25	20					13	6	23	4	6	5	3		61			4	16	3	13			4	18		3				
□福祉施設等	341	236	21	25	43	23					26	35	33	6	6	16	1	1	105	1		16	8	14	15			13	28	5	5				
ハ特殊学校・幼稚園	23	16	4	2	2	2					2		2	2					7			2	1				3	1							
7 学校等	92	87					20	26	21	19	1								5					2			1	1		1					
8 図書館等	19	13					2	5	2	1			2			1			6			1					4	1							
9 イサウナ等	5	2		1									1						3				2	1											
□公衆浴場等	8	4						2		1		1							4				2						2						
10 車輛停車場																																			
11 神社寺院等	92	84					4	15	1	1	1				10	10	7	35	8				2				1	5							
12 イ工場等	949	531					52	100	38	128	17	44	22	8	28	31	23	40	418		1	110	9	59	3	150		17	60	2	7				
□スタジオ等																																			
13 イ車庫等	5	4					1	1			1	1							1				1												
□特殊格納庫等																																			
14 倉庫	175	146					14	43	33		8	11	4	1	8	9	6	9	29					18	4			2	3	2					
15 前項以外	331	225				4	28	46	42	5	2	7			22	36	24	9	106			16	11	33	14	4		5	21	2					
16 イ特定用途の存する複合	437	367	65	48	53	8		2			91	30	18	11	15	12	11	3	70			3	14	12	3		6	27	5						
□イ以外の複合用途	78	54					4	17	5		5	3		1	9	4	4	2	24				9				4	10	1						
17 文化財	13	13								2	1	6	3			1																			
18 アーケード																																			
単独施設	476																		476	41	44	59	16	75	107	89	2		24	10	9				

(第5表)

建築物同意事務処理状況

平成18年中

処理件数	同意										
	同意件数	消防長同意					署長同意				
		小計	中署	南署	東署	臨海署	小計	中署	南署	東署	臨海署
762	737	5	2	1	2		732	271	210	178	73

処理件数に仮使用は含まず。

不同意(返却)					計画通知					許可申請					仮使用
小計	中署	南署	東署	臨海署	小計	中署	南署	東署	臨海署	小計	中署	南署	東署	臨海署	
3		3			22	11	8	3		20	7	8	4	1	3

建築基準法第6条第1～3号					建築基準法第6条第4号					建築通知				
小計	中署	南署	東署	臨海署	小計	中署	南署	東署	臨海署	小計	中署	南署	東署	臨海署
458	149	128	117	64	304	135	94	66	9	1072	558	318	172	24

(第7表)

消防用設備等設置状況

平成18年12月31日現在

区分	消火設備									警報設備							避難設備					消火活動上必要な施設						令二十九条の四関係
	屋内消火栓	設置プリンクラ	水噴霧消火設備	泡消火設備	消火活性剤	消火ポンプ	粉末消火設備	屋外消火栓	動力消火ポンプ	自動火災報知設備	ガス漏警報設備	漏電火災警報器	火災通報装置	非常ベル	自動式サイレン	放送設備	救助袋	緩降機	避難橋	その他	誘導灯	消防用水	排烟設備	連結散水設備	連結送水管	非常コンセント	無線通信補助設備	
合計	905	143	2	32	35	81	145	59	75	4,358	15	125	121	520	8	372	247	405	11	1,307	3,873	67	20	14	245	50	5	11
1	イ	3	1					2	1	6		1			5		1		1	6	2			1	1			
	ロ	15	1							90		2		10	38	7	5		5	98						1		
2	イ																											
	ロ	7	4		2		1	6		37		6		3	25		1		10	41				2				
3	イ	3								38		2		2		1	5		16	46				2				
	ロ	3					2	1		194		4		86	2	3	27	4	96	328				4				
4		49	15		2		1	12	3	340		4	1	58	1	49	2	23		17	454	3	4		3	3		
5	イ	32	3		1	1	2	14		111	1	4	22	5		16	4	15	1	46	118	2			16	3		
	ロ	81	1		1		1	12		778	1	9	2	82	3	2	1	28		643	288		2		80	5		
6	イ	23	23		2	2	3	5		149	2	3	33	8		27	41	31		18	181	4			12	4	1	
	ロ	13	36	1				3	1	155		5	43	6	1	22	10	3		44	168	4	1		4			
7	イ																											
	ロ	5	1							23		3	3	3		2	1	1		14	23							
8		92	2				2	1	1	107	1	27			1	51	81	13		13	63	12		1	5	2		
9	イ	3								6						4		1		1	6							
	ロ						1			7				3						1	12							
10																												
11		11			2		2	3		37		2		55	1	4	5	4		10	41	2					3	
12	イ	193	1		2	5	2	28	26	620		22	1	3		3	6	10		16	391	17		2	3		3	
	ロ																											
13	イ				1	4	6	16		26						1					11		1	1	3	1	1	
	ロ																											
14		112	1				1	2	11	367		8						7		11	171	2					1	
15		114	9		8	11	40	8	9	384	3	5	1	95	1	31	40	90		75	350	7	1	6	48	12	2	
16	イ	109	43	1	4	7	16	28	1	673	7	7	14	75		79	42	117	4	185	889	10	11	1	55	16	2	
	ロ	28			7	2	2	3	1	186		4	1	26		1	2	23	2	83	172			1	6	1	1	
17		1							1	6											1							
18																												

署別	中消防署	南消防署	東消防署	臨海消防署																								
中消防署	370	56	2	16	27	65	54	26	21	1,918	10	54	53	224	6	166	122	251	9	732	1,819	33	13	11	154	34	4	5
南消防署	237	35		6	4	5	43	21	35	1,160	2	52	34	149	1	125	62	77	1	309	1,234	29		3	26	7	1	5
東消防署	243	46		10	3	11	48	9	14	1,117	3	10	21	126	1	69	49	70		236	705	3	7		62	9		1
臨海消防署	55	6			1			3	5	163		9	13	21		12	14	7	1	30	115	2			3			

防火対象物定期点検報告等の実施状況調査表

防火対象物の区分		中消防署								南消防署								東消防署								臨海消防署							
		該当防火対象物数				点検報告件数		認定件数		該当防火対象物数				点検報告件数		認定件数		該当防火対象物数				点検報告件数		認定件数									
		第1号該当		第2号該当		第1号該当	第2号該当	第1号該当	第2号該当	第1号該当		第2号該当		第1号該当	第2号該当	第1号該当	第2号該当	第1号該当		第2号該当		第1号該当	第2号該当	第1号該当	第2号該当								
		対象物数	管理権原数	対象物数	管理権原数					対象物数	管理権原数	対象物数	管理権原数					対象物数	管理権原数	対象物数	管理権原数					対象物数	管理権原数	対象物数	管理権原数	対象物数	管理権原数		
1	イ	1	1			1			3	3			1		1		3	3			3												
	ロ	22	22	1	1	1	1	13	17	17			3				16	16			1	10			4	4	1	3					
2	イ																																
	ロ	7	7	1	1	6			9	9			4				7	7			5												
3	イ			10	10												1	1															
	ロ	2	12	41	72		11				2	2				1	1	2	2	1													
4		15	15	26	26	13	3	1	19	19	2	2	5	2	2	10	10	8	8	9	2	1											
5	イ	3	3	8	8	3		1	1	1	3	3		1		2	2	2	2	1			2	2	6	6	2						
6	イ	4	6	2	2	6	1	1	1	1	3	3		1	1	5	5	3	3	4	3	1	1	2	2		1						
	ロ	1	1	1	1				1	1																							
ハ																																	
9	イ			1	1		1		1	1						2	2			1													
16	イ	33	141	39	73	28	19	49	18	18			4		1	24	24	1	1	9		5		3	3		3						
16の2																																	
合計		88	208	131	196	58	37	64	2	70	70	10	10	17	3	5	1	70	70	17	17	32	7	17	1	11	11	6	6	4	6		

防火対象物の区分		合計							
		該当防火対象物数				点検報告件数		認定件数	
		第1号該当		第2号該当		第1号該当	第2号該当	第1号該当	第2号該当
		対象物数	管理権原数	対象物数	管理権原数				
1	イ	7	7			5		1	
	ロ	59	59	1	1	6	1	26	
2	イ								
	ロ	23	23	1	1	15			
ハ			1	1		1			
3	イ			11	11				
	ロ	3	13	45	76		12		
4		44	44	36	36	27	7	4	
5	イ	8	8	19	19	5	1	1	
6	イ	12	14	8	8	11	5	2	
	ロ	2	2	1	1				
ハ									
9	イ	3	3	1	1	1	1		
16	イ	78	186	40	74	41	19	58	
16の2									
合計		239	359	164	229	111	47	92	

(第10表)

消防法・火災予防条例に基づく届出状況

平成18年中

届出種別		区分	合 計	局署別					
				局	中 署	南 署	東 署	臨海署	
合 計			4670	0	2110	1357	1142	61	
法	液化石油ガス届出		30		3	10	15	2	
	圧縮アセチレンガス届出		67		39	23	3	2	
火災予防 条例 関 係	裸火等禁止行為解除申請		96		80	14	2		
	防火対象物使用開始届		394		159	117	118		
	火を使用する 設備、 電気設備の 設置届	熱風炉		0					
		炉		3			2		1
		厨房設備		1		1			
		温風暖房機		1		1			
		ボイラー		27		5	8	11	3
		給湯湯沸設備		8		3	2	3	
		乾燥、サウナ設備		5		1	2	1	1
		ヒートポンプ冷暖房機		6		3	1	2	
		火花を生ずる設備		0					
		放電加工機		0					
		変電設備		53		24	10	15	4
		発電設備		18		7	6	5	
		蓄電池設備		20		4	1	14	1
		ネオン管灯設備		6		4	1	1	
	水素ガス気球		32		9	20	3		
	少量危険物貯蔵取扱届		68		13	28	24	3	
	指定可燃物貯蔵取扱届		11		2	4		5	
	火災とまぎら わしい 行為の届	火災とまぎらわしい煙等を 発するおそれのある行為届		14			14		
				190		169		12	9
		煙火打上げ仕掛け届		171		13	145	11	2
		催物開催届		136		24	109	3	
		水道又は用排水路断減水届		148		19	101	25	3
		道路工事届		3157		1521	739	872	25
	露店開催届		8		6		2		
消防設備業届		0							
タンク検査申請		0							

火災とまぎらわしい煙等を発するおそれのある届出には、焚火届出も含む。

(第11表)

広 聴 活 動

平成18年中

(1) 投書・電話等による陳情

区分		所属別					
		合 計	消防局	中 署	南 署	東 署	臨海署
内 訳	合 計	48	6	0	35	7	0
	防 火	13			10	3	
	危険物	12			12		
	消防施設	8			5	3	
	その他	15	6		8	1	

(2) 施設見学

対象		所属別					
		合 計	消防局	中 署	南 署	東 署	臨海署
合 計	団体数	13		13			
	人 数	608		608			
内 訳	保育園	団体数	13	7	3	3	
		人 数	542	332	105	105	
	小学生	団体数	26	6	7	7	6
		人 数	980	276	308	308	88
	一般人	団体数	10	0	3	3	4
		人 数	43	0	15	15	13

(第12表)

防火管理者を定めなければならない防火対象物数及び防火管理者、消防計画、避難訓練届出状況

平成18年中

署別 区分 用途別	合 計					中消防署					南消防署					東消防署					臨海消防署				
	A	B	C	D		A	B	C	D		A	B	C	D		A	B	C	D		A	B	C	D	
				1回	2回以上				1回	2回以上				1回	2回以上				1回	2回以上				1回	2回以上
合 計	2941	2738	2818	602	352	1250	1185	1212	242	108	762	717	732	182	160	777	686	722	140	68	152	150	152	38	16
1	イ	8	8	8	2	3	1	1	1			4	4	4	1	3	3	3	3	1					
	ロ	97	94	96	32	19	27	26	26	13	7	33	33	33	15	8	28	27	28	4	2	9	8	9	2
2	イ																								
	ロ	42	41	42	7	9	15	15	15	2		16	16	16	1	8	11	10	11	4	1				
	ハ	1	1	1			1	1	1																
3	イ	40	40	40	4	3	19	19	19			12	12	12	3	2	9	9	9	1	1				
	ロ	323	285	301	40	54	165	153	158	14	40	66	57	60	13	9	83	66	74	12	5	9	9	9	1
4		366	311	337	44	35	131	123	128	16	4	128	109	120	12	25	103	75	85	14	5	4	4	4	2
5	イ	85	85	85	27	9	26	26	26	9	4	10	10	10	3	1	18	18	18	6	4	31	31	31	9
	ロ	268	253	253	17	2	133	126	127	5		63	60	60	12	2	71	66	65			1	1	1	
6	イ	99	97	98	29	36	42	41	41	15	4	27	27	27	5	18	26	25	26	8	12	4	4	4	1
	ロ	152	150	152	70	64	48	48	48	29	14	53	53	53	25	20	40	38	40	12	26	11	11	11	4
	ハ	24	22	24	13	6	14	12	14	9	2	7	7	7	2	3	3	3	3	2	1				
7		107	105	107	69	21	39	37	39	33	5	25	25	25	14	5	28	28	28	13	8	15	15	15	9
8		17	17	17	4		4	4	4			8	8	8	3		3	3	3	1		2	2	2	
9	イ	7	7	7	2	1	3	3	3			2	2	2	1	1	2	2	2	1					
	ロ	15	15	15	1		7	7	7			4	4	4	1		3	3	3			1	1	1	
10																									
11		126	119	122	15		38	38	38	4		40	37	38	11		23	20	21			25	24	25	
12	イ	106	106	105	40	6	29	29	29	16	3	37	37	36	9	2	29	29	29	8		11	11	11	7
	ロ																								
13	イ	1	1	1													1	1	1						
	ロ																								
14		18	18	18	6		1	1	1	2		5	5	5	1		12	12	12	3					
15		316	306	308	76	21	130	128	130	41	4	79	77	76	15	17	99	93	94	17		8	8	8	3
16	イ	667	604	628	92	61	353	324	334	30	21	129	120	122	31	34	166	141	153	29	3	19	19	19	2
	ロ	52	49	49	10	1	23	22	22	3		13	13	13	4	1	15	13	13	3		1	1	1	
17		4	4	4	2	1	1	1	1	1		1	1	1		1	1	1	1	1		1	1	1	
18																									

区分欄のA...防火管理者を定めなければならない防火対象物数 B...防火管理者選任数 C...消防計画届出数 D...避難訓練回数

住 民 指 導 実 施 状 況

平成18年中

対象別	総 数		自治(区)会		自主防災組織		自 主 防 火 組 織						その他の団体		事 業 所								
							婦人防火クラブ		少年消防クラブ		幼年消防クラブ				特定防火対象物		非特定防火対象物		学 校 等		幼稚園等		
指導区分	回数	参加人員	回数	参加人員	回数	参加人員	回数	参加人員	回数	参加人員	回数	参加人員	回数	参加人員	回数	参加人員	回数	参加人員	回数	参加人員	回数	参加人員	
訓 練	消火訓練等	649	55,812	77	6,381	75	3,918	13	57	1	88	3	374	92	2,110	201	6,905	90	6,503	72	26,732	25	2,744
	避難通報訓練	495	57,618	16	5,103	6	733							66	4,098	216	7,709	63	6,244	85	28,650	43	5,081
	応急救護	340	18,657	36	2,353	21	2,297	7	138	1	47			164	5,206	35	879	28	1,157	44	6,512	4	68
	震災訓練	44	20,429	21	14,792	15	1,011	1	8					1	80	1	5			5	4,533		
	小 計	1,528	152,516	150	28,629	117	7,959	21	203	2	135	3	374	323	11,494	453	15,498	181	13,904	206	66,427	72	7,893
教 育	研修会 (防火教室等)	67	2,515	24	813	3	184	3	29			1	14	19	899	9	265	4	134	4	177		
	講演・講話等	600	49,334	122	2,833	25	2,673	5	340	1	33			99	2,943	185	6,353	70	6,398	74	25,177	19	2,584
	懇談会等	10	146	5	26	2	48	1	30						1	30			1	12			
	ビデオ・映画会	23	3,244											5	154	7	723	3	769	3	1,270	5	328
	小 計	700	55,239	151	3,672	30	2,905	9	399	1	33	1	14	123	3,996	202	7,371	77	7,301	82	26,636	24	2,912
そ の 他	防火相談	160	457	11	97	25	106									64	170	58	82			2	2
	署内見学	90	3,577	3	103			1	15	3	181			15	693					59	2,194	9	391
	小 計	250	4,034	14	200	25	106	1	15	3	181			15	693	64	170	58	82	59	2,194	11	393
合 計	2,478	211,789	315	32,501	172	10,970	31	617	6	349	4	388	461	16,183	719	23,039	316	21,287	347	95,257	107	11,198	

注 その他の団体とは、婦人会・老人会・子供会等をいう。

(第14表)

危険物施設の現況

平成18年12月31日現在

製造所等の区分		現有施設数	署 別			
			中署	南署	東署	臨海署
総 計		1342	362	354	343	283
製 造 所		17	2			15
小 計		965	254	256	250	205
貯 蔵 所	屋内貯蔵所	117	22	42	23	30
	屋外タンク	157	22	17	15	103
	特定屋外タンク	20				20
	準特定屋外タンク	5				5
	屋内タンク	36	18	9	6	3
	地下タンク	396	143	107	117	29
	簡易タンク					
	移動タンク	215	48	79	86	2
	屋外貯蔵所	19	1	2	3	13
小 計		360	106	98	93	63
取 扱 所	営業給油取扱所	120	33	38	37	12
	自家給油取扱所	53	12	20	15	6
	第1種販売	11	9	1	1	
	第2種販売	1			1	
	移送取扱所	1				1
	一取(令第19条第1項)	60	15	2	12	31
	一取(第1項以外)	114	37	37	27	13

危険物倍数別・類別の状況

平成18年12月31日現在

製造所等の別 (倍数・類別)		製 造 所	貯蔵所							取扱所					合 計		
			屋 内 貯 蔵 所	屋 外 タ ン ク	屋 内 タ ン ク	地 下 タ ン ク	簡 易 タ ン ク	移 動 タ ン ク	屋 外 貯 蔵 所	小 計	給 油	販 売	移 送	一 般		小 計	
完成検査済証交付施設	倍数別	5倍以下	2	58	20	26	244		133	4	485	3	9		87	99	586
	5倍を超え 10倍以下	1	20	25	9	85		9	6	154	12	2		53	67	222	
	10倍を超え 50倍以下	5	21	79	1	59		9	7	176	37	1		21	59	240	
	50倍を超え 100倍以下	4	4	20		5		64	2	95	28			7	35	134	
	100倍を超え 150倍以下	1	6	7						13	29			3	32	46	
	150倍を超え 200倍以下		4	2		1				7	24			2	26	33	
	200倍を超え 1,000倍以下	4	3	6		2				11	40				40	55	
	1,000倍を 超えるもの		1	23						24			1	1	2	26	
	合計	17	117	182	36	396		215	19	965	173	12	1	174	360	1342	
完成検査済証交付施設	類別	第1類		3						3						3	
	第2類		2							2						2	
	第3類		2							2			2	2	4		
	第4類	13	99	180	36	396		215	17	944	173	12	1	171	357	1314	
	第5類		6							6						6	
	第6類			2						2						2	
	混在	4	5						2	7				1	1	12	
	合計	17	117	182	36	396		215	19	965	173	12	1	174	360	1342	

(第16表)

危険物施設事務処理の状況

(平成18年中)

製造所等の別	製 造 所	貯蔵所							取扱所					合 計	
		屋 内 貯 蔵 所	屋 外 タ ン ク	屋 内 タ ン ク	地 下 タ ン ク	簡 易 タ ン ク	移 動 タ ン ク	屋 外 貯 蔵 所	小 計	給 油	販 売	移 送	一 般		小 計
申請届出種別															
設置許可申請		3	13		3		6	2	27				8	8	35
設置完成検査申請	1	5	10		2		5	2	24				8	8	33
変更許可申請	12	3	15		11		16		45	27			22	49	106
変更完成検査申請	9	2	9		11		16		38	25			16	41	88
仮使用承認申請	9	2	13		7				22	25			17	42	73
完成検査前検査申請	1		8	1					9				7	7	17
再交付申請		3			20		9		32	5			3	8	40
保安監督者選解任届	2	11	31	2	8			1	53	32			12	44	99
休止・再使用届					1		3		4						4
種類・数量変更届	2	4	1	3	1		4		13				1	1	16
廃止届		1	2	1	18		20		42	5			4	9	51
住所氏名名称変更届		10	29	3	77		67	1	187	57		1	24	82	269
譲渡引渡届					10		7		17	4			5	9	26
取扱者届	3	1	26	5	38		52	1	123	34		1	15	50	176
危険作業届			3		2				5	8				8	13
軽微な変更届	1	1	8		9		1		19	41			8	49	69
取下げ願															
合計	40	46	168	15	218		206	7	660	263		2	150	415	1115

(第17表)

火薬類，液化石油ガス関係事務処理状況

(1) 液化石油ガス関係

平成18年中

区分 \ 件数	合計	中署	南署	東署	臨海署
設備工事届出 1	25	5	10	10	0
工事場所立入検査(新規設備)	25	5	10	10	0
供給設備立入検査(既存設備)	5551	955	2026	1444	1126

(2) 火薬類関係

平成18年中

許可等区分	件数
空包消費許可 2	
空包譲受許可	2
空包譲渡許可	
煙火消費許可	4
煙火消費に係る立入検査	4

1 500kg以上3000kg未満の液化石油ガス供給設備の設置工事届出件数。

2 建設用びょう打ち銃用空包を同一の消費地において、一日に200個を超えて消費する場合もしくは、建設等の用に供する目的以外で同空包を消費する場合に必要。

国家石油備蓄基地



昭和61年6月から、テクノポート福井（福井臨海工業地帯）の一画に国の原油を備蓄するため30基（福井地籍20基・坂井地籍10基）の特定屋外貯蔵タンクが設置されており、その区域は石油コンビナート等災害防止法に基づき、特別防災区域に指定されている。

- ・特別防災区域名『福井臨海地区』
- ・特定屋外貯蔵タンク1基あたりの容量『113,829.7キロリットル』

参考：タンク1基あたりをタンクローリー（20キロリットル用）に換算すると、約5,700台分に相当する。

警 防 編



1. 火災防ぎょ活動状況

(平成18年中)

月・署別	区分	火災件数	出場別件数				出場車両						出場人員		
			第1出場	第2出場	第3出場	限定出場	ポンプ車	水そう車	梯子車	救助工作車	救急車	その他	合計	職員	団員
1月		5	4	1		20	3		2	5	9	39	70	53	123
2月		9	6	2	1	29	10	1	6	7	9	62	170	116	286
3月		14	12	2		40	15	2	8	10	14	89	243	127	370
4月		11	8	3		43	18	1	10	9	12	93	269	199	468
5月		5	5			12	6		3	4	4	29	82	45	127
6月		12	9		3	25	12	2	7	6	10	62	184	57	241
7月		6	3	1	2	15	3		2	3	4	27	98	38	136
8月		6	3		3	14	1		2	3	4	24	65	43	108
9月		10	4	1	5	14	3	7	5	4	3	36	111	84	195
10月		5	3		2	6	2		1	2	2	13	34	15	49
11月		2	2	4		5	3	2	1	1	1	13	36	5	41
12月		10	5		1	42	17	4	9	10	13	95	274	137	411
合計		95	64	14	17	265	93	19	56	64	85	582	1,636	919	2,555
署別	中署	34	25	4	5	117	38	6	36	33	26	256	678	348	1,026
	南署	27	19	5	3	63	29	8		11	20	131	393	280	673
	東署	25	19	3	3	51	26	5	20	15	21	138	463	219	682
	臨海署	9	5	2	2	34				5	18	57	102	72	174
福井市		85	60	13	12	239	88	19	53	58	77	534	1,517	854	2,371
美山		3	2	1	1	10	2		2	3	2	19	53	27	80
越廼		2	2			4					2	6	16	12	28
清水		5	4			12	3		1	3	4	23	50	26	76

2. 火災以外の活動状況

月・署別	区分	怪煙調査	自火報調査	焚火調査	ガス・異臭調査	誤報	虚報	油漏れ処理	その他	合計
		1 月		23	2	6	1	2	5	4
2 月	1	8		2	1		1	1	14	
3 月		5		1	2	1	4	6	19	
4 月		11	7	1	1		8	4	32	
5 月	1	4	5	3	1		8		22	
6 月	1	2	6		1		6	3	19	
7 月	1	8	3	2	1		9	42	66	
8 月	1	6	7		1	1	2	2	20	
9 月	2	5	4	4	1		6	4	26	
10 月		2	2	1	1		7	3	16	
11 月		9	2	3	3		4	5	26	
12 月		7	3	1	1			3	15	
合計		7	90	41	24	15	4	60	77	318
署別	中 署	3	47	20	7	5	4	19	19	124
	南 署	3	21	6	10	4		19	26	89
	東 署	1	20	10	7	5		18	16	77
	臨海署		2	5		1		4	16	28
福井市		5	87	38	22	15	4	54	68	293
美 山			1	1				2	2	6
越 廼									1	1
清 水		2	2	2	2			4	6	18

3. 消防水利の現状

平成18年度中に建設した消防水利は次のとおりであり、年々計画的に整備を図っている。

消火栓 120基(開発行為を除く)

防火水そう(40m³以上) 1基(開発行為を除く)

署 別 水 利 状 況

(平成19年3月31日現在)

区分 署別	消 火 栓				防 火 水 そ う					そ の 他			
	公 設		私 設	合 計	公 設		私 設		合 計	プ ー ル	河 川	受 水 槽	合 計
	150 ミ リ 以 上	150 ミ リ 未 満			40 m ³ 以 上	40 m ³ 未 満	40 m ³ 以 上	40 m ³ 未 満					
中 署	932	1,842	42	2,816	161	19	48	1	229	32	40	29	101
南 署	1,301	2,018	33	3,352	315	4	62	21	402	25	21	9	55
東 署	689	1,407	23	2,119	203	2	48	13	266	26	41	22	89
臨海署	304	479	111	894	127	7	24	14	172	11	33	12	56
合 計	3,226	5,746	209	9,181	806	32	182	49	1,069	94	135	72	301

4. 消防用車両配備表

(平成19年3月31日現在)

本部・署所別 現有 車両別 数	消 防 署										南 消 防 署							東 消 防 署										臨 海 消 防 署																	
	本 局	西 分 署	中 藤 島	森 田	河 合	西 安 居	第 4 分 団 本 部	第 8 分 団 本 部	小 計	本 署	社 分 署	麻 生 津	第 2 分 団 本 部	足 羽			清 水			小 計	本 署	第 10 分 団 本 部	東藤島		足 羽			美 山					小 計	本 署	大 安 寺	鶉		国 見	殿 下	越 迺		小 計			
														上	六	文	分	志	三				天	分	岡	分	酒	一	分	下	芦	羽				上	下			分	本		分	菜	
														殊	条	殊	署	津	方				津	遣	保	所	生	谷	署	坂	見	生				見	見			署	郷		見	下	署
水 槽 車	3	1						1	1									1	1																						0				
普 通 車	C D -	11	1		1			2	1	1	1					1		4	1	1													1				1		3						
	C D -	1	1					1										0																					0						
	B D -	2						0										0				1								1									1						
	B S -	32			1	1	1	1	1			1	1	1	1	1	1	1	7	1		1	1	1	1	2	1	1	1	1	1	1	1	1	1	2		1	1	1	2	7			
梯 子 車	2	1						1	1									1																						0					
屈 折 梯 子 車	2	1						1										0	1																					0					
三 点 セ ツ ト	高所放水車	1						0										0																						1					
	大型化学車	1						0										0																						1					
	泡原液車	1						0										0																						1					
化 学 車	2		1					1	1									1																						0					
救 助 工 作 車	2	1						1										0	1																					0					
支 援 車	1							0										0	1																					0					
救 急 車	10	2	1					3	2									3	1						1														1	2					
指 揮 車	2	1						0										0																						1					
調 査 車	7	1	1	1				2										0	2																				2						
軽 査 察 車	6	1	1					1	2									2	1																				1						
広 報 車	10	3	2					2	2									3							1														1						
救急普及啓発広報車	1	1						0										0																					0						
人 員 輸 送 車	3	2	1					1										0																					0						
機 材 車	4	1						1	1									1	1																				1						
連 絡 車	3	1	1					1										0	1																				0						
乗 用 車	2	2						0										0																					0						
計	109	12	15	3	1	2	1	1	1	1	25	11	1	1	1	1	1	3	1	1	1	23	11	1	1	1	2	1	1	4	1	1	1	1	1	27	12	1	1	1	1	1	3	2	22

コミュニティ防災資機材



阪神・淡路大震災のように交通や通信が途絶し、火災や救助要請が同時に集中した場合には、常備消防のみでは対応しきれないため、地域に密着した消防団が防災のリーダーとして地域住民と協力して、初期消火活動や人命救出活動を行うことができるよう配備した資機材がコミュニティ防災資機材であります。

【コミュニティ防災資機材】

- | | | | |
|-----------------|------------|-----------|------------------|
| 1 小型ポンプ(B - 3級) | 5 油圧ジャッキ | | |
| 2 災害救助道具セット | 6 エンジンカッター | | |
| 掛矢 | 金てこ | ジャッキ(10t) | 7 可搬式ウインチ(チルホール) |
| ハンマー | 鉄線切り | | 8 ハンドマイク(サイレン付) |
| のこぎり | ヘッドライト | | 9 救急箱(20人用) |
| 3 発電機・投光機 | | | 10 毛布 |
| 4 チェーンソー | | | 11 防水シート |

情報管制編



消防情報管制システム

消防通信は、災害通報の受信、消防部隊の出場指令、現場活動の支援情報収集及び伝達など、警防活動の成否を左右するものであり、消防業務遂行上、極めて重要な役割を果たしている。

当システムは、平成15年4月1日より、最新の通信機能を備えた新システムに更新し、迅速・的確な警防活動が可能となり、災害に強い安心と信頼のまちづくりに貢献している。

(1) 指令運用・支援情報

装置名	数量	装置名	数量	装置各	数量
指令台	2台	無線受令機	20式	1 1 9 F A X	1台
指揮台	1台	地図等検索装置	1式	有線 F A X	21台
録音装置	1台	気象観測装置	1式	画像伝送受信装置	1式
指令制御装置	1台	車両動態位置管理装置	1式	画像伝送送信装置	5式
非常用指令装置	1台	A V M 端末装置	57台	車両運用表示盤	1台
電源装置	1式	ルータ・セッション端末装置	41台	大型映像装置	2台
無線統制台	1台	支援情報処理装置	1式	プラス・マテ・イス・フレイ	6台
自動出動指定装置	2台	支援情報端末装置	34式	医療情報管理装置	1台
発信地表示装置	1式	音声合成装置	1台	災害弱者メール通報受付装置	1台
指令伝送送信装置	1式	災害状況等自動案内装置	1台	電子黒板	1台
指令伝送出力装置	21式	災害連絡装置	1台		

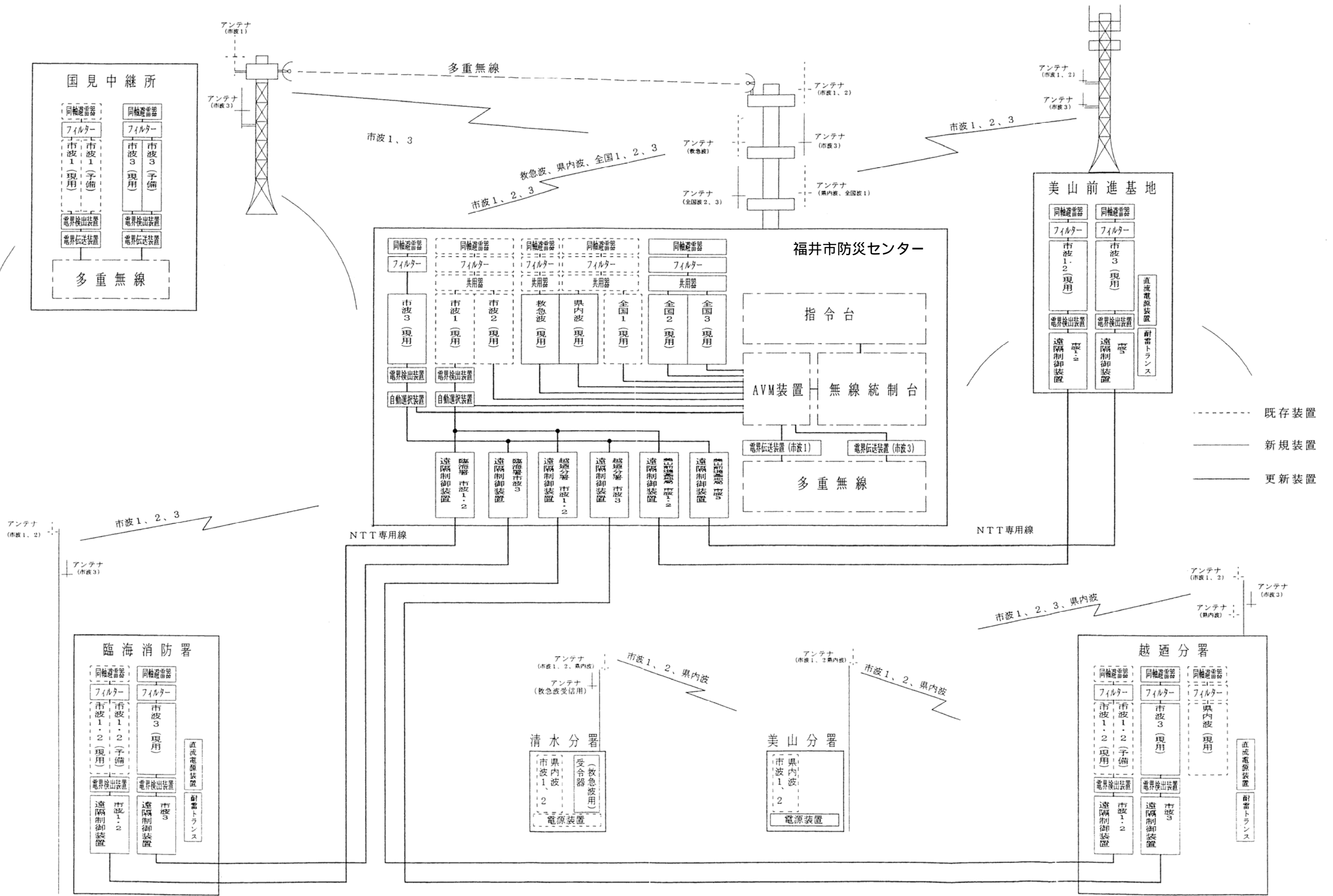
(2) 有線通信

回線種別	消防局	中 署			南 署			東 署			臨 海 署			計	
		本署	分署	分遣所	本署	分署	分遣所	本署	分署	分遣所	本署	分署	分遣所		
INS119番回線	14													14	
携帯 INS119番回線	4													4	
携帯 INS119番 転送回線	4													4	
加入電話(事務用)	12	1	1		1	1		1	1		1	1	1	21	
”(指令用)	10													10	
専用回線	音声指令		1	1	4	1	2	1		1	2	1	1	4	19
	データ指令		1	1	4	1	2	1		1	2	1	1	4	19
	支援系		1	1	4	1	2	1		1	2	1	1	4	19
	消防電話		4	2	4	4	2	1		1	2	4	1	4	29
	FAX専用		1			1						1			3
	無線遠隔	2										2	2		6
	関係機関	7													7
テレホンサービス	50													50	
内線	指令用							2						2	
	支援用							1						1	
	事務用電話	48	36	3	4	24	2	1	24	1	2	24	1	4	174

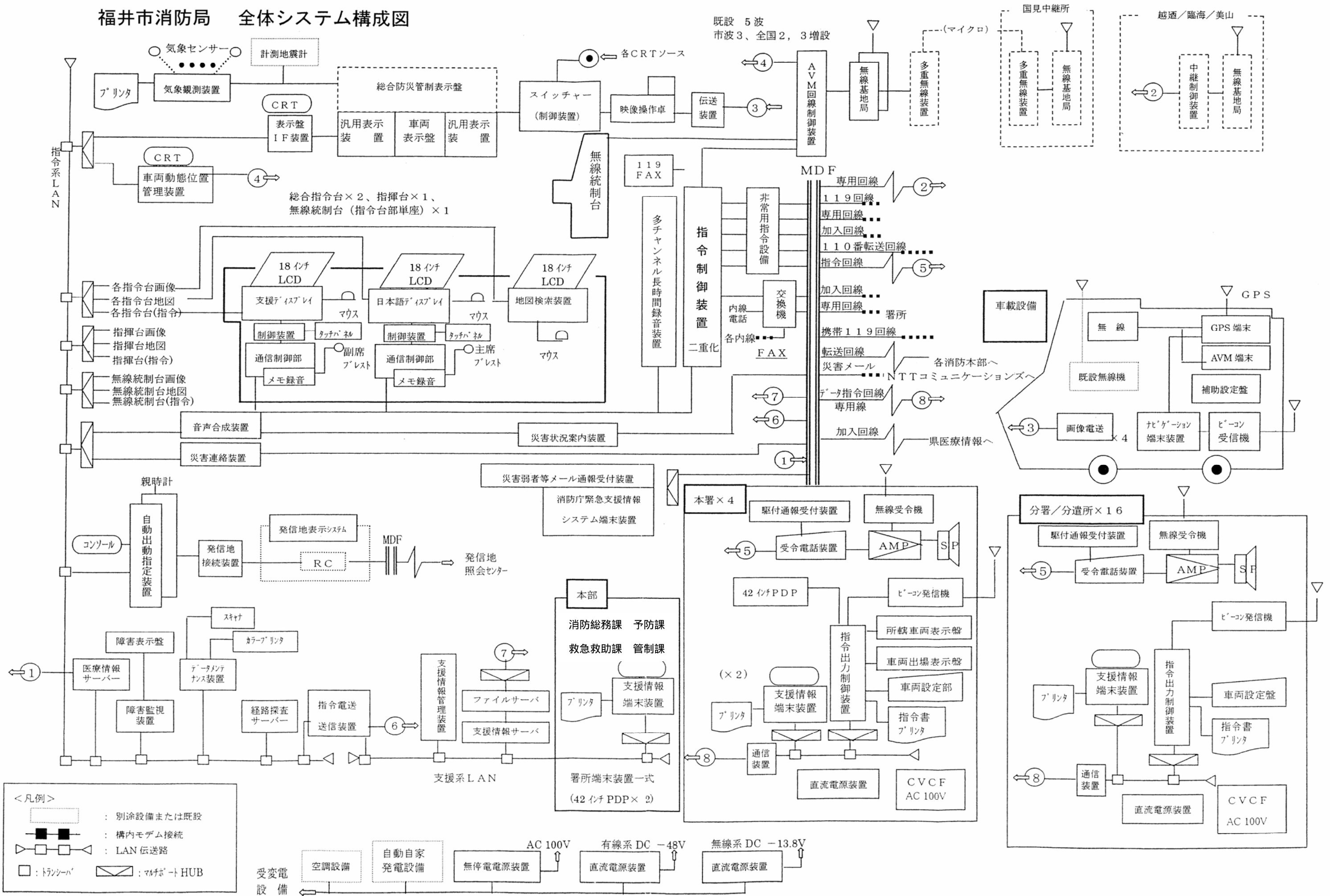
(3) 無線通信

機種別	消防局		中 署			南 署			東 署			臨 海 署			計	
	局	中継所	本署	分署	分遣所	本署	分署	分遣所	本署	分署	分遣所	本署	分署	分遣所		
基地局	本部局 25W	1													1	
	前進局 10W									1		1	1		3	
	中継局 10W		1												1	
	分署局 10W						1			1					2	
固定局 0.01W	1	1													2	
移動局	車載型 10W	10		10	2	4	8	4	1	8	3	2	9	3	4	68
	携帯型 5W	4		5		2	4	1	1	5	1	1	3		1	28
	携帯型 1W	10		6	1	2	4	1		3	1	1	6	1	3	38
県防災無線	2														2	
A V M 端末装置	3		10	2	4	8	3	1	7	2	2	9	2	4	57	
無線受令機	1		2	1	4	2	2	1	1	1	2	2	1	4	24	

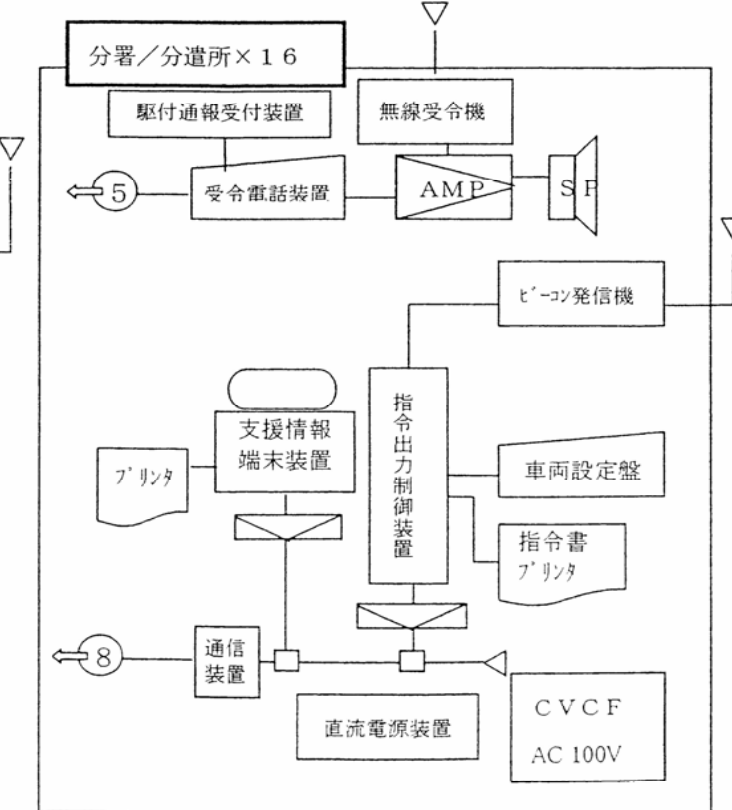
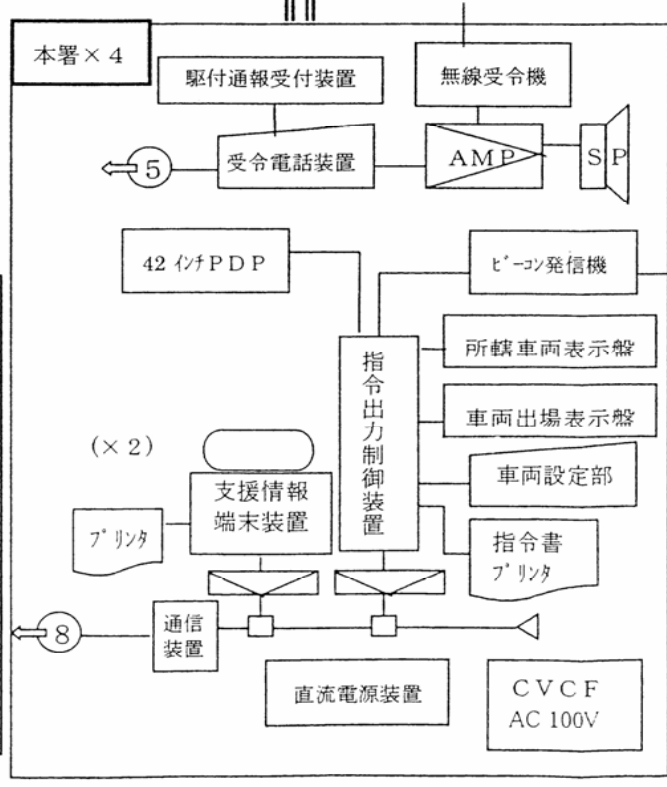
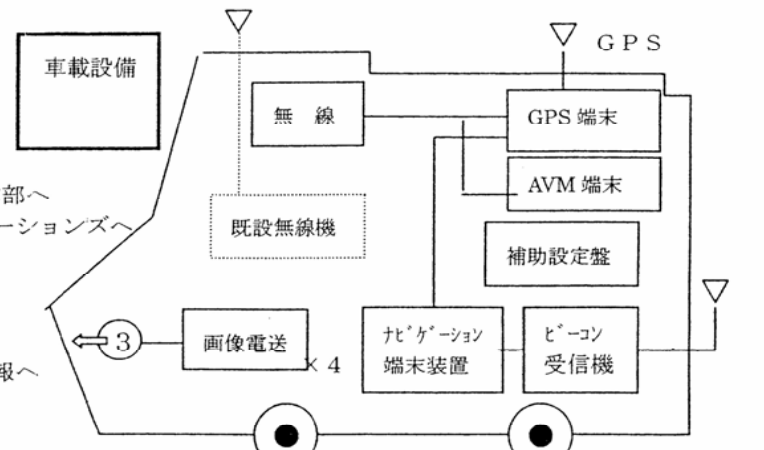
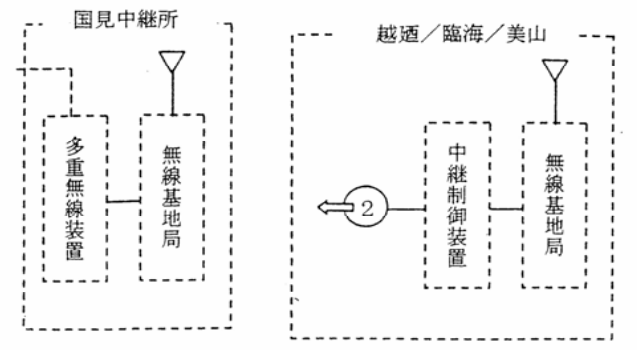
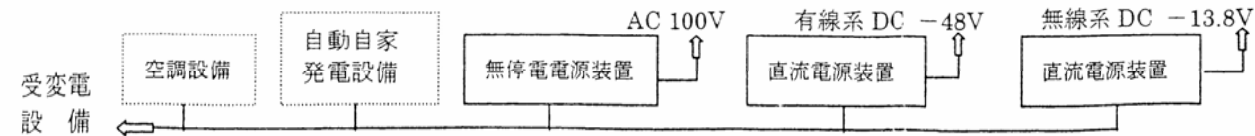
(4) 無線通信ネットワーク概要図



福井市消防局 全体システム構成図



- <凡例>**
- : 別途設備または既設
 - : 構内モデム接続
 - : LAN伝送路
 - : トランシーブ
 - : マルチポートHUB



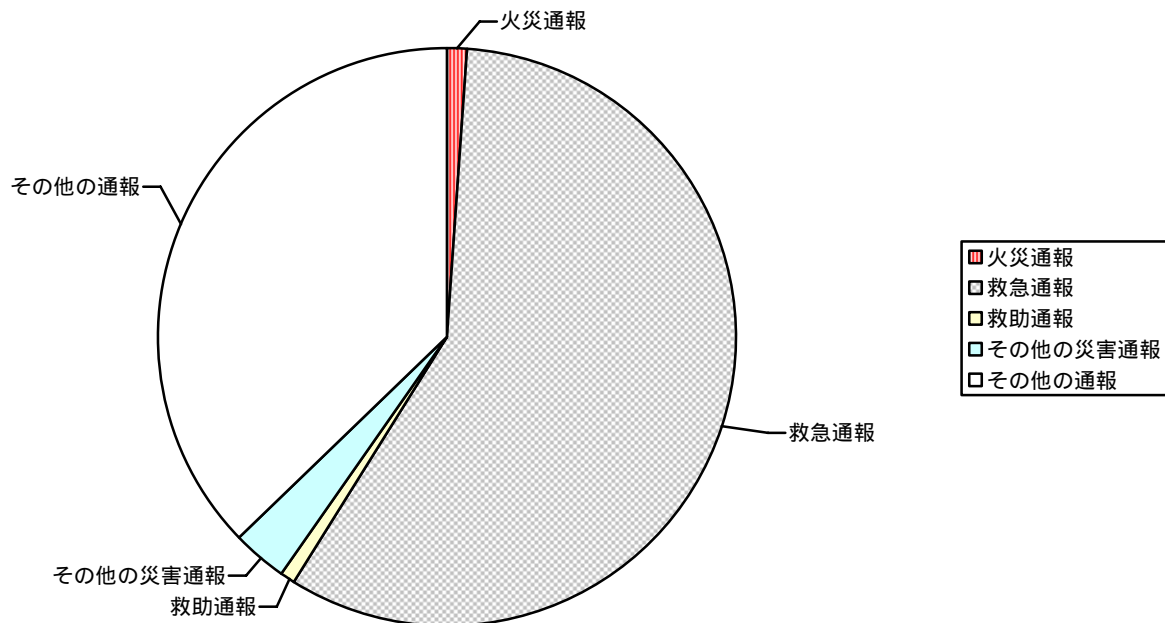
1. 通報受信状況

(1) 通報別受信状況

		1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	総計	1日平均	比率(%)
災害通報	火災通報 (95)	45	37	22	28	132	0.36	1.04%
	救急通報(7,291)	1,959	1,771	1,798	1,863	7,391	20.25	57.96%
	救助通報 (166)	17	30	24	21	92	0.25	0.72%
	その他の災害通報	105	78	130	68	381	1.04	2.99%
	災害通報小計	2,126	1,916	1,974	1,980	7,996	21.91	62.71%
その他の通報	訓練	145	226	135	288	794	2.18	6.23%
	まちがい	301	330	276	294	1,201	3.29	9.42%
	いたずら	57	43	40	45	185	0.51	1.45%
	応答無し	148	86	76	81	391	1.07	3.07%
	病院紹介	51	30	37	47	165	0.45	1.29%
	問い合わせ	461	449	384	384	1,678	4.60	13.16%
	その他	31	32	139	139	341	0.93	2.67%
	その他の通報小計	1,194	1,196	1,087	1,278	4,755	13.03	37.29%
回線テスト	760	571	557	502	2,390	6.55	*****	
総計	4,080	3,683	3,618	3,760	15,141	41.48	100.00%	

() 内は、平成18年中の火災・救急・救助件数。

「その他の災害通報」とは、火災、救急、救助通報以外の災害（怪煙、漏油等）通報をいう。



1. 通報受信状況

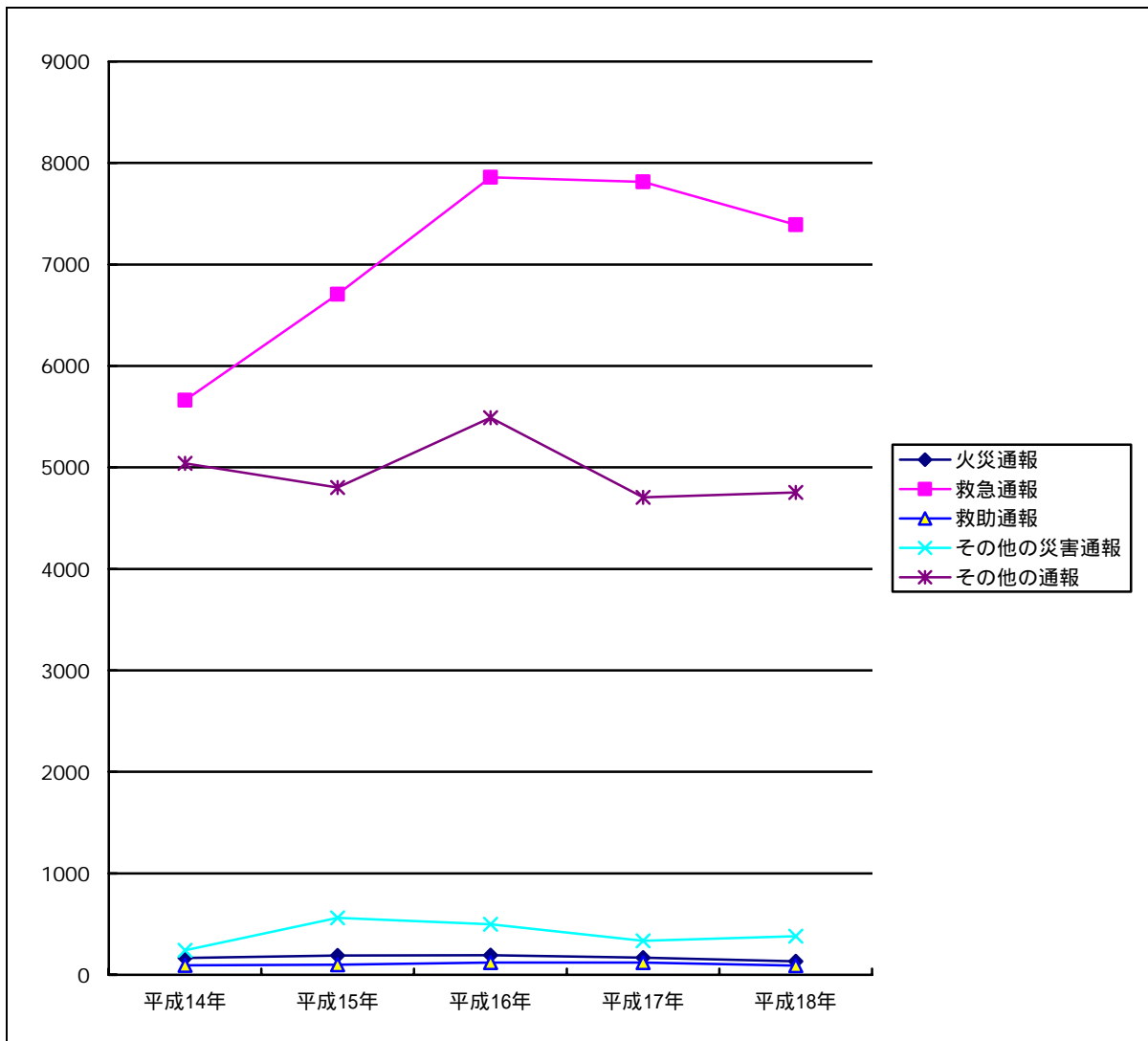
(2) 年別通報受信状況

	平成 14 年	平成 15 年	平成 16 年	平成 17 年	平成 18 年
火災通報	166	191	192	170	132
救急通報	5,661	6,707	7,858	7,814	7,391
救助通報	94	99	122	120	92
その他の災害通報	241	561	498	334	381
その他の通報	5,041	4,801	5,490	4,706	4,755
回線テスト	12,654	4,729	2,283	3,914	2,390
合計	23,857	17,088	16,443	17,058	15,141

「その他の災害通報」とは、火災、救急、救助通報以外の災害（怪煙、漏油等）通報をいう。

「その他の通報」とは、無言・いたずら、間違い・問い合わせ等をいう。

過去 5 年間の推移



1. 通報受信状況

(3) 覚知別通報受信状況(同報・続報を含む)

覚知種別 受付種別	119	携帯	IP電話	加入 電話	駆け 付け	警察 電話	自己 覚知	FAX メール	総計
火災通報	56	58	3	10		4	1		132
救急通報	4,800	1,904	222	195	82	169	19		7,391
救助通報	24	41	1	5		11	10		92
その他の通報	115	128	2	80	2	25	29		381
訓練	711	67	12	2	1		1		794
まちがい	725	442	30	3				1	1,201
いたずら	89	90	4	2					185
応答無し	176	203	11					1	391
病院紹介	86	74	5						165
問い合わせ	872	746	47	5		7	1		1,678
その他	77	258	3	1		2			341
回線テスト	311	249	1,830						2,390
総計	8,042	4,260	2,170	303	85	218	61	2	15,141

覚知別前年比較(回線テストを除く)

		119	携帯	IP電話	加入 電話	駆け 付け	専用 電話	自己 覚知	FAX メール	合計
18 年	総計	7,731	4,011	340	303	85	218	61	2	12,751
	比率	60.63%	31.46%	2.67%	2.38%	0.67%	1.71%	0.48%	0.02%	100.00%
17 年	総計	7,393	4,904	141	317	79	248	56	6	13,144
	比率	56.25%	37.31%	1.07%	2.41%	0.60%	1.89%	0.43%	0.05%	100.00%

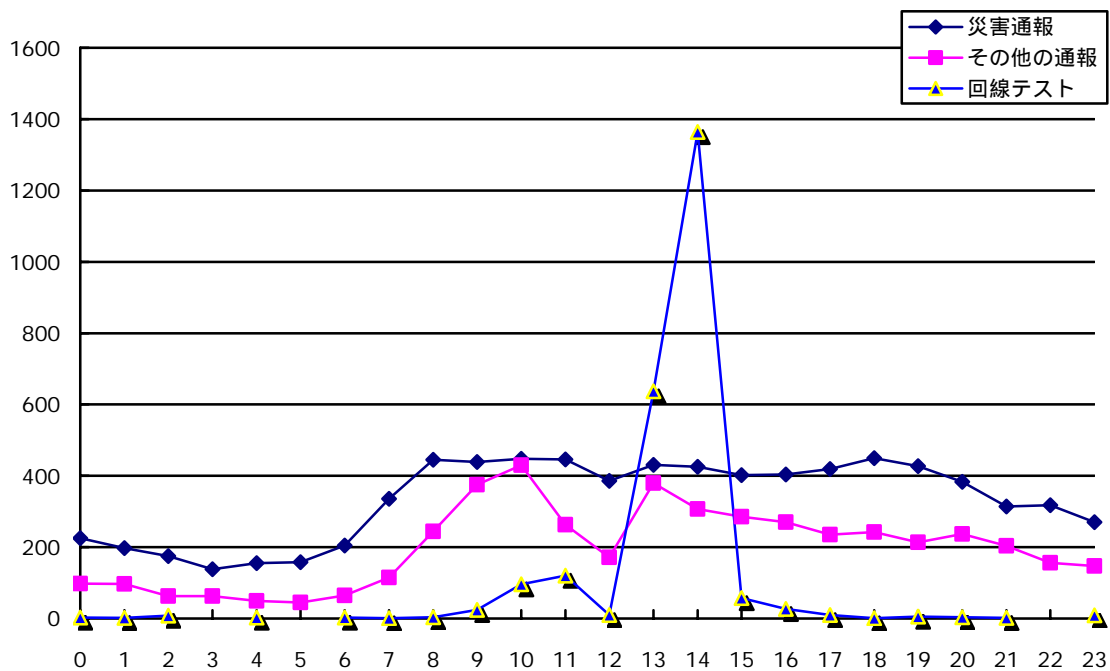
比率は四捨五入して算出しているため、合計が100%とならない場合がある



1. 通報受信状況

(4) 時間帯別受信状況(同報・続報を含む)

受付種別		時間帯								総計
		0~3	3~6	6~9	9~12	12~15	15~18	18~21	21~24	
災害通報	火災通報	17	6	9	21	16	15	35	13	132
	救急通報	541	406	920	1,251	1,155	1,145	1,150	823	7,391
	救助通報	7	6	9	11	19	21	10	9	92
	その他の災害通報	32	33	48	50	52	44	65	57	381
災害通報小計		597	451	986	1,333	1,242	1,225	1,260	902	7,996
その他の通報	訓練	3	1	38	377	246	114	15	0	794
	まちがい	33	30	120	244	219	237	197	121	1,201
	いたずら	7	4	15	27	30	38	38	26	185
	応答無し	18	14	39	52	62	78	76	52	391
	病院紹介	22	12	7	21	15	11	35	42	165
	問い合わせ	142	73	170	277	232	265	285	234	1,678
	その他	33	23	35	70	54	47	47	32	341
その他の通報小計		258	157	424	1,068	858	790	693	507	4,755
回線テスト		13	3	8	240	2,011	94	10	11	2,390
総計		868	611	1,418	2,641	4,111	2,109	1,963	1,420	15,141



1. 通報受信状況

(5) 電話転送状況

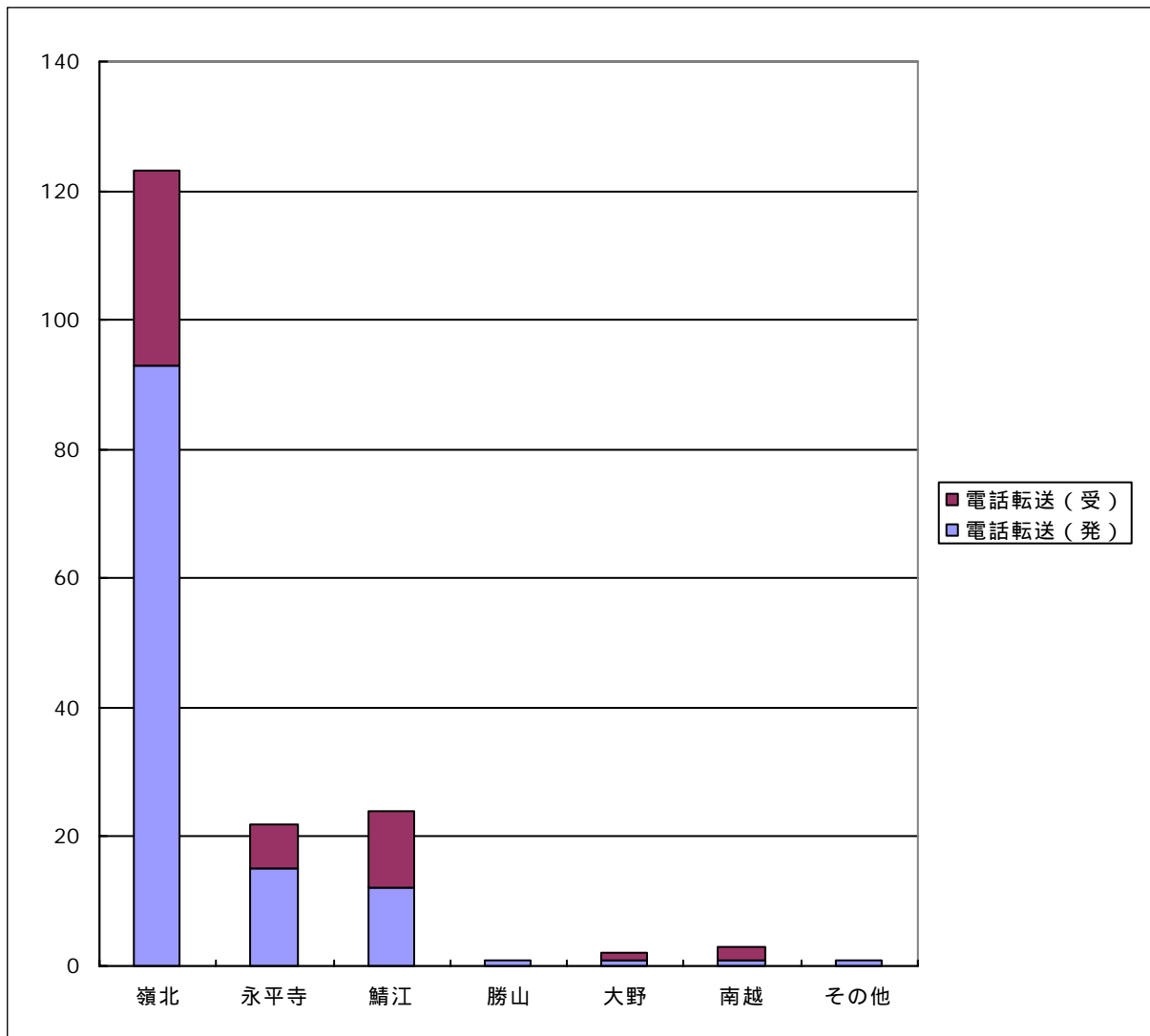
電話転送（発）状況

嶺北	永平寺	鯖江	勝山	大野	南越	その他	合計
93	15	12	1	1	1	1	124

電話転送（受）状況

嶺北	永平寺	鯖江	勝山	大野	南越	その他	合計
30	7	12	0	1	2	0	52

平成17年中の総転送件数849件であったのに対し、平成18年は176件とおおむね5分の1に減少した。これは平成18年3月1日から開始された「携帯電話からの119番直接受信方式」導入の影響である。



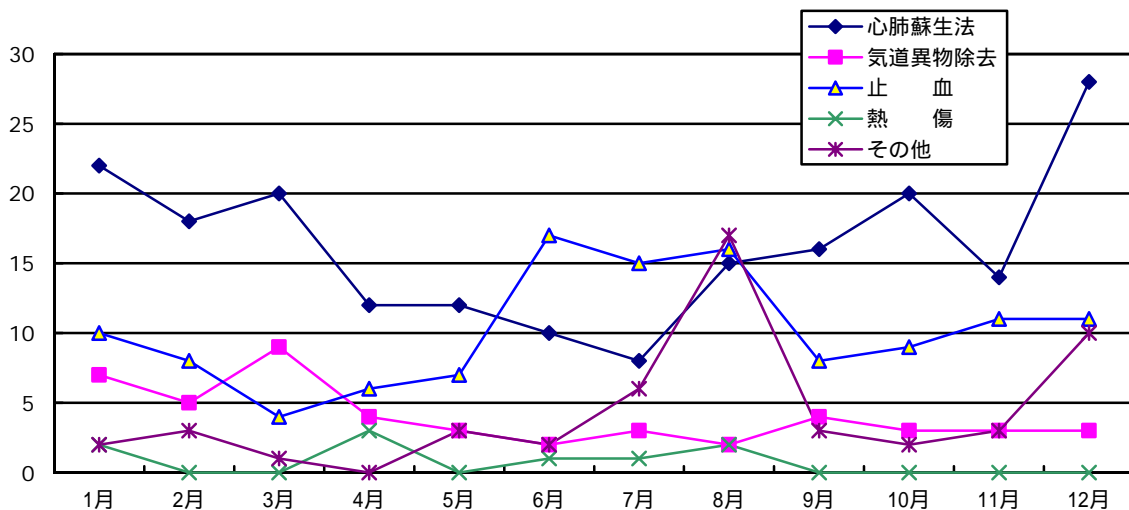
2. 口頭指導（プロトコール）実施状況

種別 月	心肺蘇生法	気道異物除去	止 血	熱 傷	その他	月別小計
1月	22	7	10	2	2	43
2月	18	5	8	0	3	34
3月	20	9	4	0	1	34
4月	12	4	6	3	0	25
5月	12	3	7	0	3	25
6月	10	2	17	1	2	32
7月	8	3	15	1	6	33
8月	15	2	16	2	17	52
9月	16	4	8	0	3	31
10月	20	3	9	0	2	34
11月	14	3	11	0	3	31
12月	28	3	11	0	10	52
合 計	195	48	122	9	52	426

平成18年中の救急出場件数は、7,291件あり、口頭指導（救急受信時に通報者や付近住民等に対し救急車が現場に到着するまで応急手当の処置内容を指導すること。）件数は426件（全体の5.8%）でした。

内訳は、心肺蘇生法195件（2.7%）、止血122件（1.7%）、その他52件（0.7%）、気道異物除去48件（0.6%）熱傷9件（0.1%）の順となっています。

救急受信時の口頭指導は、管制課員の知識・技術・話術が不可欠ですが、救命率の向上に大切なのは、市民の「迅速な通報」「迅速な応急手当」です。



火災統計



平成 18 年 火 災 概 要

1 . 火 災 の 概 況

平成 18 年の火災概況は、発生件数 95 件で、3.84 日に 1 件の割合で発生したことになる。

これらの火災による建物の焼損面積は、床面積で 4,449 m²、表面積で 196 m²となっており、1 日当り床面積では 12.19 m²、表面積では、0.54 m²が焼損したことになる。

損害額については、3 億 3,981 万 2 千円となっており、1 日当り損害額では 93 万 1 千円の貴重な財産が焼失したことになる。

また、死傷者については死者が 4 人、負傷者が 19 人となっている。

2 . 火 災 件 数

火災件数は前年と比較して 13 件の減少で、火災種別ごとにみると、建物火災が 60 件（63.2%）で 1 件の減少、車両火災が 10 件（10.5%）で 2 件の減少、その他の火災が 25 件（26.3%）で 4 件の減少となっている。

また、林野火災、船舶火災については発生していない。

3 . 死 傷 者 等

死者は 4 人で、前年と比較して 1 人の増加となっている。

負傷者は 19 人で、前年と比較して 2 人の増加となっている。

4 . 焼 損 面 積

建物火災による焼損面積については、床面積が 4,449 m²で、前年に比べ 2,465 m²の増加となっている。

表面積についても、196 m²で、前年に比べ 44 m²の増加となっている。

5 . 損 害 額

損害額については、3 億 3,981 万 2 千円で、前年に比べて 2 億 1,879 万 4 千円の増加となっている。

6 . 出 火 原 因

主な出火原因については、「放火」が第 1 位で 18 件、第 2 位が「こんろ」16 件、第 3 位が「ストーブ」8 件、以下第 4 位が「電気関係」7 件、第 5 位が「たばこ」6 件、第 6 位が「たき火」5 件の順となっている。

本年は、「放火」及び「放火の疑い」による出火を合わせると 20 件発生し、昨年同様に「放火」が第 1 位（全火災の 21.1%）となり、相変わらず多発傾向にあることから、今後とも「放火」に対する住民の自衛意識や注意心の喚起を図る必要がある。

1. 火災発生状況(前年との比較)

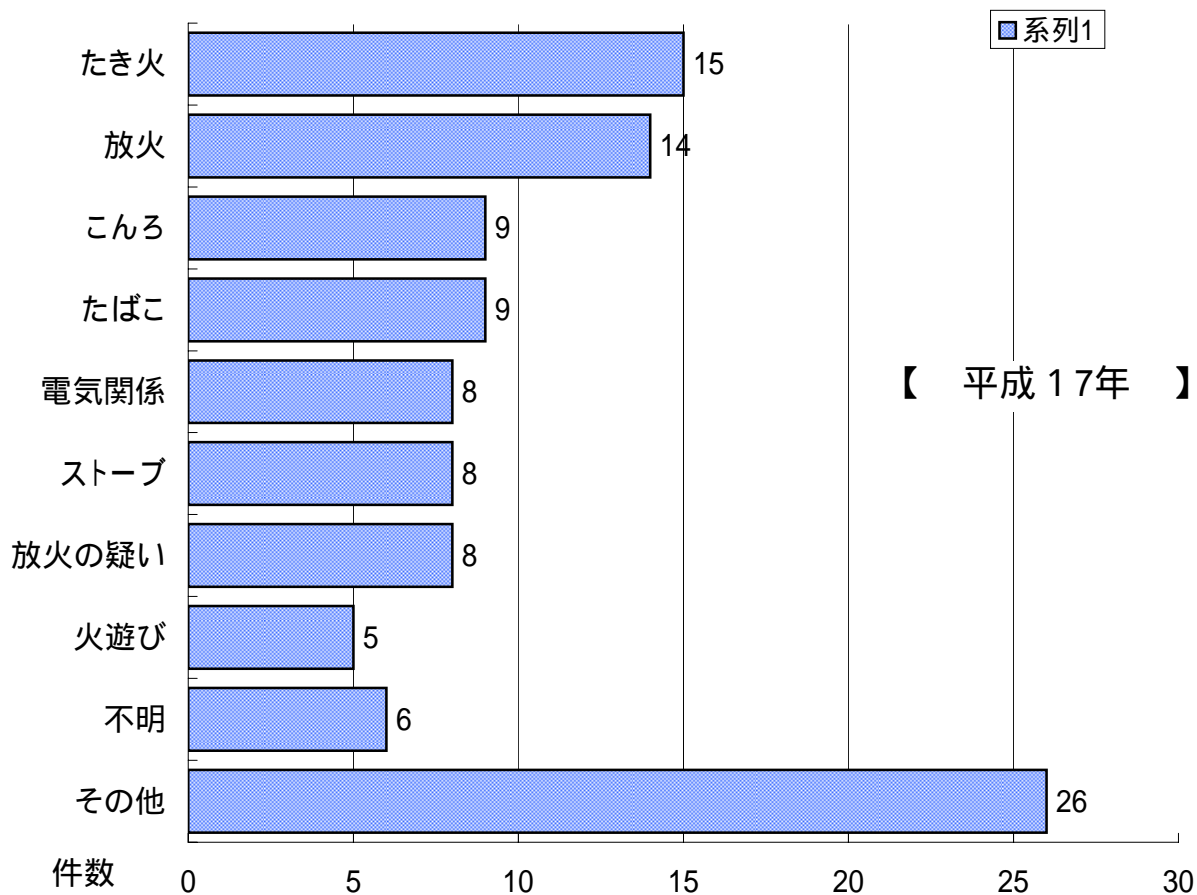
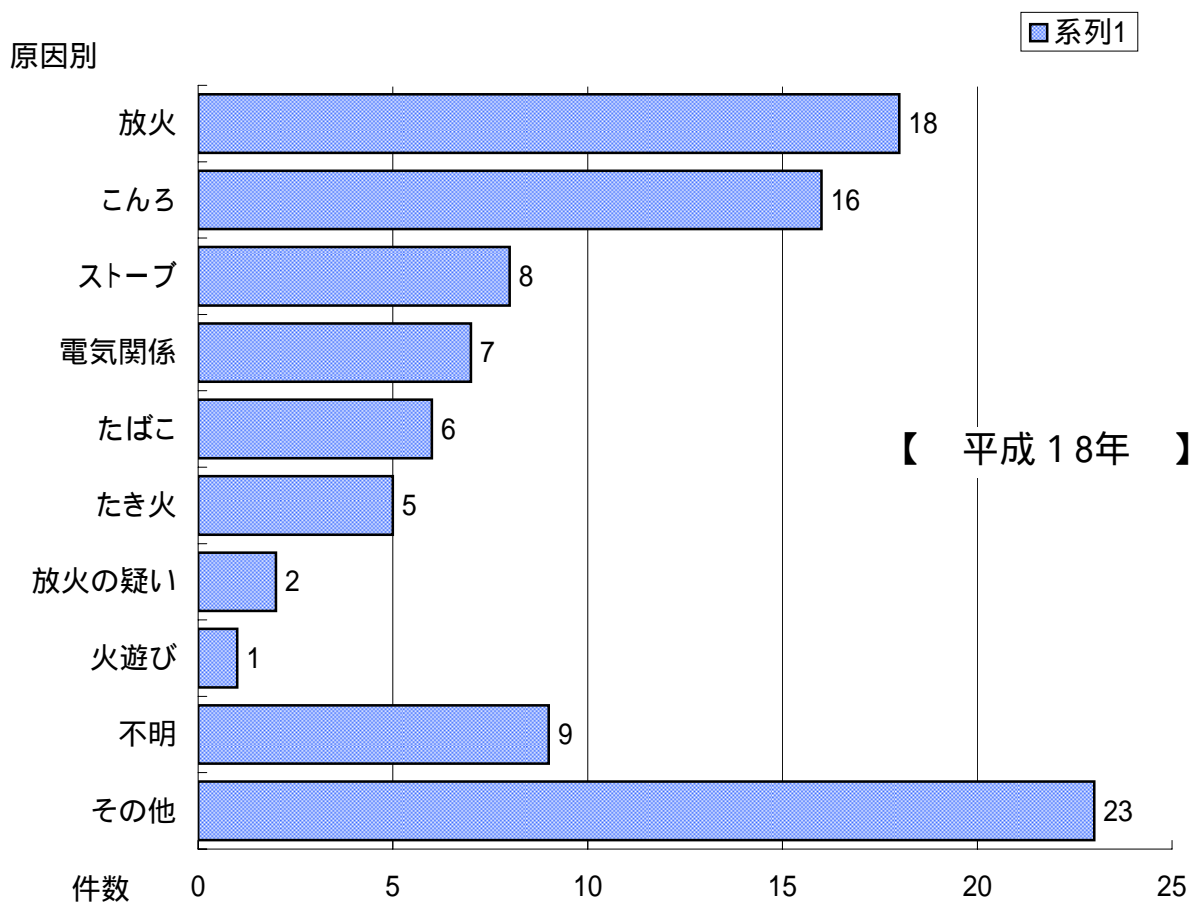
区 分	年 別		前 年 と の 比 較		
	平成 18年	平成 17年	増	減	
火 災 件 数	95 件	108 件		13 件	
	建 物	60 件	61 件	1 件	
	林 野	0 件	6 件	6 件	
	車 両	10 件	12 件	2 件	
	船 舶	0 件	0 件	0 件	
	そ の 他	25 件	29 件	4 件	
焼損面積	建物	床	4,449 m ²	1,984 m ²	2,465 m ²
		表	196 m ²	152 m ²	43 m ²
	林 野	0 a	25 a	25 a	
損 害 額	339,812 千円	121,018 千円	218,794 千円		
死 傷 者	死 者	4 人	3 人	1 人	
	傷 者 (30日死者)	19 人 (1 人)	17 人 (0 人)	2 人 (1 人)	
り 災 世 帯	44 世帯	40 世帯	4 世帯		
	全 損	8 世帯	6 世帯	2 世帯	
	半 損	3 世帯	5 世帯	2 世帯	
	小 損	33 世帯	29 世帯	4 世帯	
り 災 人 員	123 人	131 人		8 人	
焼 損 棟 数	80 棟	68 棟		12 棟	
	全 焼	15 棟	5 棟	10 棟	
	半 焼	4 棟	4 棟		
	部 分 焼	26 棟	20 棟	6 棟	
	ぼ や	35 棟	39 棟		4 棟

* 30日死者とは、火災により負傷した者が、負傷後48時間を経過して30日以内に死亡した者をいう。

2. 過去3年間の火災比較

区 分		年 別			
		平成18年	平成17年	平成16年	
火災件数		95 件	108 件	142 件	
	建 物	60 件	61 件	78 件	
	林 野	0 件	6 件	4 件	
	車 両	10 件	12 件	13 件	
	船 舶	0 件	0 件	0 件	
	そ の 他	25 件	29 件	47 件	
焼損面積	建物	床	4,449 m ²	1,984 m ²	1,801 m ²
		表	196 m ²	152 m ²	155 m ²
	林 野	0 a	25 a	67 a	
損害額		339,812 千円	121,018 千円	159,665 千円	
1日平均	建物(床)	12.19 m ²	5.44 m ²	4.93 m ²	
焼損面積	林 野	0 a	0.07 a	0.18 a	
1日平均 損害額		931 千円	332 千円	438 千円	
1件平均	建物(床)	74.2 m ²	32.5 m ²	23.1 m ²	
焼損面積	林 野	0 a	4.17 a	16.75 a	
1件平均 損害額		3,577 千円	1,121 千円	1,125 千円	
住民1人当り損害額		1,271 円	447 円	588 円	
火災発生間隔		3.84 日	3.38 日	2.57 日	
人口1万人当り 出火件数(出火率)		3.55 件	3.99 件	5.24 件	

3. 火災原因別件数（昨年との比較）



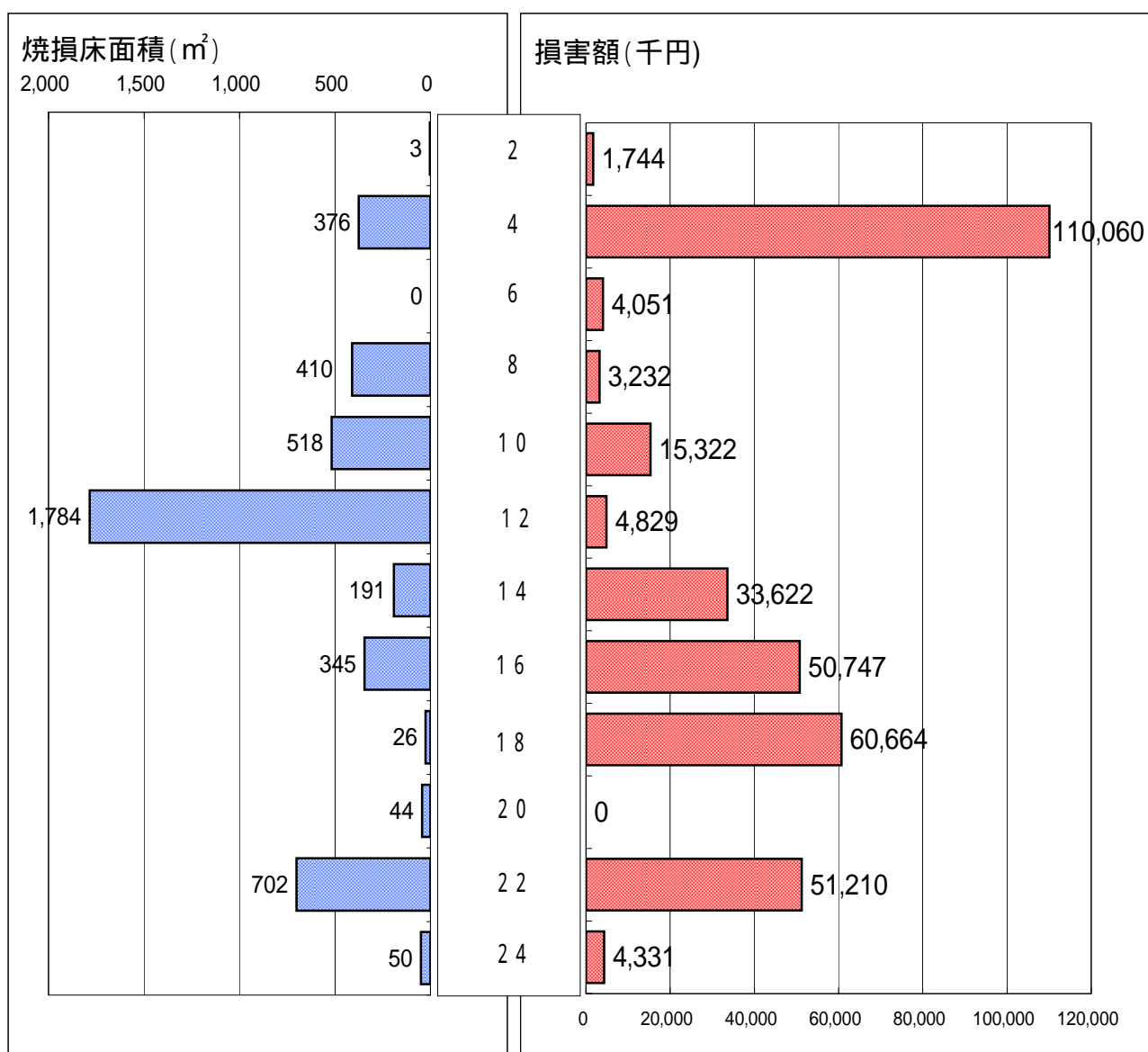
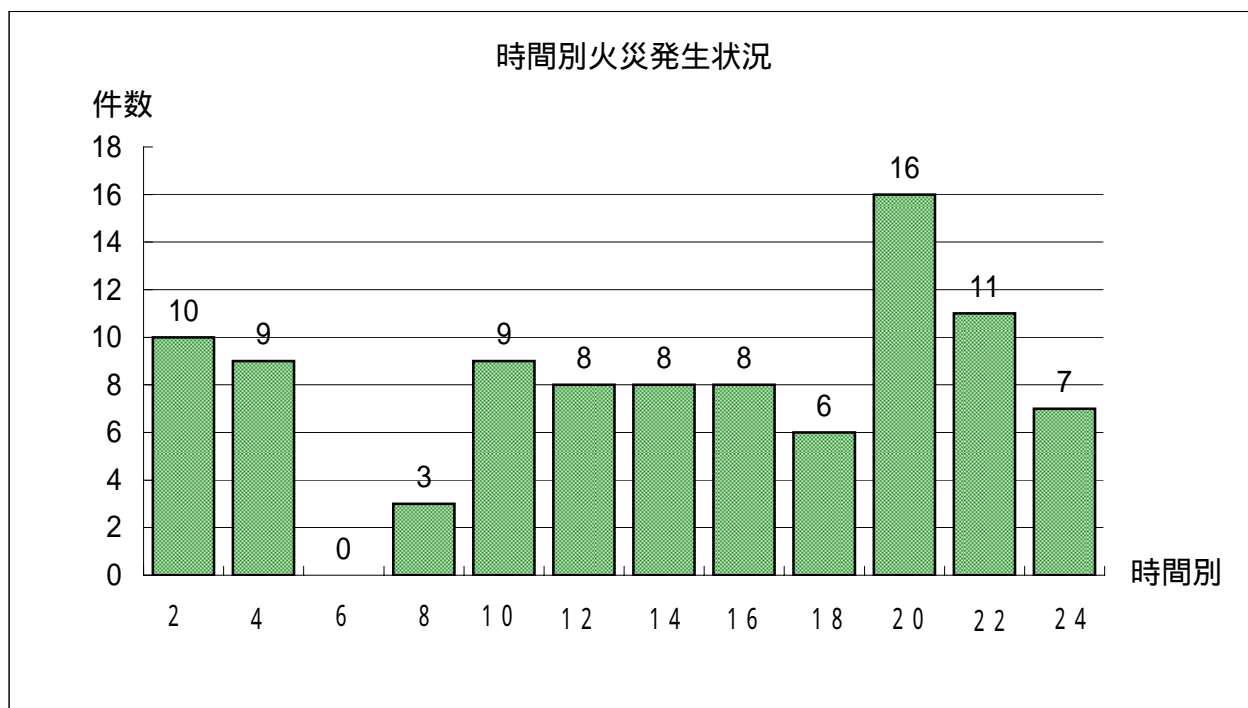
4. 初期消火状況(建物火災)

初期消火の有無	件数	消防隊放水の有無	建物火災1件当りの焼損床面積
有	40件	有 16件	65.8 m ²
		無 24件	
無	20件	有 13件	90.9 m ²
		無 7件	

5. 主な火災原因の背景

火災原因	背景	件数
放火 (18件)	・ 犯罪(窃盗等)の隠蔽	6
	・ 怨恨	4
	・ いたずら心	4
	・ 自殺、自暴的、ノイローゼ	4
こんろ (16件)	・ 天ぷら油の発火	12
	・ 可燃性ガスに引火	1
	・ 着衣に着火	1
	・ その他	2
ストーブ (8件)	・ 可燃物の落下(洗濯物等)	4
	・ 可燃物の接触(布団等)	2
	・ 燃焼中に灯油等が漏洩(給油中)	1
	・ 異常燃焼	1
電気関係 (7件)	・ 絶縁劣化、トラッキング	2
	・ 配線の短絡、半断線	2
	・ 機器の不良、不具合	2
	・ その他	1
たばこ (6件)	・ たばこ火の落下	2
	・ 投げ捨て(ゴミ箱)	2
	・ 投げ捨て(その他の場所)	1
	・ その他	1
たき火 (5件)	・ 消火不完全	2
	・ 放置	2
	・ 風にあおられ拡大	1

6. 時間帯別火災発生状況



7. 特異な火災..... ・建物火災のうち焼損床面積が200㎡以上の火災
 ・ " 損害額が500万円以上の火災

No.	月・日	場 所	用 途	原 因	焼損床面積 (㎡)	損害額 (千円)
1	2/2	生野町	住宅	不明火	322	6,341
2	3/30	つくし野2丁目	住宅	不明火	326	47,906
3	4/18	今市町	倉庫	ダクトの解体工事中、溶断火により周囲の埃に着火	1,386	19,997
4	4/25	三十八社町	物置	ごみ焼却の残り火が再燃	282	8,080
5	5/9	白方町	住宅	不明火	518	50,528
6	7/21	境寺町	工場	合成樹脂形成機の電気配線半断線により発熱	410	60,591
7	9/13	大和田町	倉庫	不明火	673	108,675
8	12/4	円山1丁目	住宅	石油ストーブに接触していた布団等に着火	67	6,181

8. 死者を生じた火災

No.	月・日	場 所	火災種別	性別	死者を生じた状況
				年齢	
1	1/26	大丹生町	その他	男	放火自殺
				53	
2	3/9	白方町	建物	女	歩行やや困難な老人が逃げ遅れたもの
				79	
3	3/20	蒲生町	車両	女	放火自殺
				49	
4	9/15	松本3丁目	建物	男	病気で意識を失いコンロ上に倒れ熱傷により死亡したもの
				64	

30日死者

1	4/19	本折町	建物	女	放火自殺を図り、52時間後に死亡したもの
				47	

* 30日死者とは・・・火災により負傷したものが、負傷後48時間を経過して30日以内に死亡した者をいう。

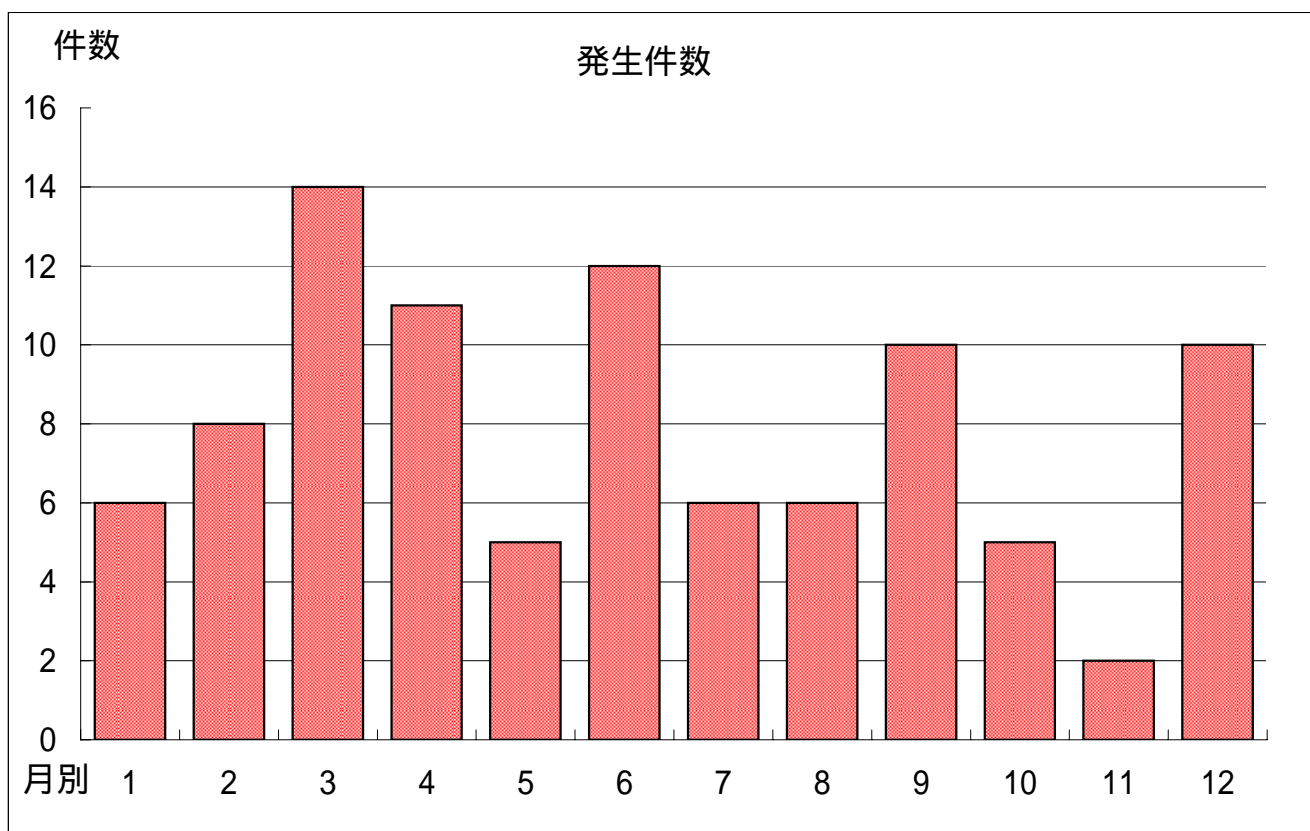
9. 月別火災発生状況

【月別火災発生状況集計表】

項目 \ 月別	1 月	2 月	3 月	4 月	5 月	6 月
発生件数 (件)	6	8	14	11	5	12
焼損面積 (m ²)	57	472	882	1,704	0	8
損害額 (千円)	4,643	10,898	101,387	35,980	25	1,181

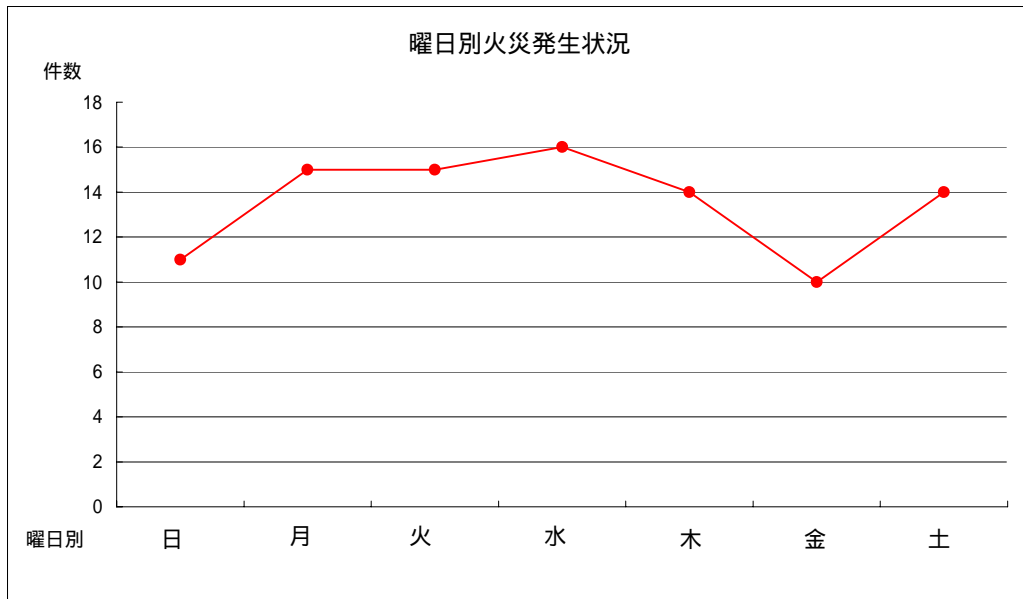
項目 \ 月別	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月
発生件数 (件)	6	6	10	5	2	10
焼損面積 (m ²)	410	32	677	43	0	164
損害額 (千円)	60,724	3,430	109,395	534	1	11,614

(1) 発生件数(件)



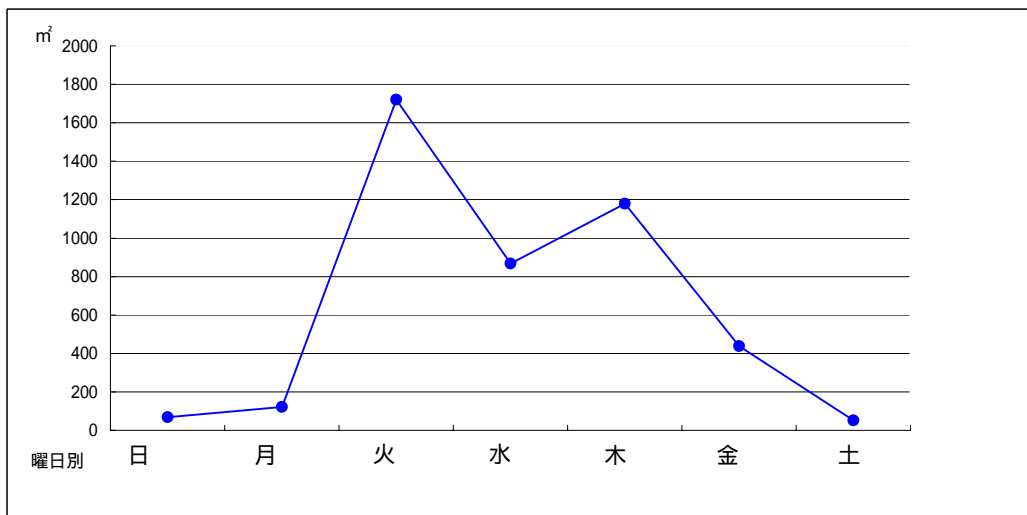
10. 曜日別火災発生状況

(1) 発生件数



項目 \ 月別	日	月	火	水	木	金	土
発生件数 (件)	11	15	15	16	14	10	14

(2) 焼損床面積

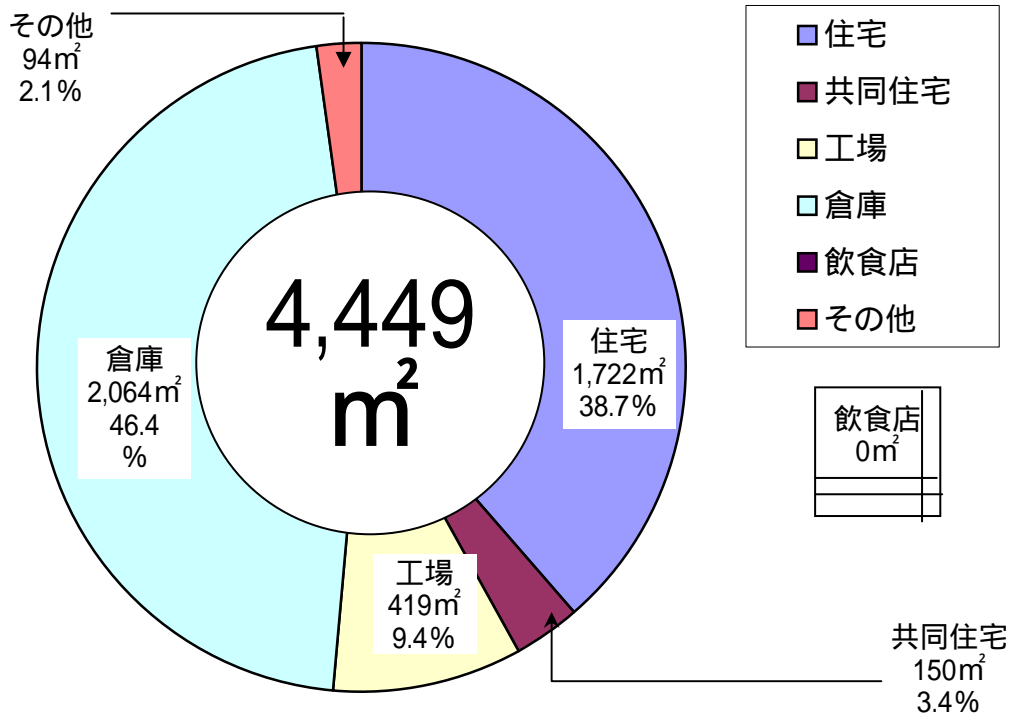
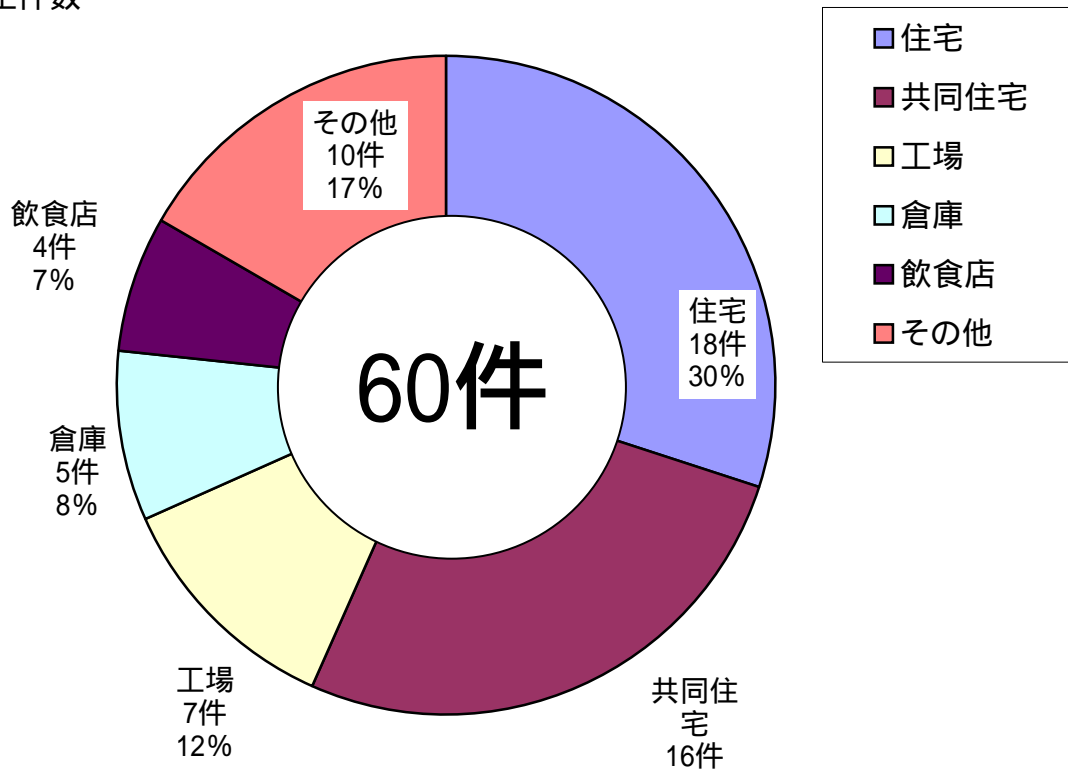


項目 \ 月別	日	月	火	水	木	金	土
焼損面積 (㎡)	69	122	1,721	868	1,179	438	52

11. 用途別火災発生状況(建物火災)

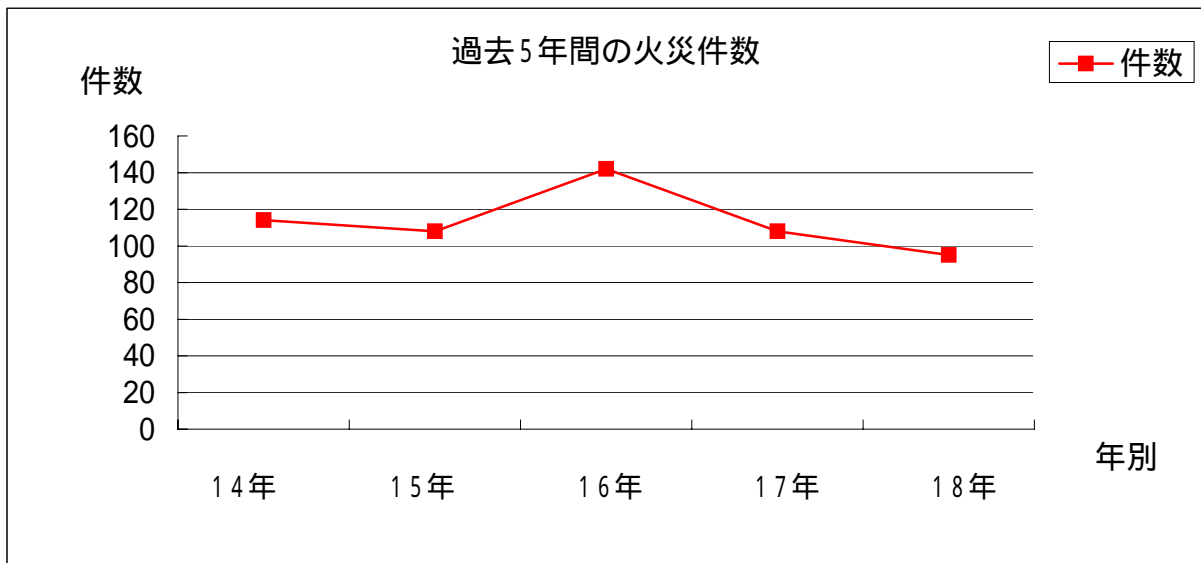
	住宅	共同住宅	工場	倉庫	飲食店	その他	計
発生件数	18	16	7	5	4	10	60
焼損床面積 ^{m²}	1,722	150	419	2,064	0	94	4,449
損害額 千円	128,751	7,111	61,005	130,223	189	6,067	333,346

発生件数



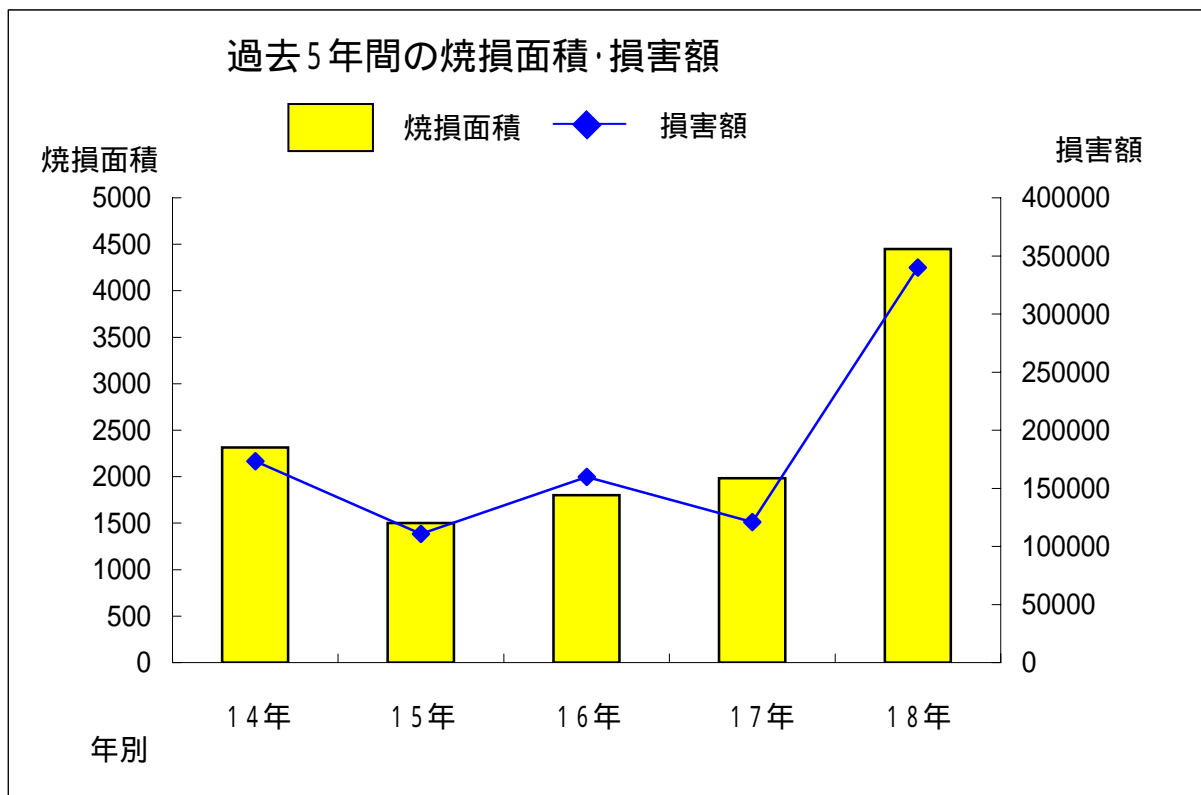
12. 火災の推移（過去5年間の実数による比較）

(1) 発生件数



	14年	15年	16年	17年	18年
発生件数	114	108	142	108	95

(2) 焼損面積・損害額

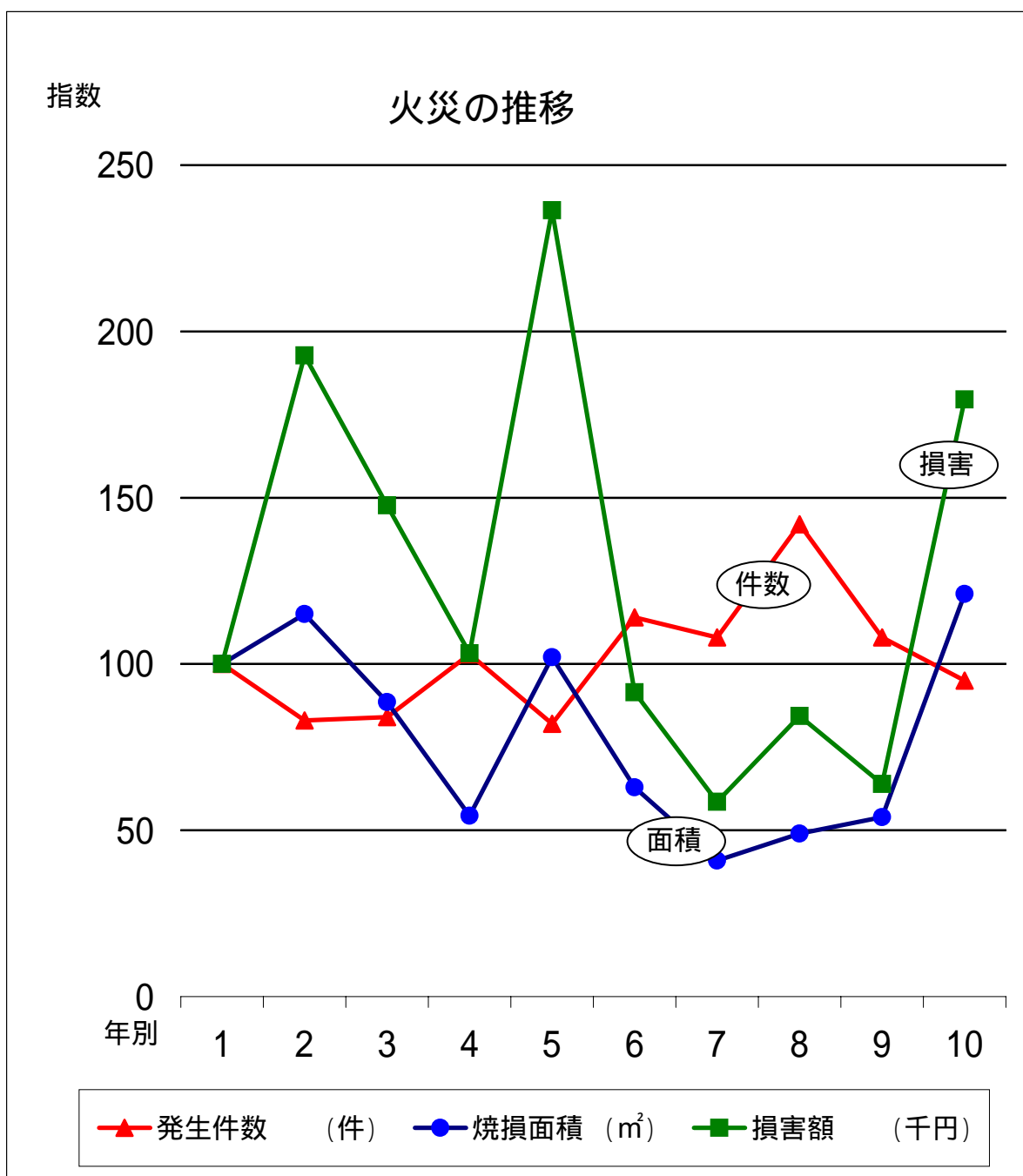


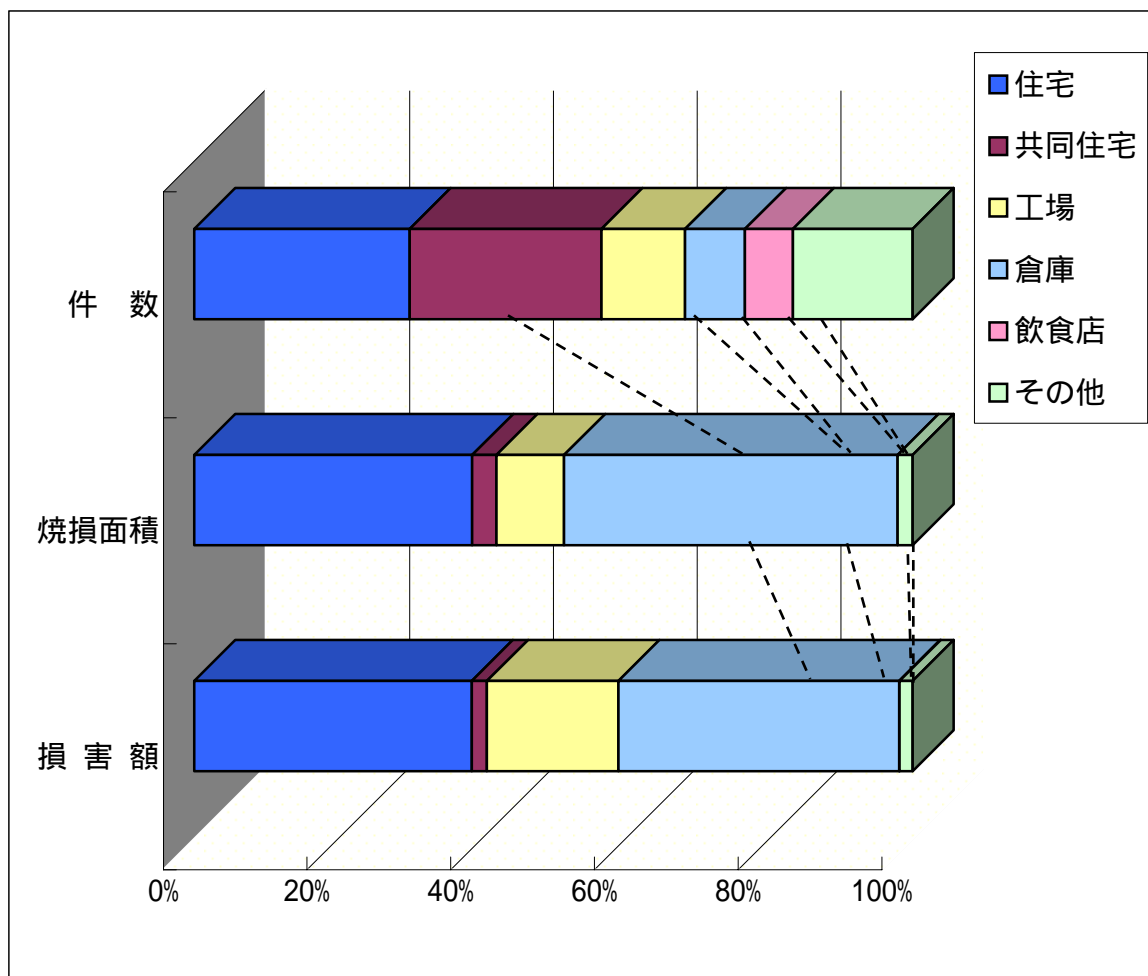
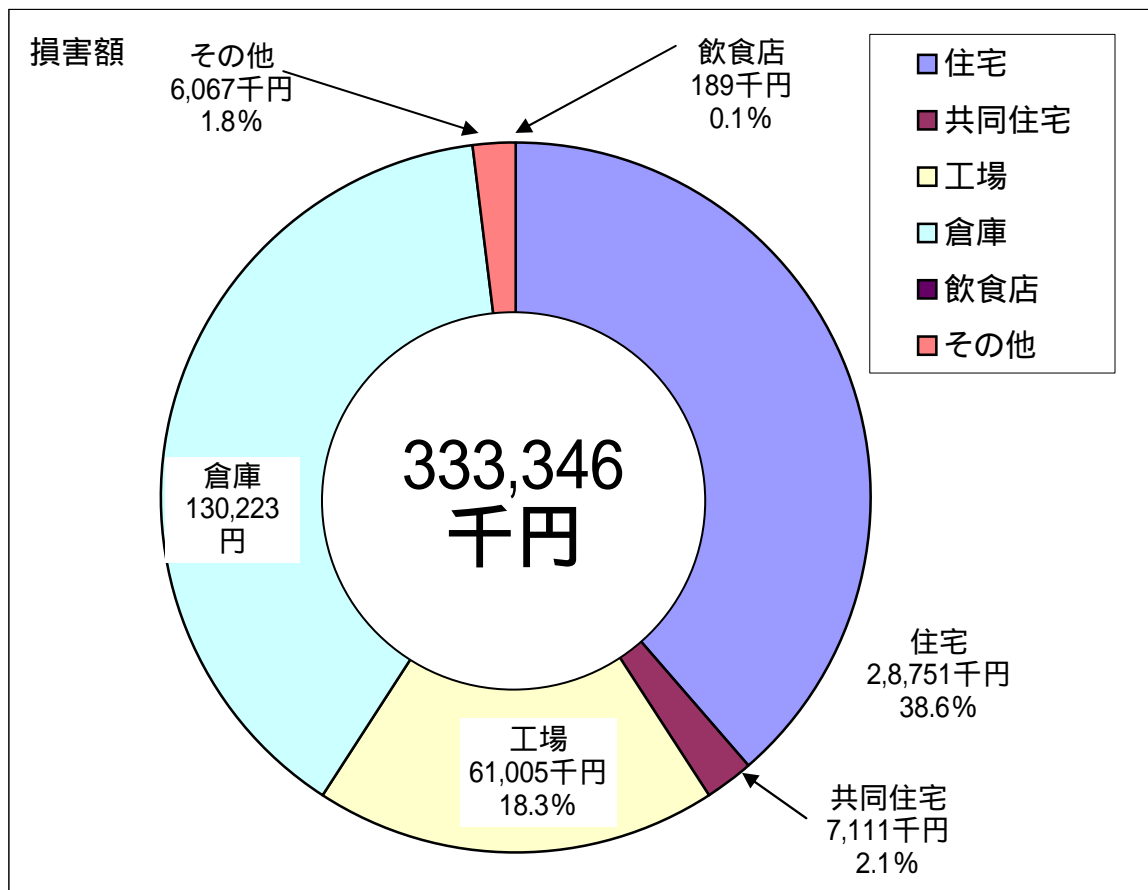
	14年	15年	16年	17年	18年
焼損面積	2,313	1,503	1,801	1,984	4,449
損害額	173,248	110,875	159,665	121,018	339,812

13. 火災の推移（過去10年間）

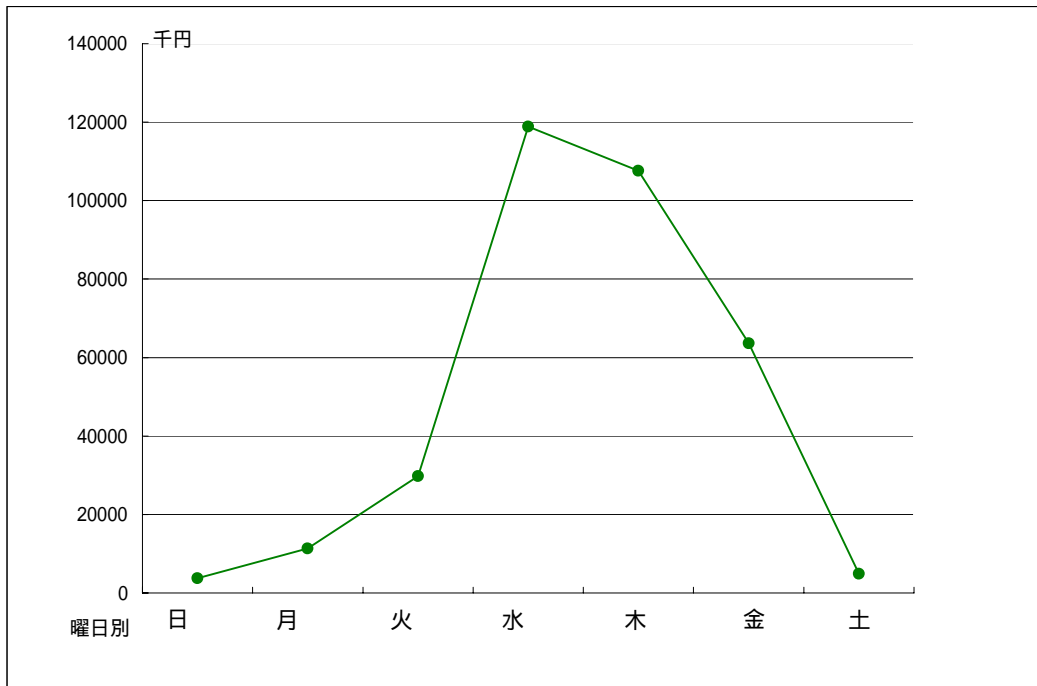
* 平成8年を「指数100」とした場合の推移比較

項目 \ 年	9年	10年	11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年
発生件数	100	83	84	103	82	114	108	142	108	95
焼損面積	100	115	88.5	54.4	102.1	62.9	40.9	49	54	121
損害額	100	192.8	147.7	103.2	236.4	91.5	58.6	84.4	63.9	179.5



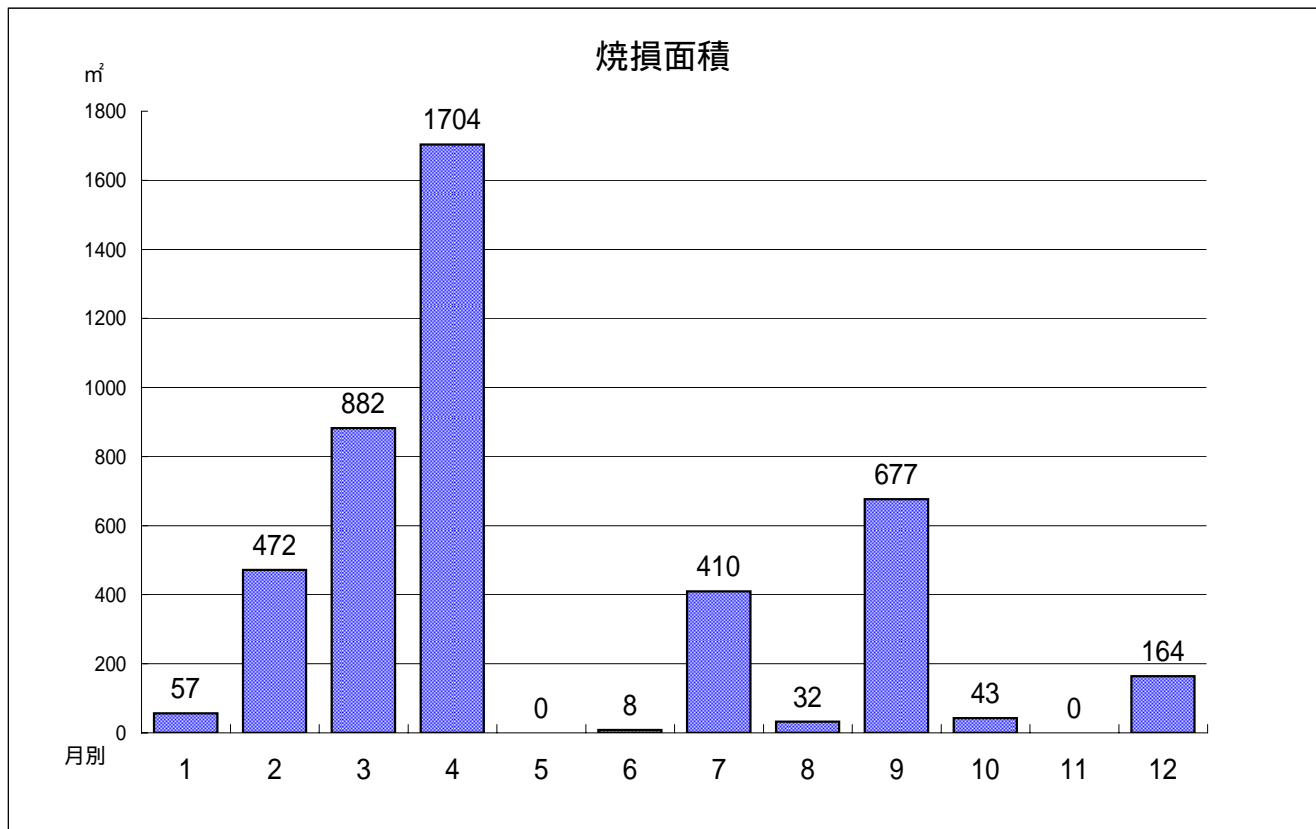


(3) 損害額

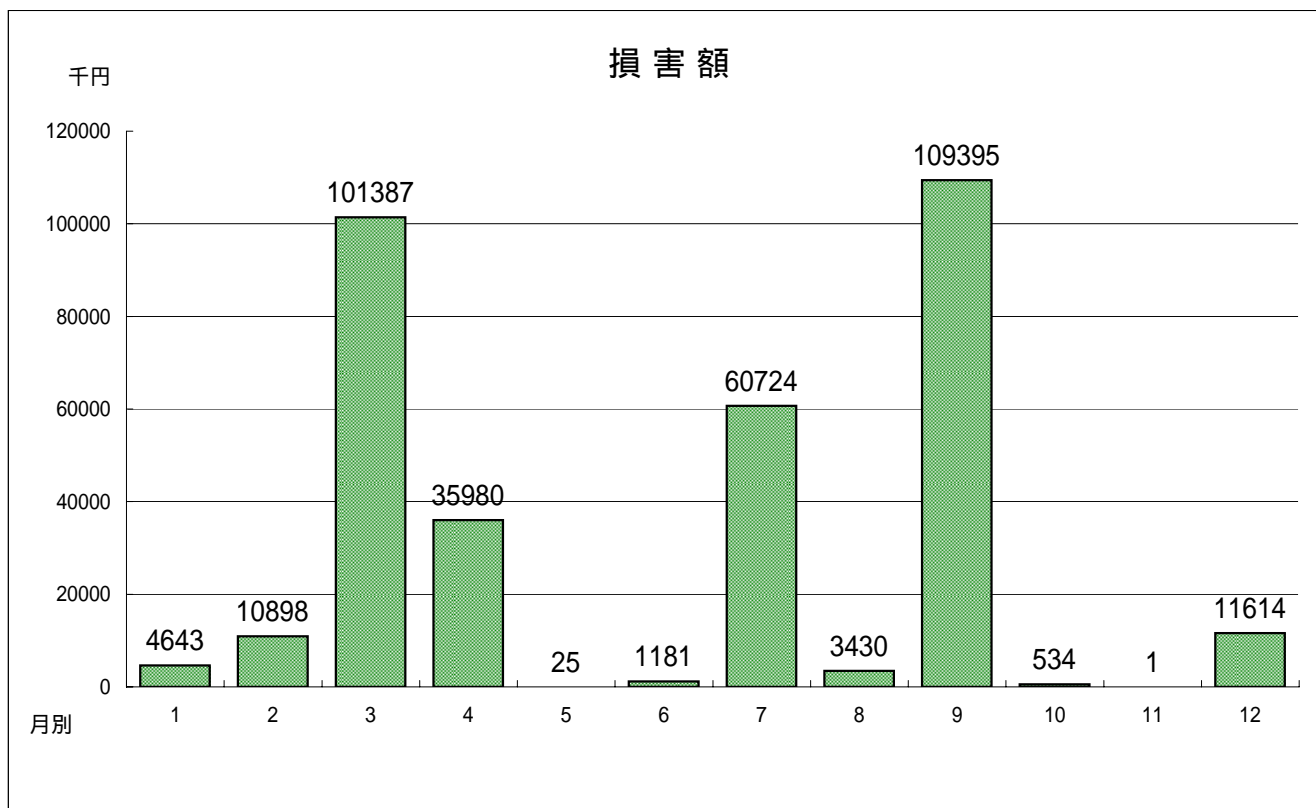


項目	月別	日	月	火	水	木	金	土
損害額 (千円)		3,742	11,313	29,797	118,858	107,572	63,648	4,882

(2) 焼損面積 (m²)



(3) 損害額 (千円)



救急統計



1 救急隊別救急業務状況

(平成18年中)

市町村別 隊別		出 場 所		救 急 隊							計	
		福 井 市	そ の 他	中	南	東	臨 海	西	美 山	越 廼		清 水
事故種別												
火災	出場件数	71	3	26	14	15	4	14	0	0	1	74
	搬送人員	15	0	12	2	0	0	0	0	0	1	15
自然	出場件数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	搬送人員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
水難	出場件数	3	0	0	0	1	1	0	0	0	1	3
	搬送人員	2	0	0	0	1	0	0	0	0	1	2
交通	出場件数	1,020	3	337	180	192	34	193	35	9	43	1,023
	搬送人員	1,285	3	414	234	248	42	234	49	10	57	1,288
労災	出場件数	82	0	22	11	15	6	10	1	4	13	82
	搬送人員	81	0	22	11	15	6	10	1	3	13	81
運動	出場件数	65	0	21	8	8	4	17	0	1	6	65
	搬送人員	65	0	22	9	7	3	17	0	1	6	65
一般	出場件数	967	0	318	169	136	42	183	29	34	56	967
	搬送人員	935	0	313	163	132	42	177	27	31	50	935
加害	出場件数	38	0	17	4	6	0	10	0	0	1	38
	搬送人員	37	0	20	3	5	0	9	0	0	0	37
自損	出場件数	104	0	34	17	10	3	30	1	3	6	104
	搬送人員	68	0	22	11	7	2	21	1	2	2	68
急病	出場件数	4,258	1	1,448	810	688	135	773	87	88	230	4,259
	搬送人員	4,039	1	1,365	769	663	129	728	81	83	222	4,040
他	出場件数	676	0	262	123	84	8	165	0	7	27	676
	搬送人員	621	0	233	112	81	6	158	0	6	25	621
計	出場件数	7,284	7	2,485	1,336	1,155	237	1,395	153	146	384	7,291
	搬送人員	7,148	4	2,423	1,314	1,159	230	1,354	159	136	377	7,152

* その他（他の市町村への出場）

坂井市 2件 0人

鯖江市 5件 4人

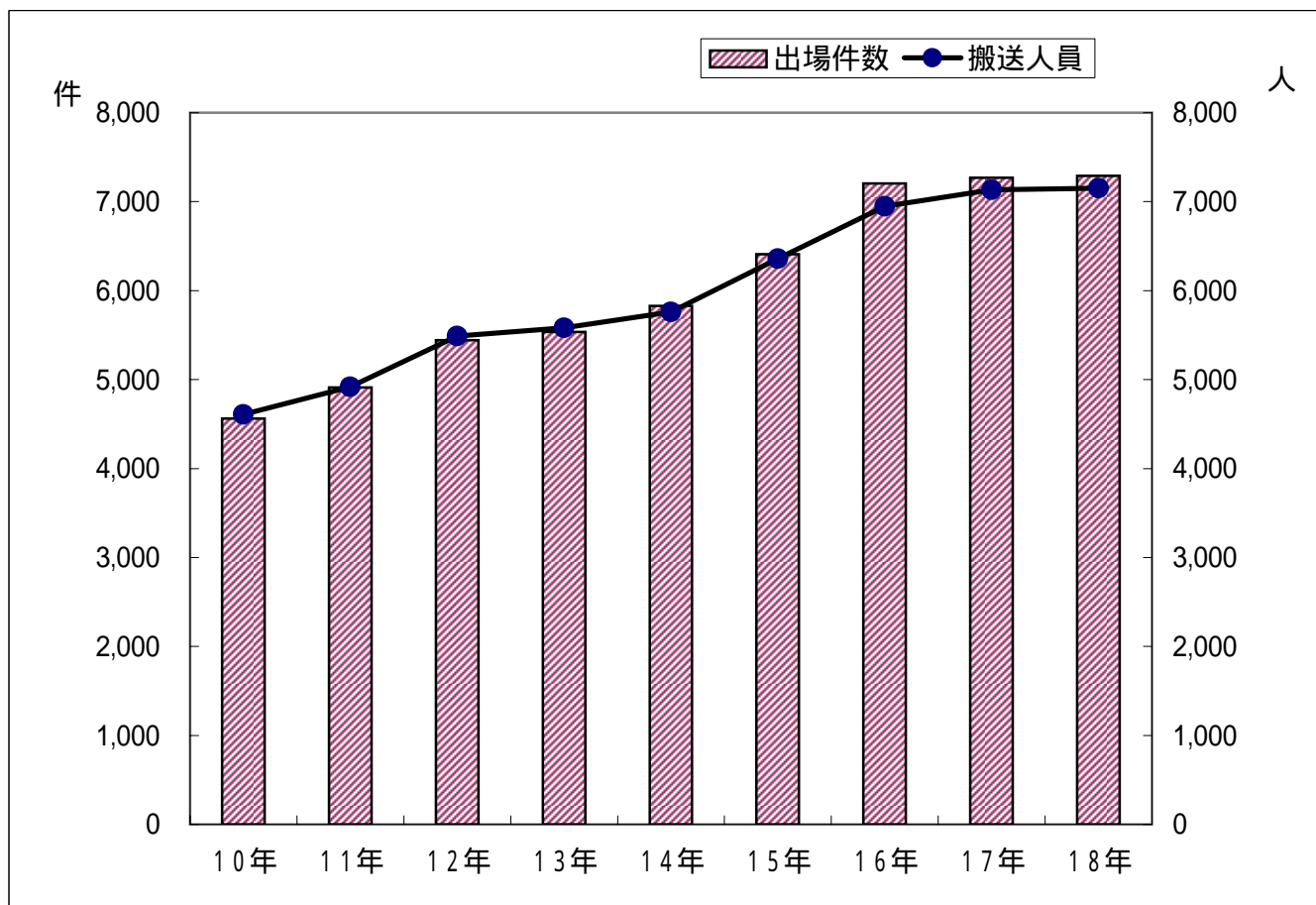
合計 7件 4人

2 救急概要(前年との比較)

区 分		年 別	平成18年	平成17年	前年との比較 (印は減少)	
出 場 件 数			7,291	7,268	23	
救 急 事 故 種 別	火 災		74	73	1	
	自 然 災 害		0	0	0	
	水 難		3	13	10	
	交 通		1,023	1,127	104	
	労 働 災 害		82	84	2	
	運 動 競 技		65	60	5	
	一 般 負 傷		967	951	16	
	加 害		38	41	3	
	自 損 事 故		104	89	15	
	急 病		4,259	4,184	75	
	そ の 他	転 院 搬 送		628	602	26
		医 師 搬 送		1	1	0
		資 器 材 等 輸 送		0	1	1
そ の 他			47	42	5	
搬 送 人 員			7,152	7,135	17	
1 日 最 多 出 場 件 数			37	36	1	
1 日 平 均 出 場 件 数			20.0	19.9	0.1	
1 ヶ 月 平 均 出 場 件 数			607.6	605.7	1.9	

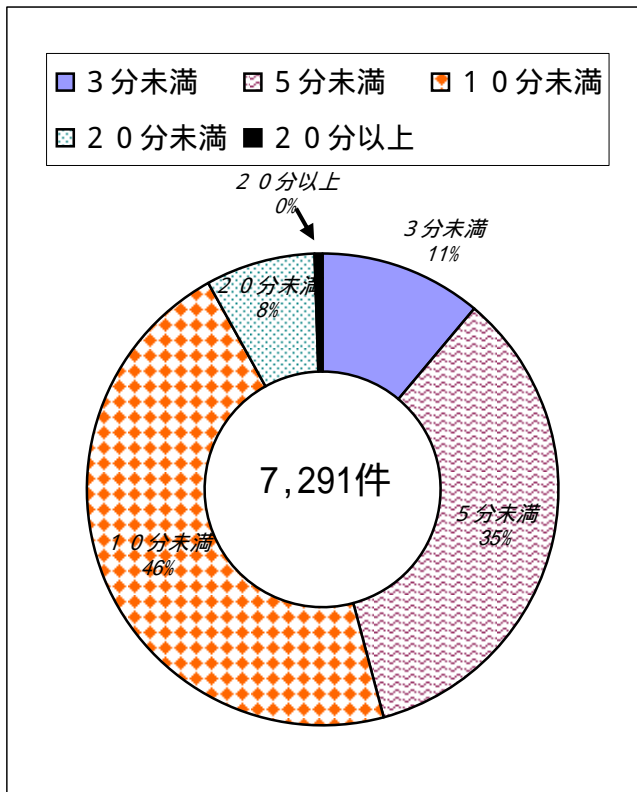
3 救急件数及び搬送人員の推移

年別	10年	11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年
出場件数	4,563	4,912	5,443	5,535	5,828	6,411	7,204	7,268	7,291
前年比	-20	349	531	92	293	583	793	64	23
搬送人員	4,608	4,917	5,490	5,581	5,761	6,361	6,949	7,135	7,152
前年比	35	309	573	91	180	600	588	186	17



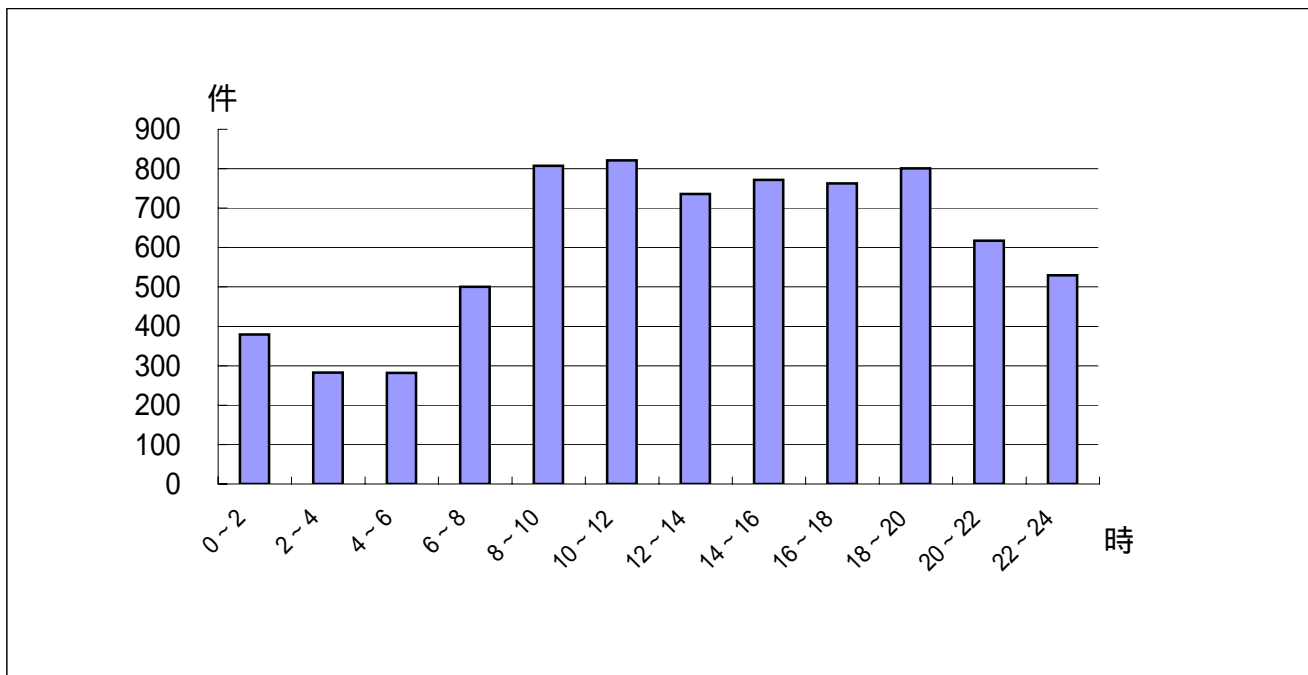
4 現場到着所要時間別出場件数

(平成18年中)



種別 時間	急病	交通	一般	その他	合計
3分未満	456	114	112	122	804
5分未満	1,459	320	340	410	2,529
10分未満	1,982	506	430	456	3,374
20分未満	341	74	83	51	549
20分以上	21	9	2	3	35
計	4,259	1,023	967	1,042	7,291

5 時間別出場件数

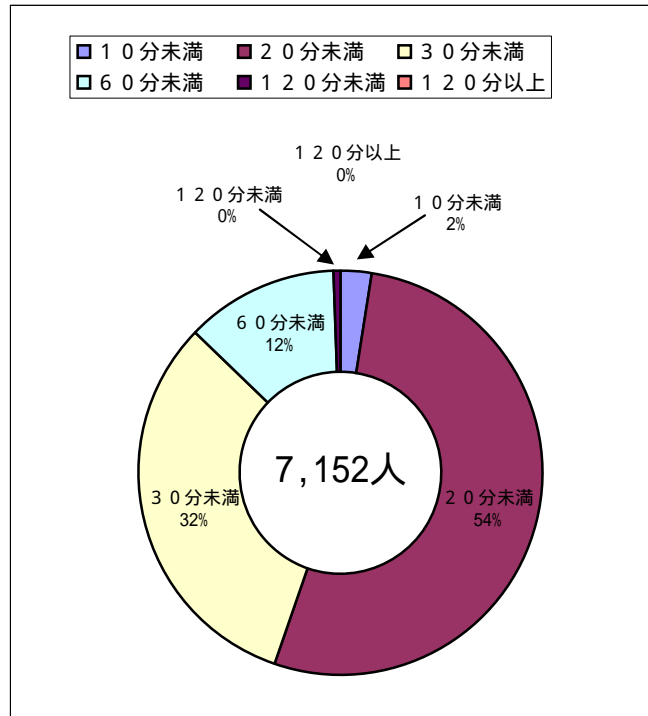


時間	0~2	2~4	4~6	6~8	8~10	10~12	12~14	14~16	16~18	18~20	20~22	22~24	合計
件数	379	283	282	500	807	821	736	772	763	801	617	530	7,291

6 収容所要時間別搬送人員

(平成18年中)

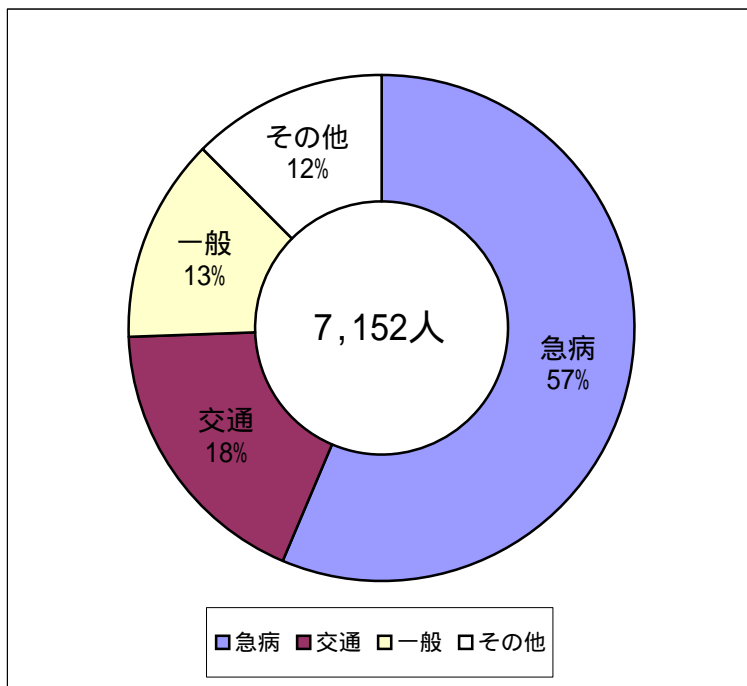
種別 時間	急病	交通	一般	その他	合計
10分未満	100	26	26	17	169
20分未満	2,116	664	465	544	3,789
30分未満	1,311	424	290	249	2,274
60分未満	492	171	148	74	885
120分未満	21	3	6	5	35
120分以上	0	0	0	0	0
計	4,040	1,288	935	889	7,152



7 事故別搬送人員

種別	急病	交通	一般	その他	合計
搬送人員	4,040	1,288	935	889	7,152

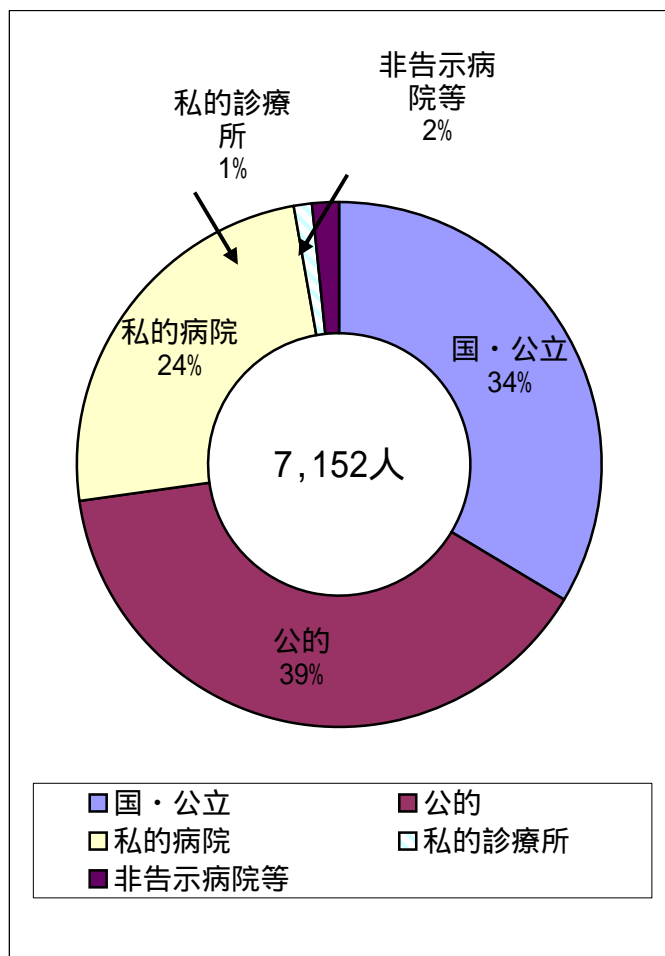
(その他の内訳)



種別	搬送人員	割合
火災	15	1.7%
自然	0	0.0%
水難	2	0.2%
労災	81	9.1%
運動	65	7.3%
加害	37	4.2%
自損	68	7.6%
その他	621	69.9%
計	889	100.0%

8 医療機関別搬送人員

(平成18年中)



(告示病院)

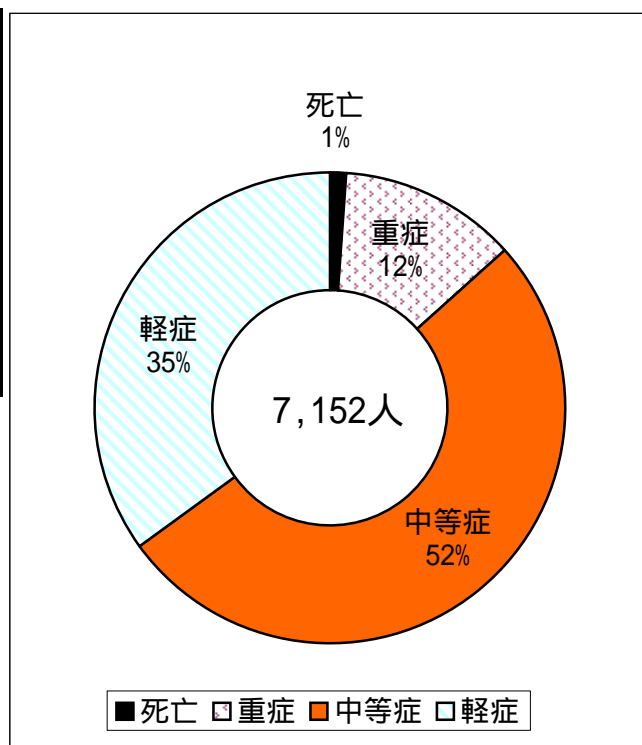
種別	急病	交通	一般	その他	合計
国・公立	1,346	403	289	374	2,412
公的	1,590	508	362	331	2,791
私的病院	1,004	339	230	173	1,746
私的診療所	15	35	38	2	90
非告示病院等	85	3	16	9	113
計	4,040	1,288	935	889	7,152

(非告示病院等)

種別	急病	交通	一般	その他	合計
国・公立	0	0	0	0	0
公的	0	0	0	0	0
私的病院	64	2	7	5	78
私的診療所	21	1	9	4	35
計	85	3	16	9	113

9 傷病程度別搬送人員

種別	急病	交通	一般	その他	合計
死亡	45	4	11	10	70
重症	514	51	94	219	878
中等症	2,212	506	445	537	3,700
軽症	1,269	727	385	123	2,504
計	4,040	1,288	935	889	7,152



10 救急隊員が行った応急処置の状況

(平成18年中)

事故種別	急病	交通	一般負傷	その他	合計
対象人員	3,963	1,227	894	860	6,944 人
止血	19	67	104	35	225 件
固定	37	954	241	101	1,333 件
人工呼吸	38	4	7	8	57 件
心マッサージ	22	3	3	4	32 件
心肺蘇生	120	9	30	15	174 件
酸素吸入	1,741	153	173	387	2,454 件
気道確保	235	15	46	36	332 件
* ラリングアル等気道確保	(69)	(3)	(20)	(5)	(97) 件
* 気管挿管	(9)		(3)		(12) 件
保温	1,901	294	335	411	2,941 件
被覆	20	169	168	60	417 件
在宅療法継続	1				1 件
ショックパンツによる血圧保持					件
除細動	16		1	1	18 件
静脈路確保(輸液)	17	1	4	3	25 件
その他の応急処置	1,374	249	275	287	2,185 件
血圧測定	3,379	923	696	665	5,663 件
聴診器による心音・呼吸音等の聴取	736	277	147	146	1,306 件
血中酸素飽和度の測定	3,702	1,027	767	753	6,249 件
心電図	1,157	55	85	170	1,467 件
計	14,515	4,200	3,082	3,082	24,879 件

注 * は救急救命士が実施した救急救命処置

11 管外医療機関搬送状況

市町村別	鯖江市	大野市	永平寺町	坂井市	その他	合計
件数	16	2	123	12	16	169
人員	17	2	127	12	16	174

(事故種別)

種別	急病	交通	一般	転院	その他	合計
件数	87	16	16	43	7	169
人員	87	21	16	43	7	174

1 2 転送状況

(平成18年中)

医療機関 事故種別	医療機関		合計
	0 回	1 回	
急病	4,034	6	4,040
交通	1,285	3	1,288
一般負傷	932	3	935
その他	889		889
計	7,140	12	7,152

(転送理由)

転送理由	人員
ベッド満床	
専門外	1
医師不在	
手術中	
処置困難	11
理由不明	
その他	
計	12

(転送者収容医療機関別)

医療機関 種別	医療機関		私 的		合計
	国・公立	公 的	病 院	診 療 所	
急病	2	3	1		6
交通	1	2			3
一般負傷	2	1			3
その他					
計	5	6	1		12

(転送者収容所要時間別)

時 間	人 員
10分未満	
20分未満	1
30分未満	2
60分未満	7
60分以上	2
計	12

1 3 北陸自動車道救急出場状況

	丸岡IC	福井北IC	福井IC	鯖江IC
上り線				
下り線				

■内は担当区域

年別 件数・人員	年別		
	18年	17年	前年比
出場件数	10	18	8
搬送人員	11	16	5

年別 件数・人員	年別				
	交通	急病	一般	その他	合計
出場件数	6	2		2	10
搬送人員	9	2			11

1 4 発生場所別搬送人員

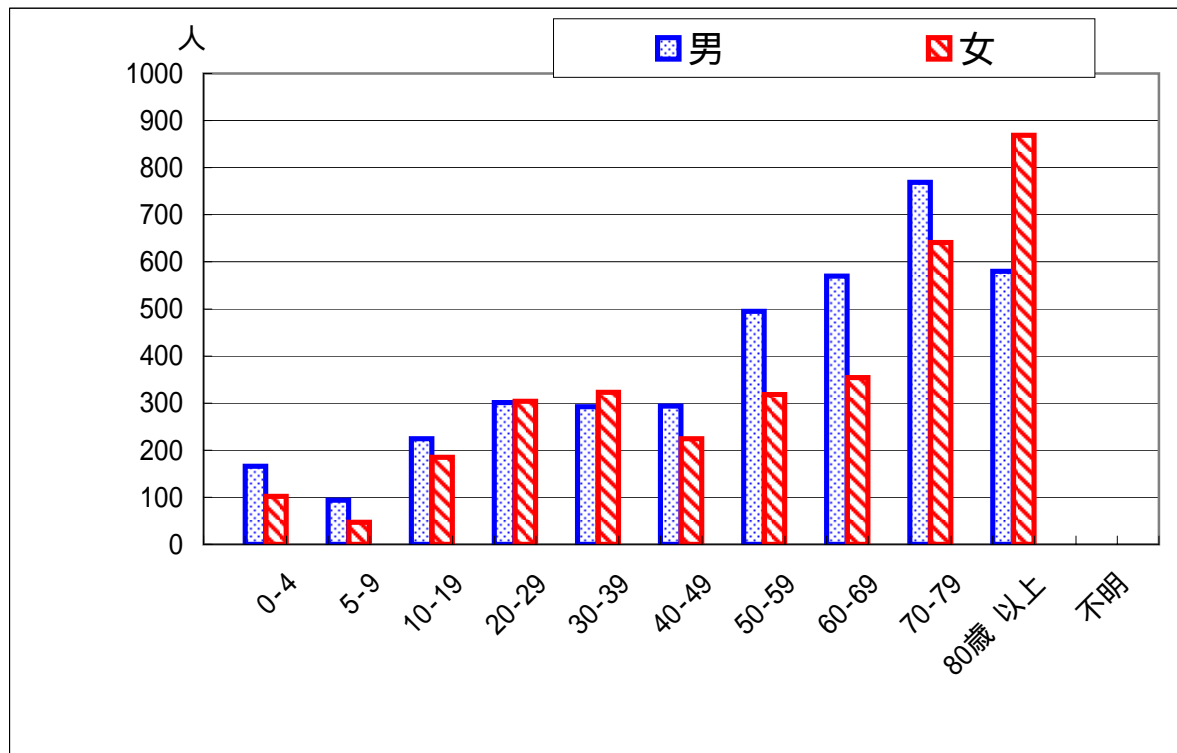
(平成18年中)

区分	発生場所					
	住宅	公衆の 出入場所	仕事場	道路	その他	合計
急病	2,745	856	138	209	92	4,040
交通	0	22	1	1,248	17	1,288
一般負傷	495	211	23	133	73	935
その他	110	688	55	19	17	889
合計	3,350	1,777	217	1,609	199	7,152

1 5 医師の現場出場状況

	急病	交通	一般負傷	その他	計
平成18年	0件	0件	1件	0件	1件
平成17年	0件	0件	0件	0件	0件

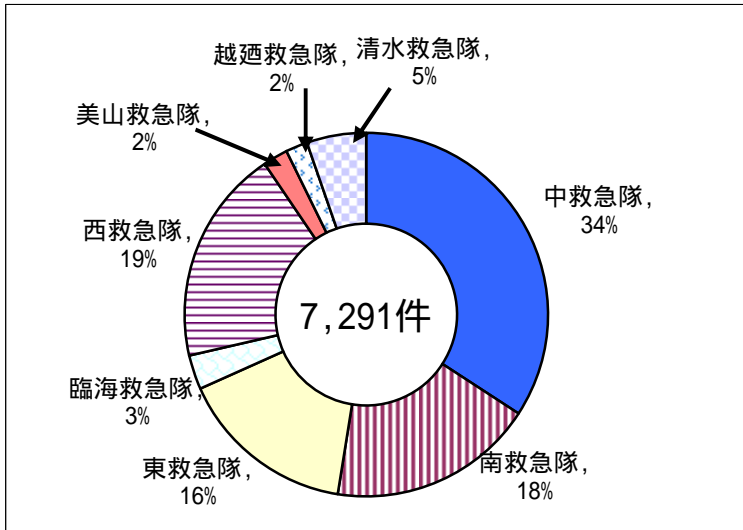
1 6 年齢性別搬送人員



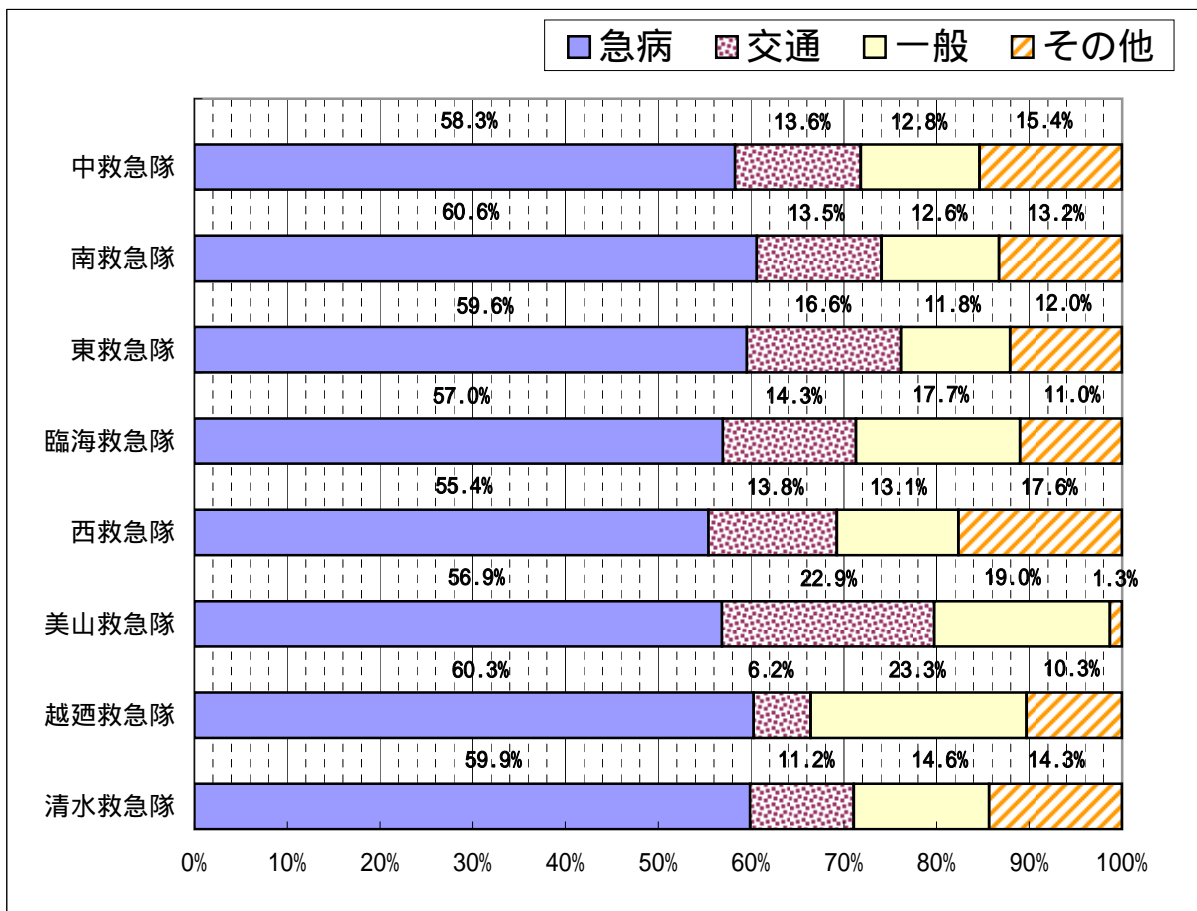
年齢性別	0-4	5-9	10-19	20-29	30-39	40-49	50-59	60-69	70-79	80歳以上	不明	合計
男	166	94	224	301	292	294	495	570	769	580		3,785
女	102	47	185	304	323	224	318	354	641	869		3,367
計	268	141	409	605	615	518	813	924	1410	1449	0	7,152

17 救急隊別出場件数

(平成18年中)
(1日平均出場件数)



隊 別	計
中救急隊	6.8 件
南救急隊	3.7 件
東救急隊	3.2 件
臨海救急隊	0.6 件
西救急隊	3.8 件
美山救急隊	0.4 件
越廼救急隊	0.4 件
清水救急隊	1.1 件
計	20.0 件



種 別	隊 別								合 計 (件)
	中救急隊	南救急隊	東救急隊	臨海救急隊	西救急隊	美山救急隊	越廼救急隊	清水救急隊	
急 病	1,448	810	688	135	773	87	88	230	4,259
交 通	337	180	192	34	193	35	9	43	1,023
一 般	318	169	136	42	183	29	34	56	967
そ の 他	382	177	139	26	246	2	15	55	1,042
計	2,485	1,336	1,155	237	1,395	153	146	384	7,291

救 助 統 計



1. 救助活動状況

区分 月・署別		出 場 件 数									活 動 状 況				
		火 災	交 通 事 故	水 難 事 故	風 水 害 自 然 災 害	機 械 に よ る 事 故	建 物 等 に よ る 事 故	ガ ス 及 び 酸 欠 事 故	破 裂 事 故	そ の 他 の 事 故	合 計	出 場 人 員	活 動 件 数	活 動 人 員	救 助 人 員
1 月		4	3						4	11	298	4	28	2	
2 月		6	7	1			1		1	16	416	10	96	9	
3 月		8	2	1			1		3	15	478	5	54	3	
4 月		9	5	3						17	582	11	100	7	
5 月		3	9			1			1	14	271	9	114	10	
6 月		6	8	2					2	18	385	12	122	9	
7 月		3	5		1	1	1		2	13	483	5	244	5	
8 月		2	2			1	2		6	13	291	5	40	4	
9 月		4	4	2		1			2	13	331	9	117	6	
10 月		1	3				1		2	7	144	2	18	2	
11 月		1	6						3	10	192	4	32	4	
12 月		7	9				1		2	19	524	12	98	10	
合 計		54	63	9	1	4	7	0	0	28	166	4,395	88	1,063	71
署 別	中 署	19	22	2			5		9	57	1,355	28	283	24	
	南 署	17	15	2	1	3	1		4	43	1,481	26	432	20	
	東 署	16	23	4		1			11	55	1,248	28	249	22	
	臨海署	2	3	1			1		3	10	291	6	99	5	
	管 外								1	1	20	0	0	0	
	計	54	63	9	1	4	7	0	0	28	166	4,395	88	1,063	71
市 町 村 別	福井市	53	63	9	1	4	7		27	164	4,349	88	1,063	71	
	旧美山町									0					
	旧越廼村									0					
	旧清水町	1								1	26	0	0	0	
	その他								1	1	20	0	0	0	
	計	54	63	9	1	4	7	0	0	28	166	4,395	88	1,063	71

* 市町村別の旧美山町、旧越廼村、旧清水町については、合併前の1月末日までの件数

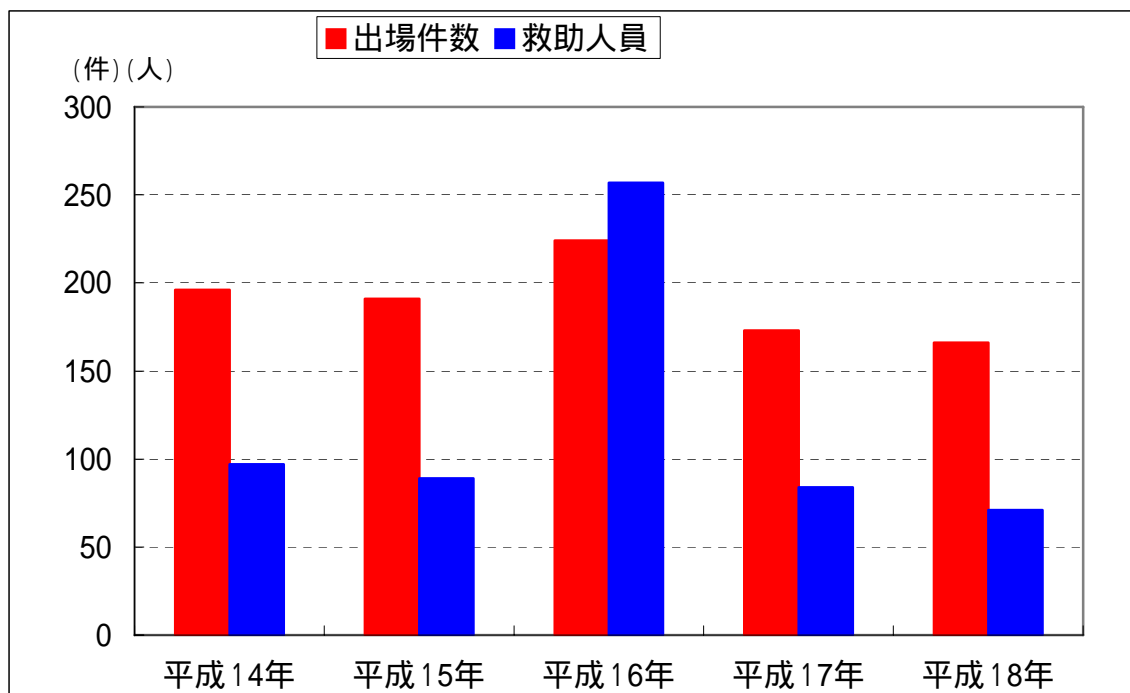
2. 救助出場件数及び救助人員状況(前年との比較)

年別 及び 比較	出場件数 及び 救助人員	事故種別									合計
		火災	交通事故	水難事故	風自然水災害	機よる械事に故	建よる物る等に故	ガ酸ス欠及び事故	破裂事故	その他の事故	
平成 18 年	出場件数	54	63	9	1	4	7	0	0	28	166
	救助人員	2	48	7	2	2	6	0	0	4	71
平成 17 年	出場件数	46	78	11	0	5	4	0	0	29	173
	救助人員	2	64	7	0	2	1	0	0	8	84
前年との 比較	出場件数	8	15	2	1	1	3			1	7
	救助人員	0	16	0	2	0	5			4	13

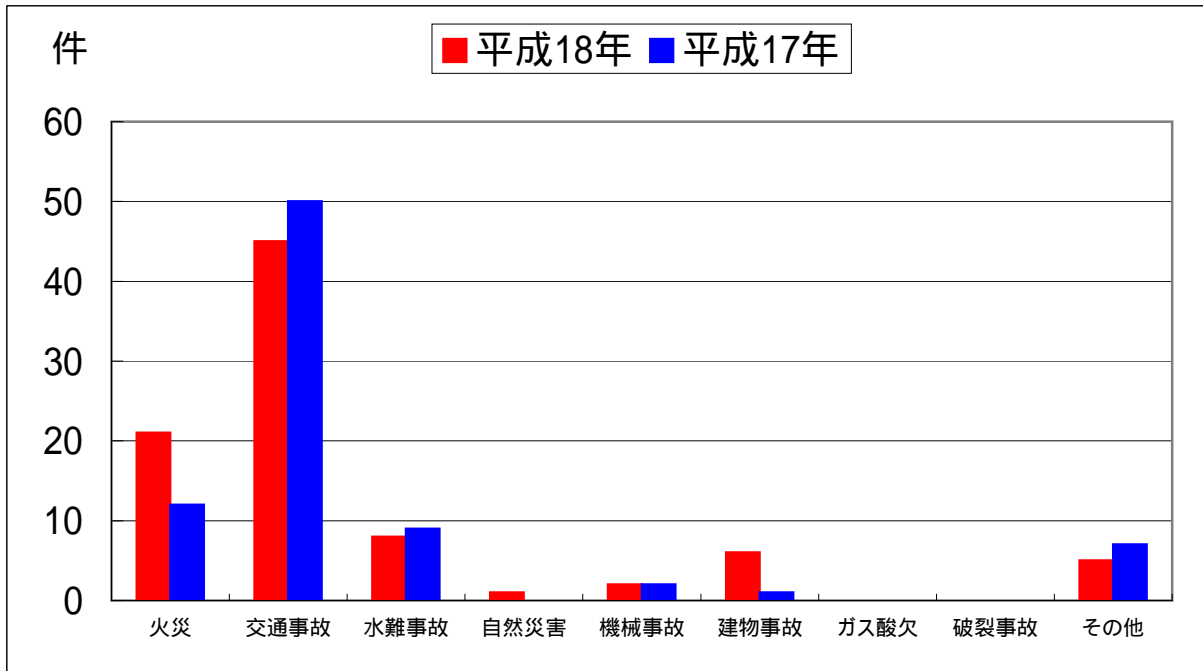
(は減少)

3. 過去 5 年間の救助出場件数及び救助人員の推移

	平成 14 年	平成 15 年	平成 16 年	平成 17 年	平成 18 年
出場件数	196	191	224	173	166
救助人員	97	89	257	84	71



4. 事故種別活動件数(前年との比較)



	火災	交通事故	水難事故	自然災害	機械事故	建物事故	ガス酸欠	破裂事故	その他
平成18年	21	45	8	1	2	6	0	0	5
平成17年	12	50	9	0	2	1	0	0	7

福井市防火委員会



火災のない街をめざして

福井市防火委員会

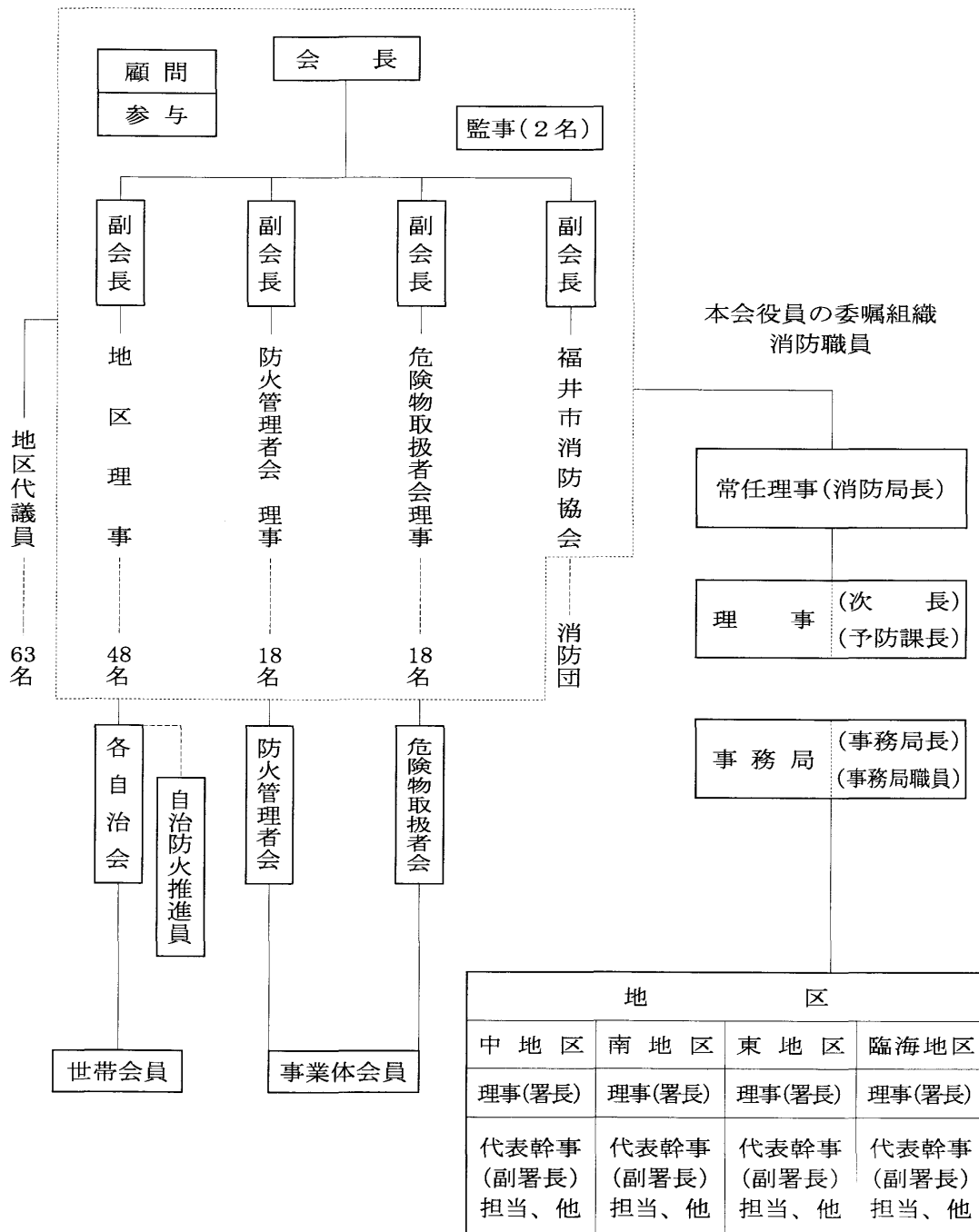
1. 防火委員会とは

昭和26年に設立され、自治会の皆さんと事業所の方々に会員になっていただき、自主防火思想の普及と防火意識の高揚を推進して「災害に強い安心安全なまちづくり」を目指している防火団体です。

2. 事業資金は

自治会及び事業所の皆様からお振込みいただく「会費」と「補助金」などで事業を運営しております。

3. 組織は



4. 会 員 は

本会は次の会員より組織されている。

(1) 世帯会員

管内の世帯を会員としており自治会ごとに参加している。

(2) 防火管理者会会員

消防法第8条又は第8条の2に規定する「防火管理者」等を定めなければならない「防火対象物」を会員としている。

(3) 危険物取扱者会会員

消防法第13条に規定する「危険物取扱者」でなければ取り扱うことができない「危険物施設」を会員としている。

(4) 特別会員

本会の趣旨に賛同する個人又は団体を会員としている。

5. 主 な 事 業

防火広報事業

自主防火思想の普及啓発

初期消火技術の習得育成

応急救護の普及啓発

防火管理の充実強化

危険物保安体制の指導

自衛消防隊の組織づくりとその育成

幼年・少年・女性防火クラブの育成

住宅用防災機器の普及促進

地震時における出火防止と初期体制づくり

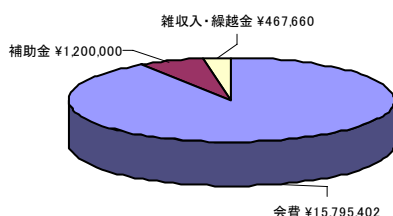
消火用資器材購入時の補助

表彰事業

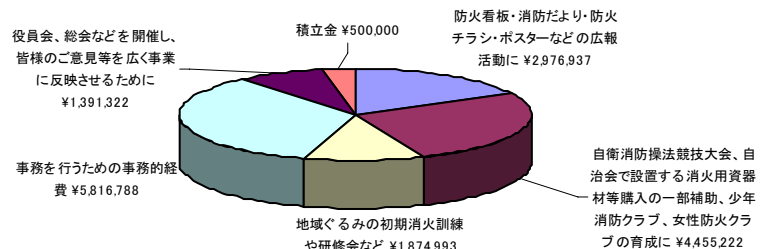
6. 平成18年度一般会計決算

収入合計 17,463,062 円、支出合計 17,015,262 円、差引残額 447,800 円は平成19年度に繰り越しとなります。

収 入



支 出



写真で見る福井の災害記録

写真で見る福井の災害記録



燃え上がる 福井市内

昭和23年6月28日 福井地震



焼け野原となった 福井市内



焼け野原となった 福井市内



焼けただけだ 路面電車

昭和25年9月3日 ジェーン台風



昭和20年代の水防活動



昭和38年2月 38豪雪



雪に埋もれた福井市内



雪の中で水利確保や訓練に励む消防職員



昭和43年5月18日 駅前大火



昭和47年12月25日 北陸トンネル列車火災



応援出場し負傷者を搬送する福井地区消防本部の職員



北陸トンネル列車火災に応援出陣し、負傷者を搬送する福井消防の応援隊員(右は消防士)



昭和56年1月 56豪雪



桜が満開となっても排雪が残る県庁のお濠

平成9年1月2日 ロシアタンカー 重油流出事故



重油で汚濁した海岸 写真：福井新聞社協力



重油を回収する人々

写真：福井新聞社協力

写真：福井新聞社協力



平成16年7月18日 福井豪雨



雨水が濁流となって民家を襲う
美山町蔵作（現 福井市蔵作町）
写真：福井新聞社 協力

決壊前の足羽川
（福井市春日1丁目）
写真：福井新聞社 協力



決壊直後の足羽川
（福井市春日1丁目）
写真：中日新聞社協力





流失したJR鉄橋
福井市安波賀町



積み土のう活動を行う
消防職団員（中央3丁目）



孤立した住民を救出する防災ヘリ
写真：福井新聞社 協力



濁流の中を避難する住民 写真：福井新聞社 協力



住民を救助する消防隊員



集結した緊急消防援助隊